

令和2年度

“「長久手市役所の仕事」通知表”

(行政評価)

[令和元年度実施事業内部評価]

長久手市はあいきつ運動に取り組んでいます。

まちづくり、まずは笑顔でこじこじは

➤”「市役所の仕事」通知表”(行政評価票)の見方

◇担当課等名は、令和2年度の組織機構により表示しています。

○A票:事業評価票

- ・基本情報(関係計画等、事業開始の背景・経緯等、連携協働の可能性)
- ・事業目的等(事業内容、事業対象、事業意図)
- ・コスト推移
- ・成果推移(成果指標)
- ・これまでの振り返り(目標達成状況・分析コメント、活動エピソード、改善ポイント)
- ・事業を構成する事務事業(活動指標、今後の方向性)
- ・今後(今後の方向性、中長期の目標)

※拡充、改善・見直し、縮小、休・廃止の4つより選択

※評価状況の集計は、以下【行政評価票集計】のとおり

事業(事務事業)について、総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

○S票:施策評価票

- ・基本情報(関係計画等、事業開始の背景・経緯等)
- ・施策の目的等(施策の内容、施策の対象、施策の意図)
- ・目標・成果推移等(成果、費用、市民参加数)
- ・活動状況
- ・改善状況
- ・評価(評価、課題)
- ・費用対効果
- ・今後(今後の方向性、改善点)

施策(S票)について、目標の達成状況、進捗管理、課題等を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

【行政評価票集計】

○事業評価(A票):99事業(157事務事業)

・評価状況(今後の方向性)

評価状況	事務事業数
拡充	70
改善・見直し	78
縮小	3
休・廃止	6
合計	157

○施策評価(S票):34施策

● Memo ●

“「長久手市役所の仕事」通知表”
（行政評価）

事業評価（A票）

令和2年度「長久手市役所の仕事」通知表（行政評価）
[令和元年度実施事業内部評価]

○事業評価（A票）対象一覧

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
1	公共交通事業【市長公室政策秘書課】		1
	① 地域公共交通会議事業	改善・見直し	
2	スポーツ施設整備事業【市長公室政策秘書課】		2
	① スポーツ施設整備事業	改善・見直し	
3	人事事務事業【市長公室人事課】		3
	① 人事事務事業	改善・見直し	
4	職員福利厚生事業【市長公室人事課】		4
	① 職員健康診断事業	改善・見直し	
	② 職員互助会補助事業	改善・見直し	
5	情報化推進事業【市長公室情報課】		5
	① 情報化推進事務事業	改善・見直し	
6	広報事業【市長公室情報課】		6
	① 広報紙発行事業	改善・見直し	
	② 市勢要覧作成事業	拡充	
	③ ケーブルテレビ番組制作事業	改善・見直し	
	④ 市ホームページ運用事業	改善・見直し	
7	平和行政事業【総務部行政課】		8
	① 平和行政事業	改善・見直し	
8	ふるさと寄附金推進事業【総務部財政課】		9
	① ふるさと寄附金推進事業	拡充	
9	行政サービスコーナー管理事業【総務部市民課】		10
	① 行政サービスコーナー管理事業	改善・見直し	
10	地域振興事業【くらし文化部たつせがある課】		11
	① 地域振興事業	改善・見直し	
11	まちづくり協働事業【くらし文化部たつせがある課】		12
	① まちづくり協働事務事業	改善・見直し	
	② 協働まちづくり活動助成事業	改善・見直し	
12	男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】		13
	① 男女共同参画推進事業	拡充	
13	まちづくり施設管理事業【くらし文化部たつせがある課】		14
	① まちづくりセンター管理事業	縮小	
	② 交流プラザ管理事業	拡充	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
14	地域間交流事業【くらし文化部たつせがある課】		15
	① 地域間交流事業	拡充	
15	大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】		16
	① 大学連携提案助成金事業	休・廃止	
	② 大学連携推進協議会事業	拡充	
16	リコモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】		17
	① リコモテラス整備事業	拡充	
17	地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】		18
	① (仮称)北小校区共生ステーション整備事業	拡充	
	② (仮称)南小校区共生ステーション整備事業	拡充	
18	国際化事業【くらし文化部たつせがある課】		19
	① 国際化事務事業	拡充	
	② 国際交流協会補助事業	拡充	
	③ 姉妹都市事業	改善・見直し	
19	商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】		20
	① 商工事務事業	拡充	
20	市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】		21
	① 市民まつり事業	改善・見直し	
21	観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】		22
	① 観光PR事業	拡充	
22	市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】		23
	① 市民相談事業	拡充	
23	多機関協働相談支援包括化推進事業（地域福祉推進事業）【くらし文化部悩みごと相談室】		24
	① 多機関協働相談支援包括化推進事業	改善・見直し	
24	交通安全事業【くらし文化部安心安全課】		25
	① 交通安全啓発事業	改善・見直し	
25	巡回バス運行事業【くらし文化部安心安全課】		26
	① 巡回バス運行事業	拡充	
26	防犯事業【くらし文化部安心安全課】		27
	① 自主防犯活動支援事業	拡充	
	② 防犯啓発事業	拡充	
27	セーフティステーション防犯事業【くらし文化部安心安全課】		28
	① 防犯パトロール事業	縮小	
	② セーフティステーション管理事業	改善・見直し	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
28	防災事業【くらし文化部安心安全課】		29
	① 防災事務事業	拡充	
29	防災訓練事業【くらし文化部安心安全課】		30
	① 防災訓練事業	改善・見直し	
30	自主防災活動支援事業【くらし文化部安心安全課】		31
	① 防災講習会実施事業	改善・見直し	
	② 自主防災資機材貸与事業	拡充	
31	消防団運営事業【くらし文化部安心安全課】		32
	① 消防団活性化事業	改善・見直し	
32	消防水利設置事業【くらし文化部安心安全課】		33
	① 防火水槽設置事業	休・廃止	
33	環境基本計画推進事業【くらし文化部環境課】		34
	① 環境基本計画推進事業	改善・見直し	
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	改善・見直し	
	③ 自然環境調査事業	改善・見直し	
34	清掃事業【くらし文化部環境課】		35
	① 清掃事務事業	改善・見直し	
35	清掃センター運営事業【くらし文化部環境課】		36
	① 清掃センター運営事業	改善・見直し	
36	成人式事業【くらし文化部生涯学習課】		37
	① 成人式事業	改善・見直し	
37	生涯学習推進事業【くらし文化部生涯学習課】		38
	① 生涯学習推進事業	改善・見直し	
38	文化・文化財事業【くらし文化部生涯学習課】		39
	① 文化財事務事業	改善・見直し	
39	古戦場公園再整備事業【くらし文化部生涯学習課】		40
	① 古戦場公園再整備事業	改善・見直し	
40	古戦場桜まつり事業【くらし文化部生涯学習課】		41
	① 古戦場桜まつり事業	改善・見直し	
41	地域社会体育事業【くらし文化部生涯学習課】		42
	① マラソン大会事業	改善・見直し	
	② 文化スポーツクラブ事業	改善・見直し	
	③ 学校プール開放事業	改善・見直し	
42	総合型スポーツクラブ運営事業【くらし文化部生涯学習課】		43
	① 総合型地域スポーツクラブ運営事業	改善・見直し	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
43	杵ヶ池公園管理事業【くらし文化部生涯学習課】		44
	① 杵ヶ池公園管理事業	改善・見直し	
44	文化の家事業【くらし文化部文化の家】		45
	① 文化の家事務事業	拡充	
	② 文化の家管理事業	拡充	
45	文化の家企画事業【くらし文化部文化の家】		46
	① ホール公演事業	拡充	
	② 企画展示事業	拡充	
	③ アートスクール事業	拡充	
	④ アウトリーチ事業	拡充	
	⑤ 映像鑑賞会事業	拡充	
46	地域福祉推進事業【福祉部福祉課】		48
	① 地域福祉推進事業	改善・見直し	
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	
	③ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	
	④ 地域力強化推進事業	改善・見直し	
47	社会福祉事業【福祉部福祉課】		50
	① 社会福祉事務事業	改善・見直し	
	② 戦没者追悼事業	改善・見直し	
48	障がい者福祉事業【福祉部福祉課】		51
	① 障がい者福祉事務事業	改善・見直し	
	② 障がい者社会見学事業	拡充	
	③ 障がい援護事業	拡充	
49	障がい者自立支援事業【福祉部福祉課】		52
	① 地域生活支援事業	改善・見直し	
	② 障がい者総合支援通所施設管理事業	改善・見直し	
50	生活保護事業【福祉部福祉課】		53
	① 生活困窮者自立支援事業	拡充	
51	高齢者福祉事業【福祉部長寿課】		54
	① 老人福祉事務事業	改善・見直し	
	② 敬老事業	拡充	
	③ 長生学園事業	改善・見直し	
	④ 高齢者住宅等安心確保事業	改善・見直し	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
52	在宅介護支援事業【福祉部長寿課】		56
	① 紙おむつ助成事業	改善・見直し	
	② 訪問理美容サービス事業	改善・見直し	
	③ 家族介護慰労金支給事業	休・廃止	
53	高齢者日常生活支援事業【福祉部長寿課】		57
	① 緊急通報システム事業	改善・見直し	
	② 寝具洗濯乾燥事業	改善・見直し	
	③ 家具転倒防止事業	拡充	
	④ 高齢者防犯対策事業	休・廃止	
⑤ 高齢者住宅改修事業	改善・見直し		
54	高齢者優待事業【福祉部長寿課】		59
	① 高齢者文化施設優待事業	改善・見直し	
	② あったかあど事業	改善・見直し	
③ 高齢者外出促進事業	改善・見直し		
55	介護職員確保事業【福祉部長寿課】		60
	① 介護職員確保事業	拡充	
56	福祉の家事業【福祉部長寿課】		61
	① 福祉の家管理事業	改善・見直し	
② 福祉の家整備事業	改善・見直し		
57	成人保健事業【福祉部健康推進課】		62
	① 健康診査事業	拡充	
② 検診事業	拡充		
58	健康づくり推進事業【福祉部健康推進課】		63
	① 健康づくり計画推進事業	拡充	
59	母子保健事業【福祉部健康推進課】		64
	① 母子保健事務事業	拡充	
60	放課後児童クラブ事業【子ども部子ども未来課】		65
	① 放課後児童クラブ運営事業	改善・見直し	
61	家庭的保育事業【子ども部子ども未来課】		66
	① 家庭保育事業	改善・見直し	
62	上郷保育園改築事業【子ども部子ども未来課】		67
	① 上郷保育園改築事業	改善・見直し	
63	子育てコンシェルジュ設置事業（利用者支援事業）【子ども部子ども未来課】		68
	① 子育てコンシェルジュ設置事業	改善・見直し	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
64	小規模保育事業【子ども部子ども未来課】		69
	① 小規模保育事業	拡充	
65	児童館利用促進事業【子ども部子ども未来課】		70
	① 児童館活動事業	改善・見直し	
② 児童館まつり実施事業	改善・見直し		
66	放課後子ども教室事業【子ども部子ども未来課】		71
	① 放課後子ども教室運営事業	拡充	
67	子育て支援センター運営事業【子ども部子ども家庭課】		72
	① 子育て支援センター運営事業	拡充	
68	ひとり親等福祉費【子ども部子ども家庭課】		73
	① ひとり親等福祉事業	拡充	
69	土木事務事業【建設部土木課】		74
	① 土木事務事業	拡充	
70	道路維持管理事業【建設部土木課】		75
	① 道路維持修繕事業	拡充	
	② 道路維持事業	拡充	
③ 環境整備事業	拡充		
71	道路新設事業【建設部土木課】		76
	① 市単独事業	拡充	
② 県費補助事業	休・廃止		
72	道路改良事業（土木課）【建設部土木課】		77
	① 市単独事業	拡充	
73	河川維持修繕事業【建設部土木課】		78
	① 河川維持管理事業	拡充	
	② 河川維持修繕事業	拡充	
③ 河川環境整備事業	拡充		
74	河川修繕事業【建設部土木課】		79
	① 雁又川改修事業	改善・見直し	
② 香流川改修事業	拡充		
75	建築開発事業【建設部都市計画課】		80
	① 建築開発事務事業	休・廃止	
76	住宅耐震事業【建設部都市計画課】		81
	① 木造住宅耐震事業	改善・見直し	
	② 非木造住宅耐震事業	改善・見直し	
③ ブロック塀等耐震事業	改善・見直し		

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
77	有害鳥獣対策事業【建設部みどりの推進課】		82
	① 有害鳥獣対策事業	拡充	
78	新規就農総合支援事業【建設部みどりの推進課】		83
	① 新規就農総合支援事業	拡充	
79	土地改良施設管理事業【建設部みどりの推進課】		84
	① 農業用堰改修事業	拡充	
80	緑化推進事業【建設部みどりの推進課】		85
	① 生垣設置補助事業	拡充	
	② 屋上・壁面緑化助成事業	拡充	
81	田園バレー事業【建設部みどりの推進課】		86
	① 長久手田園バレー整備事業	拡充	
82	農楽校事業【建設部みどりの推進課】		87
	① 農楽校事業	拡充	
83	道路改良事業（みどりの推進課）【建設部みどりの推進課】		88
	① 県費補助事業	拡充	
84	公園管理事業【建設部みどりの推進課】		89
	① 公園維持管理事業	拡充	
85	公園整備事業【建設部みどりの推進課】		90
	① 公園新設事業	拡充	
86	平成こども塾事業【建設部みどりの推進課】		91
	① 平成こども塾管理事業	改善・見直し	
87	教育委員会事務事業【教育部教育総務課】		92
	① 教育委員会事務事業	拡充	
88	適応指導教室事業【教育部教育総務課】		93
	① 適応指導教室事務事業	拡充	
89	南中学校運営事業【教育部教育総務課】		94
	① 南中学校施設整備事業	拡充	
90	中央図書館事業【教育部中央図書館】		95
	① 中央図書館運営事業	拡充	
	② 中央図書館管理事業	拡充	
91	保健衛生普及事業【福祉部保険医療課】		96
	① 保健衛生普及事業	改善・見直し	

No.	事業名【担当課】		ページ
	事務事業名・今後の方向性		
92	介護予防・生活支援事業【福祉部長寿課】		97
	① 介護予防・生活支援サービス事業	縮小	
93	地域いきいき事業【福祉部長寿課】		98
	① 地域いきいき事業	拡充	
94	包括的支援事業【福祉部長寿課】		99
	① 包括的支援事業	拡充	
95	介護保険・任意事業【福祉部長寿課】		100
	① 任意事業	改善・見直し	
96	卯塚墓園整備事業（卯塚墓園事業）【くらし文化部環境課】		101
	① 卯塚墓園整備事業	拡充	
97	公園西駅周辺・区画整理事業【建設部区画整理課】		102
	① 区画整理事務事業	改善・見直し	
98	公園西駅周辺・区画整理関連事業【建設部区画整理課】		103
	① 区画整理関連事業	改善・見直し	
99	下水道事業・建設改良事業【建設部下水道課】		104
	① 管路建設改良	改善・見直し	
	② ポンプ場建設改良	改善・見直し	
	③ 処理場建設改良	改善・見直し	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	1	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室政策秘書課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	「道路運送法」、「公共交通の活性化及び再生に関する法律」、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」		2-1-5 企画費
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月にリニモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。リニモ、名鉄バス及びNーバスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公共交通利用者及び公共交通事業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 過度に自動車に頼る状態から、多様な交通手段を利用する暮らしへの転換を促すため、公共交通の利用を促進し、また、持続可能な交通体系を維持する。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
事業費(A)	千円	予算	421,191	4,956	5,508	4,155	3,927
		決算	420,686	4,849	4,825	3,926	
人件費(B)	千円	決算	8,020	9,263	10,333	13,555	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	428,706	14,112	15,158	17,481	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
市内公共交通の利用者数	人/年	目標	—	—	—	5,269,000	5,313,000
		実績	—	—	—	5,040,310	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
市内の公共交通利用状況及び利用促進事業の効果把握するため、リニモ、名鉄バス、Nーバス各交通機関の一年間の利用者を指標とする。	第2次長久手市地域公共交通網形成計画における市内公共交通(リニモ、名鉄バス、Nーバス)の利用者数(令和5年度目標値 5,455,000人/年)をもとに目標値を算出している。						
(前年までと変更した場合はその理由)	※令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。(リニモ:73%減、名鉄バス:76%減、Nーバス:56.6%減 令和2年4月時点利用者数対前年度比) 緊急事態宣言の解除に伴い利用者数は一部回復が見込まれるものの、当初の目標を達成することは困難であると考えられる。						
平成31年度以降の目標値については、第2次長久手市地域公共交通網形成計画の目標値と整合を図るため、1日あたりの利用者数から年間の利用者数に変更した。そのため、目標値が大幅に増加している。(以前は1日あたりの利用者数を目値としていた。)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値に対し、5%程度減少している。これは、Nーバスのダイヤ改正による利用者の減少、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により令和2年3月の利用者数が大幅に減少したことが要因と考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度に策定した第2次長久手市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通応援隊キッズイベントグループによる利用促進事業を実施した。また、市内公共交通の役割分担等について庁関係各課と検討を行った。 公共交通応援隊キッズイベントグループの公共交通利用促進の取組が認められ、2019年度「エコ モビリティ推進表彰」を受賞した。(エコモビ表彰は、あらゆるエコモビリティ推進協議会が主催し、毎年「エコモビ」の推進に関する取組を積極的に実践している団体を表彰している。)
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) 本市は2035年まで人口増加が見込まれるとともに、大規模な集客施設が建設されたことにより交通量が増加しており、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。

事業を構成する事務事業①	地域公共交通会議事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	100	100	100	100	100
			実績	156				
(2)	【アクションプラン】 市内各公共交通の利用者数 【単年】	千人	見込	5,269	5,313	5,367	5,411	5,455
			実績	5,040				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市民有志による「公共交通応援隊キッズイベントグループ」主催の公共交通交流会を実施した。							今後の方向性	改善・見直した。

事業を構成する事務事業②	地域公共交通会議事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域公共交通会議事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に策定した、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」で掲げる目標の達成を目指す。ただし、令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。(リニモ:73%減、名鉄バス:76%減、Nーバス:56.6%減 令和2年4月時点利用者数対前年度比) 緊急事態宣言の解除に伴い利用者数は一部回復が見込まれるものの、当初の目標を達成することは困難であると考えられる。
	中長期の目標	(いづれにせよ事業をどのような状態にしたいか) 第2次長久手市地域公共交通網形成計画で掲げた将来像の実現に向け、利用者のニーズを把握し、利便性の高い公共交通サービスを提供するために、行政だけでなく、市民、交通事業者が一体となり、みんなで公共交通を育むことによって、地域にふさわしい公共交通を作り上げていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・Nーバスを始めとした本市の公共交通施策体系全体で、適切な受益者負担を求めつつ、一般財源の抑制が図られるよう検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	2	事業名	スポーツ施設整備事業	担当部課	市長公室政策秘書課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2	財政改革の推進	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市スポーツ施設整備等基本構想 他		9-5-1 保健体育費
	事業開始の背景、経緯等	第5次長久手市総合計画の主要プロジェクト「健康プロジェクト」『ながくてアクティブ構想』において、健康づくりセンターと多目的スポーツ機能を備えた健康スポーツ拠点の整備が位置づけられている。また、第6次長久手市総合計画にも、健康スポーツ拠点の整備が位置づけられている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 健康スポーツ拠点となる施設整備 健康づくり・スポーツを取り組む環境の充実
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 総合体育館
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設利用者が、気軽に健康づくり・スポーツに取り組みやすく、何度も訪れたいとなる総合体育館を整備する。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	0	0	4,800
			決算	3,186	0	3,361	5,205	
人件費(B)	千円	決算	6,416	0	5,087	15,496		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,602	0	8,448	20,701		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	-		-	-	-	-	-	
対象あたりコスト(C/D)	千円		-	-	-	-	-	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			整備構想及び整備計画の策定	-	目標	整備構想の策定	-
		実績	策定済	-	-	策定済	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
整備箇所の選定、法令の整理、施設計画の検討、用地取得等の課題を整理するため、整備構想、整備計画を策定する必要がある。			整備箇所の選定、法令の整理等について、整備構想、整備計画の策定時に検討するため、数値目標の設定は困難である。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成30年度から令和元年度にかけて、長久手市スポーツ施設等整備計画を策定し、標準的な規模機能における総合体育館の整備範囲、法令制限等について整理した。なお、スポーツ施設等整備計画は、総合体育館と併せて新庁舎の規模機能、法令整理及び配置計画等の整理も行った。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長久手市スポーツ施設等整備計画の策定にあたり、庁内職員による市役所周辺整備プロジェクト・チームを組織し、横断的な検討を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 総合計画等の各種行政計画への位置づけと中期財政計画との整合を図る必要がある。現在の中期財政計画では、令和5年度まで、非常に厳しい財政状況が続くことから、その後、計画的な基金積み立てを進め、将来の財政状況を見通したうえで、総合体育館の整備時期を判断していく。

事業を構成する事務事業①	スポーツ施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 —	-	見込	-	-	-	-	-
			実績	-				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・庁内組織による横断的な検討を行い、長久手市スポーツ施設整備計画に反映した。 ・次長級職員による市役所周辺整備プロジェクト・チーム会議 4回開催 ・課長級職員による市役所周辺整備プロジェクト・チーム作業部会 6回開催						今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する事務事業②	スポーツ施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		

事業を構成する事務事業③	スポーツ施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 計画的な公共施設整備基金の積立、各種補助金等の活用による財源確保の検討を進めていく。また、財政負担の軽減を念頭に、公民連携手法等の新しい施設整備手法を研究する。
	中長期の目標	将来の財政状況を見通したうえで、総合体育館の整備時期を判断していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・「今後の方向性」にある検討については、財政担当と協調して事務を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	3	事業名	人事事務事業	担当部課	市長公室人事課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	8 職員の働き方改革の推進	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	2-1-4 人事秘書管理費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 定員適正化計画			
	事業開始の背景、経緯等	職員の雇用、給与支給等の管理を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 職員の管理業務のため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用や定員管理に努め、適材適所の職員配置を行います。また、給与事務の効率化のため、職員の例月給与・期末勤劬手当等の電算処理を行います。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の定数、給与支給を適正に管理するマネジメントの重点化				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	8,040	7,331	9,836	19,124	10,968
		決算	7,464	6,085	9,041	17,285	
人件費(B)	千円	決算	19,274	20,356	20,924	20,340	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	26,738	26,441	29,965	37,625	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		446	468	413	420	430
対象あたりコスト(C/D)	千円		60	56	73	90	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
入庁5年後の定着率	%	目標	—	—	—	—	90.0
		実績	84.2	100.0	92.9	80.0	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
正職員へのマネジメントが順調に進めば、正職員は継続的に勤務する事ができると考え、指標として設定する。			東洋経済新報社が公表している3年後定着率が高い会社ランキング300社の定着率を参考に90%を目標とした。				
(前年までと変更した場合はその理由)			定員適正化計画による定員管理は目標を達成しており、適正なマネジメントの結果であるかもしれないが、時間外の削減は人事課の取組だけでは対応は困難であるため主たる指標とはしない。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成29年度に定員適正化計画を見直し、平成30年度以降、計画内での定員管理を達成している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公務員志望者だけでなく、民間志望者からの受験を促すため、第1次試験にSPI適性検査を採用している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 技師、保健師などの専門職の受験者の増加及び障がい者の雇用率について改善が必要

事業を構成する事務事業①	人事事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3) 職員1人、1月あたりの時間外勤務時間	時間	見込		13.0	12.5	12.0	11.5	11.0
		実績		12.5				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・職員採用試験(6月、1月の2回実施。新規採用職員20人) ・人事評価(正規職員と再任用職員を対象)と評価結果分析を実施 ・退職、再任用管理(退職者10人、再任用職員23人)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	人事事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	人事事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 業務の見直しも含めた時間外勤務の削減、優秀な任用を確保するため、職員募集の時期、PR方法を検討する。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに定員適正化計画を基にした適正な定員管理をしながら、ワークライフバランスが取れた、職員がいきいきと働ける職場を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・本市の歳出における人件費の割合が他自治体と比べて高いことから、指定管理やアウトソーシングの推進、ICT化と業務改革の一体的な取組の実施により、職員定数を増やさないことを前提とした定員適正化計画の見直しを行ってください。 ・適材適所の職員配置、職員の働き方改革の推進により、時間外勤務の削減に努めてください。 ・行政改革指針に基づき、働き方改革の推進、人員の適正配置に努めてください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾に基づき、職員の労務管理に係る事務について、アウトソーシングを検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	4	事業名	職員福利厚生事業	担当部課	市長公室人事課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	8 職員の働き方改革の推進	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-1-4 人事秘書管理費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 労働安全衛生法、長久手市職員互助会規約			
	事業開始の背景、経緯等	職員の福利厚生に資するため			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 職員の管理業務のため			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・産業医、顧問精神科医による健康相談、健康教室、ストレスチェックの実施 ・職員健康診断、人間ドック、特定保健指導の実施 ・職員互助会による給付、レクリエーション事業 (誰、何を対象にしているか)				
	事業対象	職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の幸せのために				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	12,892	13,634	12,711	12,916	13,052
		決算	13,103	13,308	11,999	12,382	
人件費(B)	千円	決算	8,214	13,946	11,417	10,006	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,317	27,254	23,416	22,388	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		446	468	413	420	430
対象あたりコスト(C/D)	千円		48	58	57	53	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
産業医から指摘のあった職員の精密検査を受診した割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	—	62.5	50.0	45.2	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
病気を早期発見し、対処することで健康を維持することが職員の幸せにつながると考えたため。	以前に精密検査を受け、異常なしとなった場合でも、毎回同じ項目で引っかかるので、改めて検査を受けない職員や以前から治療中の職員が一定数いるため、7割を目標とした。						
(前年までと変更した場合はその理由)	職員の幸せのためには、受診後の対応が大切と考えたため。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 今までは、精密検査を受診するよう案内はしていたが、結果まで追跡調査はしていなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 毎月1回、産業医による職場巡視、健康教室、健康相談等を実施 毎月1回、精神科医顧問によるメンタルヘルズ講座、心の健康相談等を実施
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 以前に精密検査を受け、主治医等から経過観察等の指摘を受けた職員についての対応も必要である。

事業を構成する事務事業①	職員健康診断事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 特定保健指導受診率	%	見込		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績		61.5				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・人間ドック(293人受診) ・ストレスチェック(592人受検) ・健診(352人受診) ・緑内障検査(39人対象) ・予防接種(19人接種)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	職員互助会補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 会員の一人当たり事業利用数	回	見込		8.0	8.0	8.5	8.5	9.0
		実績		7.1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 職員 447人×4,800円=2,145,600円補助							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	職員互助会補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 健康への不安感の減少や職員がリフレッシュできる環境の整備
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 職員が幸せにいきいきと働くことができるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業費が過大にならないように努めながら、福利厚生の質や魅力を充実することで、人材の確保・働き方改革に寄与するよう努めてください。 ・福利厚生の面からも行政改革指針に係る「職員の働き方改革の推進」に寄与するよう引き続き務めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	5	事業名	情報化推進事業	担当部課	市長公室情報課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-1-6 情報化施策費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市情報セキュリティポリシー		
	事業開始の背景、経緯等	合理的・効率的な行政運営の推進			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格である。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の事務の効率化を図り、市民への行政サービスへ還元する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	122,233	91,258	121,823	135,269	146,685
		決算	141,835	93,546	120,319	136,323	
人件費(B)	千円	決算	16,651	10,341	10,651	10,091	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	158,486	103,887	130,970	146,414	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		690	690	690	690	700
対象あたりコスト(C/D)	千円		230	151	190	212	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
終日に渡るシステム障害件数	件	目標	—	—	—	0	0
		実績	—	—	—	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
情報システムの安定稼働は、市民サービス運営のためにも欠かせない。そのため、日常における機器の確認とバックアップ、消耗品等の管理を行い、適切なセキュリティ対策を行い安定稼働に繋げる努力を行うため。 (前年までと変更した場合はその理由)			R2年度もシステム障害件数は0件を目標に掲げる。障害が発生することにより、職員の業務に支障が出たり、市民に迷惑をかけてしまう恐れが考えられる。そのため、今年度は0件を目指し、日々の動作確認を欠かさず行っていく。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) システム障害については、システム保守業者に障害発生原因を解析及び今後の対策を提案させ、毎朝のシステム稼働状況の確認等、システムの安定稼働に努めることとした。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 職員の情報セキュリティ意識を向上させるためのセキュリティ研修及び目標型訓練メールの実施、窓口効率化を図るためAI翻訳機等AIを活用した技術の試験導入、情報資産への最適な投資を行うためのコンサル支援を受けながら情報資産の把握と調達に関する統一様式の作成
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新しい技術については、市民サービスや職員の業務運営に効果があるか見極めながら試行し、共同運用など負担軽減策を研究しながら採用を検討する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	情報化推進事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3) セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> セキュリティ研修(集合研修)234人、セキュリティ研修(オンライン受講率)86.6%、標的型メール訓練 2回							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後におけるシステム等の選定においても、情報セキュリティを確保したICT化と業務改善の一体的な取組、最適かつ公平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて調査し、経費の削減に努める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「ICTの活用(ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保)」を踏まえ、引き続き情報化の推進を図ってください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾に基づき、ペーパーレス化を推進するため、引き続き情報システムの活用を図るとともに、文書を削減する取組との連携を図ってください。 ・災害対応も見据え、テレワークや電源確保など、非常時の対策も検討してください。
------	-------------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	6	事業名	広報事業	担当部課	市長公室情報課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無	2-1-7 広報広聴費		
	事業開始の背景、経緯等	行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 市政情報を伝える事業として、広報紙発行、ホームページ掲載、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民、市内事業所				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ほしい人にほしい情報を届け、興味関心を引く市政情報を発信することにより、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	49,323	49,697	53,034	49,144	49,368
		決算	46,229	46,637	51,087	46,279	
人件費(B)	千円	決算	9,822	12,793	12,387	11,798	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	56,051	59,430	63,474	58,077	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		22,538	23,095	24,287	24,900	25,288
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	3	3	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
広報における改善取組の評価	%	目標	—	—	—	70	70
		実績	—	—	—	76	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
広報の主要媒体である「広報紙」「市政情報番組」「市ホームページ」の中から改善をした取組について、市政・広報モニター(以下「ながモニ」)に評価を受けることにより、事業意図を達成するため。 (前年までと変更した場合はその理由)			様々な世代に対して理解が得られる表現内容は困難ではあるが、70%以上評価という結果により一定の理解を得られたものと見なすことができるため。				
外部評価意見で改善につながる指標にすべきという指摘があったため。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度では市政情報番組の長さを20分から15分にしたことについて評価を受けたところ、76%のモニターから賛同いただいた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ながモニアンケート、御意見等により、広報及び番組内容の改善を行った。特に平成30年度に男女共同参画の視点による表現方法に留意した「広報ガイドライン」を作成した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	広報紙発行事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	60	60	60	60	
			実績	39					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 特集記事内容に対する関心度	%	見込	70	75	75	75	75	
			実績	74					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・令和元年8月号より、主体的にまちづくりに参加している市民を取材し、不定期で特集を組んでいる。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	市勢要覧作成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 発行部数	部	見込	1,000	6,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	2,000					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市勢要覧の補足資料として「データファイル」を毎年作成している。なお、令和2年度で、「データファイル」(2000部)を挟むファイルの形として市勢要覧(4000部)作成予定							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	ケーブルテレビ番組制作事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	50	50	50	50	50	
			実績	50					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 視聴頻度	%	見込	40	60	60	60	60	
			実績	43					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 1週間の市政の動きや、地域の出来事を概ね2項目紹介する「ニュース」、事業(行事)やまちの話題などを紹介する「特集」、市や外郭団体等が主催する行事や事業の啓発に関する「TOPICながくて」を年間50本制作放送した。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	いつごろまでに事業

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	次ページに続く
内部意見への回答		

事業を構成する 事務事業④	事務事業④ 市ホームページ運用事業									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
			実績							
	(3) 欲しい情報への到達割合	%	見込	80	85	85	85	85		
			実績	81						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し	
	広報がなくてや市政情報番組と連動した市政情報をホームページ上で掲載するなど、市内外の方に向けた広報を行った。									

事業を構成する 事務事業⑤	事務事業⑤									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
			実績							
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		

事業を構成する 事務事業⑥	事務事業⑥									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
			実績							
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、ながモニター等を活用し、紙、映像、ホームページ等各媒体の特徴を活かした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	行政改革の重要課題事業第2弾に基づき、紙面(特にお知らせページ)の縮減(特にお知らせページの縮減(市の施策の周知は拡充)を図るとともに、広報紙以外の媒体(SNSなど)の活用を図ってください。 ・ケーブルテレビ番組制作・放送委託について、接続率が低下しているようであれば、事業の縮小の検討も考慮してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	7	事業名	平和行政事業	担当部課	総務部行政課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-1-1 一般管理費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市平和事業推進委員会設置要綱			
	事業開始の背景、経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月30日に非核平和都市宣言を行ったことをきっかけに、様々な平和行政事業を実施している。 平成28年5月31日に平和事業推進委員会を設置した。 			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 戦争がいかに悲惨か、平和がいかに大切かを感じてもらえるような啓発、催事等を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(平和行政事業参加者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 平和の醸成を図り、次世代に伝承していく。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	2,871	1,315	1,234
			決算	2,777	1,178	1,086	1,169	
人件費(B)	千円	決算	3,743	3,866	1,431	2,033		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,520	5,044	2,517	3,202		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		804	724	608	505	600	
対象あたりコスト(C/D)	千円		8	7	4	6		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			平和行政事業への参加者数	人	目標	—	—	—
			実績	804	724	608	505	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
市民の平和に対する意識の高さがわかるため。	各平和行政事業の参加者の合計 ・原爆写真パネル展 ・語り部による戦争を語り継ぐ会 ・中学生広島平和体験学習事業							
(前年までと変更した場合はその理由)								
一つの事業より平和行政事業全体で評価した方が指標として適していると考えられるため。								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・原爆写真パネル展に、子ども連れて来場する人もある程度いる。 ・中学生広島平和体験学習事業への応募が、毎年定員を超える数ある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・原爆写真パネル展について、近隣の名古屋空襲に関するパネルも展示し好評であった。 ・広島から被爆体験伝承者を招き、被爆体験者の当時の状況を聴くことができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・戦争を経験した世代が高齢化しており、今後どのように戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継いでいくのか考えていく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	平和行政事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	12	12	15	
			実績	25					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 原爆写真パネル展の観覧者数	人	見込	500	400	420	440	460	
			実績	326					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・令和元年8月6日～8月11日 原爆写真パネル展 ・令和元年8月9日、11日 語り部による戦争を語り継ぐ会 ・令和元年8月7日～8日 中学生広島平和体験学習事業							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 若い世代にも参加してもらえるよう、大学等に呼びかけを行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2023年までに、若い世代にも参加してもらい、市民主体で事業が実施できるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・戦没者追悼事業(地域福祉事業)と平和行政事業のさらなる連携を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	8	事業名	ふるさと寄附金推進事業	担当部課	総務部財政課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款－項－目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無	2-1-2 財産管理費		
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度の税制改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。平成31年度から、返礼品の負担割合を3割程度の範囲内に抑えるなどの運用の厳格化が行われている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか ふるさと納税に係る寄附の募集、返礼品の発送業務などを行う。寄附金の使い道として、市の実施する「①ふるさとづくり事業」と、市と連携等に関する協定を結ぶ団体が実施する「②ふるさと応援活動支援事業」に対して寄附を集める。(①は寄附金を市の事業に充当、②は集まった寄附の半分を団体に補助金として交付) (誰、何を対象にしているか)
	事業対象	主に市外在住の方
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の独自財源を確保し、長久手市や市内団体の活動を支援してくれる人を増やす。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	100	100	271	503	765
		決算	136	454	1,001	2,645	
人件費(B)	千円	決算	4,583	4,833	4,769	4,518	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,719	5,287	5,770	7,163	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		14	41	58	237	240
対象あたりコスト(C/D)	千円		337	129	99	30	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
寄附金受入額	千円	目標	140	490	1,152	1,827	5,000
		実績	490	1,152	1,827	4,958	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市の財源確保額の推移を表す指標として、ふるさと寄附金の受入額が最も分かりやすい指標であるため。			寄附金受入額の増加が目指すべき目標であるため、前年実績を上回ることを目標とした。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 近年、日本介助犬協会への補助を寄附金の使い道に加えたことで寄附金額が増加している。寄附者が、寄附金が社会貢献につながるなど意識できるような使い道を検討していきたい。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 日本介助犬協会の事業支援を寄附金の用途に加えたことで、寄附額が急増した。今後も寄附金の用途に着目した寄附金募集を展開し、市などの事業に共感してもらうことで寄附につなげていきたい。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 返礼品が寄附を喚起する主要な要因の一つであるので、返礼品の拡充を図る。具体的には、観光交流協会を通じて、地域の企業と連携した返礼品の追加が行えるよう、令和2年度中に観光交流協会と協定を結ぶ。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	ふるさと寄附金推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	58	240	250	260	270	
			実績	237					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
	①ふるさとづくり事業 79件 1,314,459円 ②ふるさと応援活動支援事業 158件 3,644,000円								

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・返礼品について、令和2年度中に、観光交流協会と連携し、地域と連携したラインナップを追加していく。 ・ガバメントクラウドファンディングを活用し、社会貢献の度合いを強めた寄附を募る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度中に観光協会と連携して、協会員の提供する返礼品を追加する。 令和2年度中にガバメントクラウドファンディングの試行を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、さらなるクラウドファンディングの活用に努めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	9	事業名	行政サービスコーナー管理事業	担当部課	総務部市民課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無	2-1-15 行政サービスコーナー管理費		
	事業開始の背景、経緯等	市民から住民票等が交付できる市役所出張所の要望があったため、平成12年11月1日にアピタ長久手店内に行政サービスコーナーを開所することとなった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 個人情報を取り扱うこと、専門性が高いため。			

事業目的等	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> どのような事業なのか 市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置 住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売、市等の行事のパフレット等の配布及び提供。毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時まで開設。
	事業対象	<ul style="list-style-type: none"> 誰、何を対象にしているか 主として各種証明書を必要とし、かつ市役所の開庁時間に来庁できない市民 行政サービスコーナー利用者
	事業意図	仕事などで市役所の開庁日・開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	9,897	8,656	8,759	8,666	10,144
		決算	10,139	8,154	8,191	8,216	
人件費(B)	千円	決算	5,766	5,691	3,975	3,765	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	15,905	13,845	12,166	11,981	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件数		14,701	14,074	14,175	13,503	13,730
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
市役所閉庁時間の証明交付割合	%	目標	12.0	12.0	12.0	12.9	12.4
		実績	12.0	12.5	12.9	12.4	
(指標の設定根拠)			Nピアは、市役所閉庁時間帯に来庁できない市民等の要望で設置されたため、要望対応状況を表す事項として、閉庁時間帯での証明書交付件数を基にした割合値を指標とした。				
(数値目標の根拠)			市役所、コンビニ交付サービス、Nピア及び文化の家で発行した全ての証明書交付件数の内、Nピアでの市役所閉庁時の交付件数割合				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市役所閉庁時の交付実績が全体の1割以上(約13%)の割合で推移している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成29年度からコンビニ交付サービス事業を開始したが、依然として、対面で説明を受けながらの証明書取得を希望する方が相当数あり、今後ゼロにはならないと考えられる。実績も横ばいのため、サービスコーナーに一定の需要はあると考える。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コンビニ交付サービス事業は、証明書の交付件数は増加しているが、サービスコーナーの需要は減少には至っていない。全国で証明書を取得することができるコンビニ交付と有人型サービスコーナー、これら複数のサービスを設けていることを周知していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	行政サービスコーナー管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
実績			/	/	/	/	/	
(3) 証明書発行件数	件数	見込	15,090	13,730	13,960	14,190	14,430	
		実績	13,785					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> サービスコーナーでの各種証明書の発行(13,503件)、文化の家チケット(276枚)及び市刊行物(6冊)の販売							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	行政サービスコーナー管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
実績			/	/	/	/	/	
(3)		見込	/	/	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	行政サービスコーナー管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
実績			/	/	/	/	/	
(3)		見込	/	/	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) サービスコーナー事業とコンビニ交付サービス事業について、事業内容が重複する部分もあるが、マイナンバーカードの普及率が高くないこと、市民が直接相談をすることができるNピアを選択して利用する方もいるため、事業のバランスに留意していく必要があると考える。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) サービスコーナーがアピタの1階の比較的わかりやすい場所に移設されたこと、また、マイナンバーカードを使用して証明書を取得できるコンビニ交付を本市は実施していることといった、市役所に出向かなくても証明書が取得できる手段があることを広く周知していきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及促進により証明書のコンビニ交付を推進し、証明書発行事務量の軽減に努めてください。 コンビニ交付の導入、令和元年度外部評価意見を踏まえ、マイナンバーカードの普及を図ったうえで、Nピア及び文化の家の住民票等の交付について、統合、再編を検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	10	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市みんなでつくるまち条例、第6次長久手市総合計画			2-1-8 地域振興費
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 概ね小学校区単位のまちづくり組織(まちづくり協議会)を設置する。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) まちづくり組織、また地域課題の解決のための活動に取り組む団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくり組織や地域コミュニティにおいて、自主的な地域課題の発掘とその解決に向けた活動の実施、また自立した運営を目指す。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	30,083	25,176
人件費(B)	千円	決算	20,299	20,997	23,354	23,153	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,315	15,086	16,351	16,351	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	-						
対象あたりコスト(C/D)	千円						

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			まちづくり協議会の設立数	件	目標	1	2
		実績	1	1	2	2	

(指標の設定根拠) 概ね小学校区単位で、地域の課題を解決するために組織された団体である。現在は、まちづくり協議会の設立に向けて、小学校区ごとで話し合いを進めている状況であり、まちづくり協議会の設立を通じて、地域コミュニティの活性化等を図るため、設立数を評価指標とする。
(前年までと変更した場合はその理由)

(数値目標の根拠) 西小学校区 設立済
市が洞小学校区 設立済
北小学校区 令和3年度設立予定
南小学校区 未定
長久手小学校区 未定
東小学校区 未定

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね小学校区単位ごとにまちづくり協議会を設置していく予定であるが、小学校区と自治区との境界が異なることが課題である。地域のあり方も含めて考えていく必要があるため、時間がかかる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) まちづくり協議会が設立された西小学校区では、毎月常任委員会及び運営会議を、市が洞小学校区では、毎月役員会、年に3回運営会議を開催している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) これまでの西小学校区、市が洞小学校区の先行事例にとらわれず、地域のあり方を踏まえた手法が必要である。例)まちづくり協議会の活動拠点である共生ステーションを軸としたまちづくり協議会の設立。

事業を構成する事務事業①	地域振興事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン】 まちづくり協議会設置数【累計】		団体	見込	2	2	3	3	3
			実績	2				
(3) 【アクションプラン】 まちづくり協議会設立準備会設置数【単年】		団体	見込	1	1	0	0	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 共生ステーションには様々な地域の相談(子育て、校区内の危険箇所、生活困窮、認知症の疑いのある方の対応、自治会の相談等)が寄せられた。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	地域振興事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2)		件数	見込					
			実績					
(3)		件数	見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域振興事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2)		団体	見込					
			実績					
(3)		団体	見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のあり方を踏まえた手法で取り組む。 地域共生ステーションの機能を充実させてまちづくり協議会の設立を図る。
中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度中に北小学校区まちづくり協議会を設立させる。 令和5年度中までに南小学校区まちづくり協議会設立準備会を設立させる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・まちづくり協議会へ支出するまちづくり事業交付金について、子供会やシニアクラブなど、地域を拠点にして活動している団体への補助金等と統合し、一括交付としてください。困難であれば課題を抽出し、1つずつクリアできるようロードマップを示してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	11	事業名	まちづくり協働事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 第6次長久手市総合計画、長久手市地域協働計画、長久手市協働まちづくり活動補助金交付要綱、長久手市NPO法人設立支援助成金交付要綱			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市民活動団体、NPO団体				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	3,057	2,840
人件費(B)	千円	決算	2,358	1,907	1,658	2,025	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,780	9,655	7,551	7,551	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	-		-	-	-	-	-
対象あたりコスト(C/D)	千円		-	-	-	-	-

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業評価シートの得点割合	%	目標	-	-
		実績	-	-	-	-	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
協働まちづくり活動助成事業について、事業終了後に行う成果報告会で、アドバイザーによる事業評価を行い、事業の達成度を点数化する。			評価する10項目(0~4点の5段階評価)のうち、5項目で評価できる(3点)、5項目である程度評価できる(2点)を獲得した割合である。				
(前年までと変更した場合はその理由)			昨年年度までは、補助団体数を成果指標としていたが、補助団体数よりも、補助団体が市と協働し発展性のある事業を行ったかどうか重要であるため、事業評価シートの得点割合を成果指標とした。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 昨年度までは達成状況を数値化することが出来ていなかったが、新たに事業評価シートを作成して数値化できるよう改善した。また、成果報告会でのアドバイスを受けて、活動を継続している団体がある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 「NPO法人デジタルライフサポーターズネット」は、補助事業終了後も、長寿課と協働し事業を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 協働担当課との協働が、場所貸し程度の団体があるため、事業の内容において、協働できるよう努力する必要がある。

事業を構成する事務事業①	まちづくり協働事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン】 まちセンカフェ実施回数【単年】	見込	回	見込	5	5	5	5	5
	実績			10				
(3) 【アクションプラン】 交流会実施回数【単年】	見込	回	見込	1	1	1	1	1
	実績			2				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> まちセンカフェ事業では、月1回のまちセンカフェで市民と交流するだけでなく、市民活動交流会を開催し、市民団体同士が交流するきっかけの場を提供した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	協働まちづくり活動助成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込	団体等が主体的に活動している事業なので、市民参加の人数を把握することは難しい。				
	実績							
(2) 【アクションプラン】 協働まちづくり活動助成団体数【単年】	見込	団体	見込	10	8	9	9	10
	実績			7				
(3) 【アクションプラン】 NPO法人助成団体数【単年】	見込	団体	見込	1	1	1	1	1
	実績			1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 補助団体(全8団体(2)7団体、(3)1団体):NPO法人デジタルライフサポーターズネット、ういういの会、キッズボランティアサークルあそびすと、子づれ備災クラブ、あいち手作り甲冑サポート塾、まごってエコ、長久手ねこ教部、NPO法人ながいく							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	協働まちづくり活動助成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	見込		見込					
	実績							
(3)	見込		見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) まちづくり協働事務事業については、まちセンカフェなど、参加者が固定してきているため、より新しい参加者を取り込む工夫が必要である。また、協働まちづくり活動助成事業については、令和2年度から学生枠を設置し、より幅広い市民団体への補助が可能になる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 協働まちづくり活動助成事業については、補助団体が長期的に協働担当課と協働し、最終的には委託事業として市の事業を担う団体へと成長することが目標である。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	12	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市の男女共同参画を推進する条例、長久手市男女共同参画基本計画	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内各課において男女共同参画に関する施策を実施していく。また、長久手市男女共同参画審議会において、定期的に取組内容の進捗状況の確認や検証を行い、市の施策の推進を図る。
	事業対象	誰、何を対象にしているか 市民、関係団体(市民団体、市内企業など)
	事業意図	対象をどのような状態にしたいか 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現する。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	607	542	4,845
			決算	473	388	2,587	379	
人件費(B)	千円	決算	2,673	4,350	5,052	4,258		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	3,146	4,738	7,639	4,637		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		134	94	391	183	200	
対象あたりコスト(C/D)	千円		23	50	20	25		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
地域の中での男女平等と感じる人の割合	%	目標	—	—	—	—	38
		実績	—	—	—	—	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
第3次男女共同参画基本計画で「男女の地域の中での平等意識」を数値目標としているため。	第3次男女共同参画基本計画で、2024年までに平等意識を40%に向上することを目標としている。						
(前年までと変更した場合はその理由)							
前年度までは講座参加人数等を数値目標としていたが、上記計画の数値目標とリンクさせることで、目標を明確化した。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度は市民と協働し、男女共同参画市民講座を2回実施した。また、男女共同参画標語・川柳は対象者を小学校高学年と中学生に限定したが、応募数が増加する結果となった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市民と協働して市民講座を実施することで、より市民が興味を持ちやすい身近な内容を取り扱う講座を実施できた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 男女共同参画について長久手市広報ナビゲーター「ながなびい」のSNSを活用し、講座情報を発信することで、講座参加者人数の増加につなげたい。

事業を構成する事務事業①	男女共同参画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ数		人	見込	391	200	220	240	260
			実績	183				
(2) 【アクションプラン】 男女共同参画推進に係る定期講座開催回数【単年】		回	見込	2	2	3	3	3
			実績	2				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 出前講座 132名 市民講座 第1回:34名 第2回:17名							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に策定した第3次長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内関係各課と連携し、各種施策の推進を図っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度に策定した第3次長久手市男女共同参画基本計画の計画期間中に市民の理解、関心をより一層深め、令和4年度に「男女の地域の中での平等意識」を40%に引き上げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	13	事業名	まちづくり施設管理事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	-------------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 第6次長久手市総合計画、長久手市地域協働計画		2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域の課題の解決に取り組む必要がある。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民活動団体に活動拠点となる場を提供し、市民活動の活性化を図るとともに、市民の文化の向上を目指す。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市民活動団体				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) これまで活動していた人(団体)、これから活動する人(団体)がまちづくり施設の機能を活用して繋がり、市民活動の活性化を図る。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	15,254	15,980	15,618
			決算	15,171	15,922	15,331	17,227	
人件費(B)	千円	決算	-	-	-	8,188		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	15,171	15,922	15,331	25,415		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		44,142	48,272	45,407	46,014	50,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	50,000	50,000
		実績	70,207	79,287	74,760	46,014	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
利用者数は、市民活動の活性化を図るのに重要な指標として挙げられるため。			令和元年度からまちづくり施設管理事業内の一施設であった農村環境改善センターが子ども未来課へ移管されたことにより、令和2年度からの数値目標はまちづくりセンターと交流プラザの2施設の利用者数から算出した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館及び利用内容の制限は考慮していません。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね、全ての管理施設の利用者数は概ね目標とする利用者数で推移しており、安定している。施設の貸し室は定数であるため、大きく人数が増加することはないと考える。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) まちづくりセンターのフリースペースのレイアウトを変更し、いつでも、ワークショップが開催できる場所と、道具(A4サイズのホワイトボードやえんたくん)を設置したところ、利用者から好評を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設にはWi-Fiがない。時代に即した設備を設置し、市民活動の活性化を図りたい。 施設が経年劣化が進み、修繕案件が発生している。

事業を構成する事務事業①	まちづくりセンター管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン】まちづくりセンターの運営を考える会開催回数【単年】		回	見込	3	3	5	5	10
			実績	3				
(3) 利用者数		人	見込	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	19,906				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> まちづくりセンターの活用について、より多くの団体から気軽に意見がもらえるよう、交流会の議題として話し合ったところ、色々な意見が出てき、それらを形にした。例、フリースペースのレイアウト変更(わいがや広場)、備品の配置等。 まちセンコーディネーター(相談員)を試験的に配置したところ、一定の需要があると判断した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業②	交流プラザ管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3) 利用者数		人	見込	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	26,108				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 会議・打合せの他、楽器、体操、コーラス、詩吟、ヨガ、太極拳等の幅広い分野で利用されており、市民活動団体等の活動拠点となっている。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	交流プラザ管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 既存のまちづくりセンターを考える会(会議)に重点を置くのではなく、気軽にまちづくりセンターについて話し合える場を設け、意見を聞いて利用しやすい環境を整える。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市民活動及び交流の拠点として、利用しやすい環境を整える。まちづくりセンターについては、まちセンコーディネーター(相談員)を配置し、既存団体及びこれから活動を始めたい市民を支援していきたい。また施設の運営を市民活動団体等へ任せていきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・地域共生ステーション・リモテラスの整備が進み、市民活動・交流の拠点が数多くある状況になった。役割・位置づけは施設により異なるが、類似施設の利用状況などを確認しながら、機能の整理や他用途への転換も含め、施設全体のあり方を検討してください。 ・行政改革指針に係る「経営改革の推進(民間活力活用)」、「財政改革の推進(公共FMの運用)」を踏まえ、施設運営・管理について、研究・検討してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	14	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	3	自治体間連携の推進	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	交流宣言書(南木曾町)、きつなづくりの誓い(宝塚市)	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地在縁で平成18年に交流宣言書調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きつなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由) —		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治体(行政)間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民往来数					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 友好提携自治体間でより活発な交流をする。					

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	54	54	59	59	59
		決算	19	23	17	30	
人件費(B)	千円	決算	1,375	2,658	1,749	1,669	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,394	2,681	1,766	1,699	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
自治体間相互訪問交流件数	件	目標	6	6	7	7	7
		実績	6	7	7	7	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への参加など、自治体間で行った相互訪問や交流事業及び情報交換した件数を指標とする。			交流を行う自治体担当者や情報共有を行い、目標値を設定した。概ね2年ごとに1つずつの交流件数増加を目標とする。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 事業への参加や相互訪問をすることにより、交流の目標件数を達成した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新しく連携した市町や交流している市町はないが、友好提携を結んでいる市町との交流は継続して行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 例年の継続事業が中心となっているため、友好都市の相互住民に魅力ある新規交流事業を行う必要がある。

事業を構成する事務事業①	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	見込		4	4	5	5	5
		実績		4				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> R1実績:4件(市内施設相互利用優待制度、姉妹都市受入事業、ながくて市民まつり参加、文化文政参加) ※いずれも南木曾町との交流							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	施設数	見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 例年交流がある南木曾町に関しては、施設相互利用促進だけでなく、市全体で交流が活発になるよう新たな事業が実施できないか協議を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 毎年交流事業を行っている南木曾町以外の友好都市との今後の交流について、令和5年度までに情報の整理を行い、今後の交流の方向性を決定する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「自治体間連携の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	15	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U				2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携推進協議会(令和2年度からは大学連携調整会議)を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ①大学連携調整会議等の開催及び大学連携事業の実施 ②リニモテラス運営協議会への参加				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大学と行政の連携事業の推進体制を確立するとともに、市民が大学、行政と連携した事業に様々な形で身近に参加できるようにする。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	5,482	3,932	1,344
			決算	1,044	3,590	1,191	867	
人件費(B)	千円	決算	6,111	7,008	6,131	6,528		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,155	10,598	7,322	7,395		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人			106	356	168	200	
対象あたりコスト(C/D)	千円			100	21	44		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
大学連携事業(継続事業)実施件数	件	目標	—	—	—	25	28
		実績	38	23	19	28	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
市と大学との連携事業の実態を把握し、連携の進捗を確認するため、大学連携事業実施件数を成果とする。	これまでの実績と、リニモテラスに関連した事業を見込んで目標を設定。						
(前年までと変更した場合はその理由)							
アクションプランの成果目標数値と整合性を図ったため。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・各課で、各大学の特色を活かした事業を実施し、目標を達成できた。 ・教員やゼミなどの事業だけでなく、学生サークルと連携した事業もあった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・学生同士や学生と地域活動団体との連携はできた。その一方で一般市民参加が少なかった。 ・当初提案事業助成金の申請件数が少なかったため、2次募集を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・提案事業助成金の見直し。(市内・市外問わず地域貢献する学生を支援できる制度等) ・4Uワーキングへの市民参加が少なかったため、開催場所や開催方法の検討が必要である。

事業を構成する事務事業①	大学連携提案助成金事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数 (事業実施側の市民参加者数)	人	見込		40	—	—	—	—
			実績	46				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
			実績					
(3) 提案事業助成金申請件数	件	見込		4	—	—	—	—
			実績	4				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 愛知県立芸術大学1件、愛知県立大学1件、愛知淑徳大学2件 (R2年度～まちづくり活動助成金へ統合)							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	大学連携推進協議会事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		400	200	300	300	400
			実績	168				
(2) 大学連携事業(継続事業)実施件数【単年】	件	見込		25	28	35	35	35
			実績	28				
(3)	回	見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 4大学合同ワーキング参加者数 168人(開催回数4回)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	大学連携推進協議会事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
			実績					
(3)	回	見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・4Uワーキングの市民参加を増やすために、地域活動団体と連携し、開催場所や防災訓練等の地域活動の中での開催を調整する。 ・リニモテラスの活用について、市内・市外学生や教員の利用が促進されるようリニモテラス運営協議会で提案する。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・2023年度までに、リニモテラスを活用した大学連携事業を実施し、市民と地域で活動する市内外の学生がとなり、ともに地域活動に取り組み、活気のあるまちづくりを目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大(市民、市行政、大学、民間の連携拡大)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	16	事業名	リモテラス事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6	協働事業の拡大	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	リモテラス公益施設(仮称)整備基本計画		2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	第5次長久手市総合計画で掲げる将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、主要プロジェクト「リモテラス構想※」を掲げた。 ※リモテラスをまちの顔として整備し、市民が集い、訪れる人をもてなす場を創出すること。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか リモテラス古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、大型商業施設等で構成される「リモテラス」を整備する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、長久手市来訪者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	25,659	5,419	33,418
			決算	5,700	5,391	11,623	25,053	
人件費(B)	千円	決算	7,250	5,347	8,865	11,170		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	12,950	10,738	20,488	36,223		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	515	1,576	1,410	2,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	21	13	26		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			リモテラス整備事業に関わった市民の数	人	目標	—	500
		実績	—	515	1,576	1,410	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
リモテラス公益施設(仮称)の開館を見据え実証実験や事業周知イベントを実施する。そのため、成果指標は事業に関わる市民の数とした。			事業への市民参加者数を毎年500人ずつ増加させることを目標とした。				
(前年までと変更した場合その理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市民主体で構成するリモテラス運営協議会が主催するリモテラス関連事業には、多くの市内外の住民が参加してきており、概ね目標は達成している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) R2年度は、市民にリモテラスを知ってもらうためにイオンシネマを使って映画上映会を行ったほか、イオンモール長久手と連携し夏祭りを実施した。その他にも定期的な活動として、毎月第1土曜日にリモテラス古戦場駅北側周辺を清掃する「クリーンアップ作戦」などを行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) リモテラス公益施設の建設にあたり、市民が建築に携わられるようなワークショップを予定している。そのワークショップに多くの市民に参加してもらえよう、周知が重要である。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	リモテラス整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	
			実績	1,410					
	(2) 【アクションプラン】施設数	施設	見込	0	0	1	1	1	
			実績	0					
	(3) イベント実施回数	回	見込	12	12	50	50	50	
			実績	12					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・PRイベント3回(1,275人)、クリーンアップ活動9回(135人)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	リモテラス整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	リモテラス整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) リモテラス構想の実現に向けて、リモテラス運営協議会が主体となって事業を推進していく。
	中長期の目標	(いっしょまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度に完成予定のリモテラス公益施設(仮称)の完成とともに、リモテラスがまちの顔として市民が集い、訪れる人をもてなす場となるよう、リモテラス運営協議会と協働し、施設設計、施設管理運営、リモテラスエリアの活用方法を調整する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・施設運営が始まる前に、立地を活かした歳入確保策や、管理費用を抑えた運営形態について、検討を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	17	事業名	地域共生ステーション事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	「長久手市地域共生ステーション条例」、「長久手市地域共生ステーション規則」	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越えるために、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした拠点を整備する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 概ね小学校区単位の地域に、自治会をはじめ子供会や、シニアクラブ、企業、NPO、各種活動団体等が地域のために様々な取り組みを行う拠点を設置する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 地域住民(赤ちゃんから高齢者まで)・市民活動団体・事業者等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域の課題を地域で解決するために様々な取組を行う拠点となる施設。地域の課題や困りごとを把握できる施設。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	133,756	18,251	24,778
			決算	48,783	90,223	22,581	31,284	
人件費(B)	千円	決算	14,563	17,147	15,162	15,162		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	63,346	107,370	37,743	46,446		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		26,626	29,724	37,967	40,991	45,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	4	1	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			地域共生ステーション設置数【累計】	箇所	目標	-	-
			実績	1	2	2	3
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
事業内容が拠点整備であるため、共生ステーションの設置数を指標とした。 (前年までと変更した場合はその理由)			西小学校区 設置済 市が洞小学校区 設置済 北小学校区 令和2年4月 設置済 南小学校区 令和2年9月 設置予定				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 西小学校区、市が洞小学校区(設置済み)、北小学校区(令和元年度設置)、南小学校区(令和2年度設置予定)
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地域活動の拠点となる地域共生ステーションは、まちづくり協議会の設立と一緒に事業を進めていくことが必要だが、南小学校区では、地域共生ステーションの整備は進んでいる一方、まちづくり協議会の設立についてはまだ検討が必要という地域の方からの意見もあり、設立の目処はたっていない。 (改善が必要なこと、改善の方法など)
	改善ポイント	共生ステーションの設置については、まちづくり協議会設立の進捗状況を見ながら進めていく。

事業を構成する事務事業①	(仮称)北小学校区共生ステーション整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
【アクションプラン】 (2) 地域共生ステーション設置数【累計】	箇所	見込		2	4	4	4	4
			実績	2				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 北小学校区共生ステーションの開館に向けて、事務用品、電気用品、カーテン用品、消耗品の購入							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	(仮称)南小学校区共生ステーション整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
【アクションプラン】 (2) 地域共生ステーション設置数【累計】	箇所	見込		2	4	4	4	4
			実績	2				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 南小学校区共生ステーション及び周辺環境整備実施設計業務 南小学校区共生ステーション及び周辺環境整備工事							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	(仮称)北小学校区共生ステーション整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 北小学校区共生ステーションについては、整備が完了し、共生ステーション管理事業へ切り替え、南小学校区共生ステーションについては、引き続き令和2年9月開館に向けて整備を進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 北小学校区共生ステーション及び南小学校区共生ステーションの整備終了後は、子どもから高齢者まで幅広い世代が立ち寄り、交流することができる場として、各地域で定着させることが目標である。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・地域共生ステーションは地域で管理する施設との立場を明確にし、まちづくり事業交付金を支出するまちづくり協議会に運営を任せ、施設運営に係る人件費や諸経費を節減できるよう、仕組みづくりを検討してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与できるよう引き続き取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	18	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	2-1-10 国際化事業費
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱			2-1-10 国際化事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワテルロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性も高まってきていることから、R1年度から多文化共生基本計画策定に向けた事業を実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内に生活する外国人や市民との交流を図りながら、姉妹都市交流や国際交流及び多文化共生に関する事業を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 事業参加者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流や多文化共生についての事業への参加を促し、関心や知識を深め、日本人・外国人双方にとって住みよいまちづくりを目指す。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	7,652	5,933
人件費(B)	千円	決算	3,022	3,294	10,365	4,354	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,729	5,960	6,881	8,152	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,751	9,254	17,246	12,506	
対象あたりコスト(C/D)	千円		3	2	3	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			国際交流協会事業参加者総数	人	目標	4,400	3,300
		実績	3,000	5,000	5,500	4,706	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
国際交流や多文化共生事業を具体的に実施しているため、国際交流協会の事業参加者数を成果指標とする。	多文化共生事業の取組が増えるものの、新型コロナウイルスによる事業中止の影響を加味して算出。						
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 従来から実施している事業に加え、ワテルロー市訪問団との交流事業や、多文化共生の理解を深める事業を展開したものの、コロナの影響で中止した事業もあり目標達成に至らなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・イベント運営は実行委員会形式で行い、これまで関わっていなかった協会員や学生が運営側となり実施した。 ・従来のイベントに加え、ベルギーナイトの実施や、多文化共生セミナーを開催した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・運営者の高齢化が進んでいるため、若い担い手を巻き込む工夫が必要である。 ・多文化共生プラン策定に伴い、外国人に対する多文化共生の取組について庁内に照会をかける。

事業を構成する事務事業①	国際化事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込	—	30	30	40	50
			実績	—				
(2) 【アクションプラン】 多文化共生促進事業数【単年】		回	見込	—	—	3	5	7
			実績	—				
(3) 多文化共生推進プランワークショップ参加者数		人	見込	—	10	—	—	—
			実績	—				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・多文化共生に関するアンケート調査実施 回収数:日本人 387件/1,000件、外国人 171件/1,026件 (R2年度プラン策定、R3年度～事業実施予定)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	国際交流協会補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込	2,850	2,850	2,900	2,900	3,000
			実績	2,660				
(2) 【アクションプラン】 国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数【単年】		人	見込	2,850	2,850	2,900	2,900	3,000
			実績	2,660				
(3) 国際交流協会実施事業数		事業	見込	20	20	22	22	24
			実績	20				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 国際交流協会実施事業: 弁論大会 (12/8)、ホームステイ受入、機関誌作成、日本語教室(木曜日・土曜日 各月3~4回)、多文化共生セミナー (1/26)、語学講座など							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	姉妹都市事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込	40	—	—	300	—
			実績	376				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・ワテルロー市訪問団受入人数 訪問団20人、引率者4人 ・ホストファミリー 10家族41人 ・歓迎会参加者数 113人 ・ベルギーナイト参加者数(市国際交流協会主催) 222人							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・市の多文化共生に対する方針を明確にし、市・協会で事業を実施する。 ・市民主体の事業形態とするため、国際交流協会事務局の独立を進める。 ・姉妹都市交流事業の内容を見直し、訪問団派遣以外で効果的な交流方法を検討し、実施する。
	中長期の目標	(いっところまでに事業をどのような状態にしたいか) ・令和5年度までに多文化共生推進プランを策定し、事業の必要性や方針を明確にした上で、事業を展開する。 ・令和3年度に国際交流協会事務局が独立できるように、設置場所や協会内等の調整を行う。 ・令和2年度に新たな交流方法をワテルロー市側と調整し、令和3年度から運用する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・中長期目標にもあるワテルロー市との新たな姉妹都市交流の方法について、経費の節減に努めながら進めてください。 ・ワテルロー市との姉妹都市交流について、開催頻度などを検討し、経費の節減に努めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	19	事業名	商工振興事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	6-1-1 商工費		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市商工振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱						
	事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	69,666	69,746	71,655	427,046	72,565
			決算	69,697	70,441	70,116	188,792	
	人件費(B)	千円	決算	5,652	5,960	6,756	4,610	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	75,349	76,401	78,872	193,402	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	団体		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	商工会会員数	者	目標	830	810	810	810	810
			実績	806	806	803	770	
(指標の設定根拠) 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。 (前年までと変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 商工会と共に中小企業に対する新型コロナウイルス感染症対策の充実を目指し、会員数のおよそ5%増を目標とする。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要である。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	商工事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	【アクションプラン】 (2) 経営発達支援事業支援件数【単年】	件	見込 実績	105 120	110	115	120	125	
	【アクションプラン】 (3) 起業者数【累計】	件	見込 実績	7 8	7	8	9	10	
	【アクションプラン】 (4) 創業者数【累計】	件	見込 実績	2 5	3	4	5	6	
	<備考：活動の概要(R1年度(2019))> ・地元商工会への補助金交付し、市内事業者の健全な経営を支援した。							今後の方向性	拡充
	事務事業②	事業を構成する事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 (2)		見込 実績							
(3)		見込 実績							
<備考：活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		
事務事業③	事業を構成する事務事業③								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)		
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績							
【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 (2)		見込 実績							
(3)		見込 実績							
<備考：活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 新型コロナウイルス感染症対策に留まらず、商工会は市内中小事業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っていることから、商工会の事業内容を助成した補助を実施していく必要がある。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 近隣市町村との比較も含め、商工会の役割やその補助の内容につき、引き続き商工会と意見交換していく。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。							
	内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	20	事業名	市民まつり事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながくて市民まつり実行委員会規約			6-1-1 商工費	
	事業開始の背景、経緯等	平成24年度から、市が主体で行っていた市民まつりを、市民が主体となり実行委員会を組織して企画や運営を行うこととなった。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 行政主導で実施してきた市民まつりを、市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民まつり来場者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	3,100	3,100	3,300
			決算	2,978	3,090	3,297	3,278	
人件費(B)	千円	決算	4,354	7,491	8,107	6,438		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,332	10,581	11,404	9,716		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		19,000	22,000	24,000	23,000	0(中止)	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	0		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			市民まつり来場者数	人	目標	19,000	22,000
		実績	21,000	23,000	22,000	23,000	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
実行委員の検討したまつりの内容に対する市民の期待度は、実際に市民まつりに来場した人数の集計が最適であることから。			令和2年度は中止となったため、目標数値はない。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市民が主体となった実行委員会での運営方法の検討を実施した。その成果として、前年度より来場者が増加し、まつり自体も盛況だった。また、実行委員に依頼した業務内容も増加した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 近年は天候に恵まれているため、来場者が年々増加している。健康展やリサイクルマーケットを同時開催しており、相互的な来場も増加している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。このことから、これまでの課題や開催方法について再度見直しを行い、関係者と協議を進め令和3年度以降の実施方法について調整する。

事業を構成する事務事業①	市民まつり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数 (実行委員会に参加した市民の数)	人	見込		135	中止	—	—	—
			実績	76				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 実行委員 9名 実行委員会8回、反省会1回実施 第1回(6/19) 9人、第2回(7/3) 8人、第3回(7/17) 8人、第4回(8/7) 9人、第5回(8/21) 8人、第6回(9/4) 9人、第7回(9/18) 8人、第8回(10/2) 9人、反省会(12/19) 8人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	市民まつり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	市民まつり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和2年に、市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているもの、より一層市民主体の事業とするため運営方法について関係団体と協議する。
中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年に、市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているもの、より一層市民主体の事業とするため運営方法について関係団体と協議する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・今年度中止としたことで、市民にどんな影響が生じるかに留意しながら、市民主体の事業とするよう、実行委員会の自立を目指すとともに、事業規模の見直しを検討し、経費の節減に努めてください。 ・市民まつり実行委員会としての収入も検討してください。 ・市民主体の事業となるよう実行委員会の自立を目指すとともに、事業規模の見直しの検討も考慮し、経費の節減に努めてください。 ・事務局職員の負担軽減が図られるよう努めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	21	事業名	観光交流推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2次長久手市観光交流基本計画		6-1-2 観光費
	事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内観光入り込み客数
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモを基軸としたネットワークで観光資源や歴史的・文化的資源を結び、新たな観光交流を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	18,695	22,031	22,031	22,061	18,611
		決算	18,733	21,362	21,693	21,911	
人件費(B)	千円	決算	5,118	5,719	8,468	3,620	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	23,851	27,081	30,161	25,531	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	千人		2,841	2,863	2,880	2,950	3,000
対象あたりコスト(C/D)	千円		8	9	10	9	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
市内観光者数	千人	目標	2,800	2,800	2,900	2,950	3,000
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
観光PRを行った結果増加と思われる観光者数を成果指標とした。	過去5年間の市内観光者数の実績は増加傾向にあるため、R1年度以降は毎年5万人ずつ増加する指標とした。						
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行ったが、令和元年度後半に発生した新型コロナウイルスの影響により、各施設が休館などの対応を行った結果、市内観光者数が減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自主性・採算性を持つ事業の展開の幅を広げ、より市の観光交流を推進するため、平成31年4月に長久手市観光交流協会は法人化し、(一社)長久手市観光交流協会として独立した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設間や団体間の連携が弱く、観光資源を活用したPRが行えていない。R2年6月以降に観光交流センターをオープンさせ、関係団体等との強化とともに観光資源を活用したPR事業を実施する。

事業を構成する事務事業①	観光PR事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績		実績					
(2) 【アクションプラン】 新規事業の実施件数[累計]	見込	件	見込	1	4	8	11	14
	実績		実績	2				
(3) 【アクションプラン】 観光交流情報発信事業数[単年]	見込	事業	見込	15	18	20	22	25
	実績		実績	19				
(4) 【アクションプラン】 新規事業の実施件数(地域ブランディング事業)[累計]	見込	件	見込	1	2	5	7	9
	実績		実績	3				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 長久手コレクション「長久手春まつり」「光の切り絵」、長久手ふるさとカルタ、ベルギーナイト等							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	観光PR事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績		実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標]	見込		見込					
	実績		実績					
(3)	見込		見込					
	実績		実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	観光PR事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績		実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標]	見込		見込					
	実績		実績					
(3)	見込		見込					
	実績		実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしなが、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要。 (いづれまでに事業をどのような状態にしたいか)
	中長期の目標	H31年4月に(一社)観光交流協会が法人化したことにより、受託業務が可能となった。特産品やふるさと納税返礼品などの開発を行い、補助金以外の収益確保を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・中長期の目標にあるように、特産品やふるさと納税返礼品などの開発を行い、収益確保を目指してください。 ・オープンした観光交流サポートセンターで郷土資料館見学者向けの販促を強化し、収益確保を目指してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	22	事業名	市民相談事業	担当部課	くらし文化部悩みごと相談室
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市市民相談業務実施要綱		2-1-1 一般管理費
	事業開始の背景、経緯等	困りごとを抱えた市民からの相談について、関連部署や関係機関と情報共有、連携すると共に専門家の適正配置を進めることで、困りごとの解決に向けた支援を行うことで本人の生活再建を図る必要があるため。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 困りごとを抱えた市民の生活再建を図るため、関係機関と連携して支援するほか、行政では対応できない問題については、法律相談等の専門相談につなぐなど適切な相談支援を行う。また、より地域に密着した相談対応により、地域住民と共に地域課題の把握に努め、解決に向けた取り組みにつなげる。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民全員(全世帯)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 困ったときに一人で抱え込まず、誰かに相談できる環境を整え、問題の解決に向けた支援につなげる。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	5,052	3,462	4,735
			決算	3,414	1,601	2,008	1,319	
人件費(B)	千円	決算	5,347	29,613	29,294	22,310		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,761	31,214	31,302	23,629		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		55,680	56,627	57,466	58,545	59,499	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	1	1	0		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			相談対応件数	件	目標	400	400	400
			実績	410	482	346	484	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
相談件数の増加が、潜在化する困りごとを抱えた世帯の把握につながると考えられるため。	過去の相談実績を参考に相談実施回数から算出する。							
(前年までと変更した場合はその理由)	相談先の分からない内容についても、まずは、相談者の意向を把握し適切な相談支援につなぐ必要があるため、相談窓口の案内件数も加算し相談対応件数とする。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 相談件数について、市民相談室設置から5年が経過し、相談室の認知度も高まってきており、相談件数も徐々にではあるが増加傾向にある。支援内容が複雑、多岐にわたる世帯については、多機関協働相談支援包括化推進事業で対応している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 戸別訪問時に配布したチラシを見たことをきっかけとして、電話や来庁による相談につながるケースがあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) どこに相談してよいか分からない、相談をためらうなど、相談につながらない潜在的な世帯が相談につながるための啓発、支援が必要。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	市民相談事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン】訪問件数【単年】	件	見込	2,800	—	—	—	—		
			実績	2,643						
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・一般相談 随時 ・法律相談 月2回							司法書士相談 月3回	今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市役所などの窓口において、まずは相談者の話を丁寧に聴き取り、相談者の困りごと、求める支援を把握できる職員の意識の向上を図る。
	中長期の目標	(いっそろまで事業をどのような状態にしたいか) 相談者に本当に必要な支援を丁寧に把握し、適正な窓口、専門機関に確実につなぐ市役所全体の体制を整備しつつ、制度の対象とならない課題や複合的な課題を抱えた世帯について、相談支援機関の連携による適切な支援できるシステムの構築を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・業務の性質上、効率を求めることは難しいと思いますが、関連機関との組織的効率的な連携により、相談者の早期自立を目指し、かつ、市の関連機関全体で人件費を抑制できるよう努めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	23	事業名	多機関協働相談支援包括化推進事業(地域福祉推進事業)	担当部課	くらし文化部備みごと相談室
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、 長久手市多機関協働相談支援包括化推進事業実施要綱		3-1-1 社会福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 複合化・複雑化した生活課題に総合的に対応するための包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 制度の対象とならない課題、複合的な課題を抱える人や世帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 問題の解決に向けた相談支援機関の連携による世帯全体の生活再建を図る。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	—	7,644	19,829	22,436	21,782
		決算	—	6,741	18,985	17,674	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	5,498	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	6,741	18,985	23,172	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
支援対応回数	回	目標	—	—	400	400	400
		実績	—	—	211	476	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
対象世帯の抱える課題の複雑さや必要となる支援の細やかさを計ることができるため。			支援対象者の見込み数、必要となる支援検討回数から算出する。(対応件数×10回)				
(前年までと変更した場合はその理由)			前年までは相談対応している世帯数(件数)を指標としていたが、複雑、多岐にわたる課題の解決に向けた取り組みにおいては長期的かつ細やかな対応が必要であるため。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 短期的に課題解決することが困難なケースにおいては、伴走的な支援が必要となる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 支援において専門的な知見、助言を得るため、県司法書士会の協力を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事業への対応について関係機関への周知と理解が不足している。本事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による連携強化に努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①		多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン】 対応件数【単年】	件	見込	40	40	40	40	40
				実績	16				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 相談支援包括化推進委員会を毎週実施しケースの進捗管理をすると共に、必要に応じて、随時、個別ケース会議を開催した。また、相談支援体制の構築のため、有識者、関係機関などによる「相談支援包括化推進協議会」、実務者による「実務者会議」を開催した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②		多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③		多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 潜在的な課題を抱えた世帯を地域と発見、把握し、相談支援につなげつつ、複合的な課題を抱えた世帯については、包括的な相談支援体制に円滑に移行できる体制を構築する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 制度の対象とならない課題や複合的な課題を抱えた世帯について、地域に身近な場所でどんな分野についても相談できる総合相談窓口を令和3年度中に設置する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・新しい国の交付金(重層的支援体制整備事業)に適合するよう関連事業の整理・統合に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	24	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-11 交通安全対策費
	事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心してくらすことができる社会実現に寄与することを目的とする。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 交通安全講習会参加者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識を高め、交通事故のないまちを目指す。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	18,408	18,458	18,172
			決算	17,108	17,084	17,608	16,816	
人件費(B)	千円	決算	3,819	4,752	4,769	5,173		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	20,927	21,836	22,377	21,989		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		2,450	2,329	2,180	1,816	1,816	
対象あたりコスト(C/D)	千円		9	9	10	12		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			人身事故	件	目標	328	291
		実績	306	344	296	211	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
市内で発生した人身事故件数の減少が、交通安全意識を高め交通事故のないまちにつながるため。			前年度人身事故件数の5%減少				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 人身事故件数は、前年を下回り、目標を達成した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子どもを対象とした交通安全教室の実施に加え、高齢者を対象とした講習会を開催した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 人身事故件数は、前年を下回り、目標を達成したが、交通事故被害者の約6割が高齢者であることから、高齢者の事故を減少させるための周知、啓発を行って行く必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	交通安全啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】交通安全講習会の開催【単年】	回	見込	25	25	30	35	40	
			実績	15					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・幼児交通安全教室 15回 ・シルバー安全講習会 1回							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内で、交通事故死ゼロの日が1日でも長く継続することを目標に、継続して啓発活動を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	25	事業名	巡回バス運行事業		担当部課	くらし文化部安心安全課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	1	経営改革の推進		会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無				2-1-12 巡回バス運営費		
	事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であることがわかった。このため、当時、先進自治体でその活用が模索され始めた“巡回バス”や“コミュニティバス”に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内循環バス「N-バス」として、小型バス5台、ワンボックスバス1台を運用し、フルート、67便/日、年間362日(年末試行運転含む)の運行を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 巡回バス利用者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・子育て支援 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	112,657	114,275	118,454	121,916	129,938
			決算	109,886	111,899	114,816	120,004	
	人件費(B)	千円	決算	5,347	5,558	5,564	5,271	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	115,233	117,457	120,380	125,275	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	千人		244	262	261	225	225	
対象あたりコスト(C/D)	千円		472	448	461	557		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	乗車人数	千人	目標	—	—	265	261	225
			実績	244	262	261	225	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	N-バス事業として、乗車人数の向上を目指しているため。 前年度乗車人数と、同数値程度を目標とした。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数が大きく減少した。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度末において、新型コロナウイルス感染症対策として、換気等を行い運行を行った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) イケア、イオンの開業や交通集中により夕方や週末に遅延が発生している。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	巡回バス運行事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】 N-バス利用者数【単年】	人	見込	261,000	225,000	251,000	261,000	271,000	
			実績	225,000					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和3年4月のN-バス再編に向けて方針案の作成を行った。							今後の方向性	拡充
	事業を構成する事務事業②	事務事業②							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】			見込						
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		
事業を構成する事務事業③		事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き市民の声を聞きながら、運行の継続を図っていく。						
中長期の目標		(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年4月に再編を行い、市民からのニーズに応えた路線及びダイヤに変更を行う。また、運賃についても見直し、現在無料である65歳以上の人を有料化し、収支の改善を図る予定である。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・料金体系の見直しを含む再編や他の公共交通との連携について、地域公共交通施策全体を考慮し、引き続き取り組んでください。 ・総合計画、中期財政計画及び行政改革指針を踏まえ、また行政改革の重要課題事業に基づき、受益者負担の見直し、一般財源の抑制が図られるよう引き続き取り組んでください。							
	内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	26	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-13 防犯費
	事業開始の背景、経緯等	県内の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に、愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防犯パトロール及びキャンペーン参加者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	6,305	5,063	2,004	2,641	1,971
		決算	6,488	4,264	1,681	2,494	
人件費(B)	千円	決算	4,583	3,947	3,974	4,043	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	11,071	8,211	5,655	6,537	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		3,656	3,977	4,418	4,660	4,660
対象あたりコスト(C/D)	千円		3	2	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
刑法犯認知件数	件	目標	584	488	469	321	340
		実績	542	521	338	358	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
(前年までと変更した場合はその理由)			前年度刑法犯認知件数の5%減少				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値よりも増加した。前年度よりも、自転車盗が増加している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 愛知地区防犯協会提供の啓発品により、啓発活動を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、啓発活動を進める必要がある。

事業を構成する事務事業①	自主防犯活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 自主防犯ボランティア団体数 【単年】	団体	見込	25	25	25	25	25
			実績	25				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度2019)> 自主防犯ボランティア団体の一部(西小、南小)と毎月定例会を行い情報共有を行った。 おひさまクラブ(南小)と連携し防犯講習会を開催した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	防犯啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)	防犯講習会	回	見込	17	19	19	19	19
			実績	19				
<備考:活動の概要(R1年度2019)> 地域の自治会連合会等の協力を得て、防犯講習会を19回実施した。 長秋地区北部自治会防犯講習会(R1.6.16参加者120人)等							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	防犯啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度2019)>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 高齢化が進む自主防犯ボランティア団体が、継続して活動できるよう、担い手の確保につながる支援を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民の防犯意識の向上を図るとともに、セーフティステーションの運営を含め、協働事業としての取組を検討してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・たつせがある課から地域に支出する補助金に占める、防犯カメラの維持費用が膨大であることから、契約元と価格交渉を進めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	27	事業名	セーフティステーション防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課			
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—				
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計				
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	2-1-13 防犯費				
	その他(関係計画、要綱等)	無						
	事業開始の背景、経緯等	長久手市セーフティステーションは、警察とは違った立場から警察と連携を図り、犯罪防止及び交通安全について啓発し、又は防犯及び交通安全事業を県、地域、ボランティア団体、学校及び保育園等と協力して、効果的に事業を実施するための拠点としています。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) (1) 防犯及び交通安全に関するパトロール、(2) 防犯に関する相談及び指導 (3) 交通安全に関する相談及び指導						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 犯罪の防止及び交通安全対策に努め、住民意識の高揚を図ることにより、安心で安全なまちづくりを推進する						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	15,601	15,610	15,679	17,983	13,729
			決算	14,996	15,703	15,689	17,364	
	人件費(B)	千円	決算	4,201	3,947	3,974	3,389	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,996	15,703	15,689	20,753	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		55,680	56,627	57,466	58,545	59,499	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	0		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	刑法犯認知件数	件	目標	584	488	469	321	340
			実績	542	521	338	358	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	犯罪のないまちを目指すため、刑法犯の減少が指標となるため。 前年度刑法犯認知件数の5%減少							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値よりも増加した。前年度よりも、自転車盗が増加している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 防犯パトロールとして、防犯交通囃子員が青色パトロールカーにより市内巡回を行った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、啓発活動を進める必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防犯パトロール事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3) 会計年度任用職員	千円	見込 実績	14,003 13,950	11,639	9,311	2,328	2,328	
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 防犯パトロールとして、防犯交通囃子員6名が青色パトロールカーにより市内巡回を362日間行った。							今後の方向性	縮小
	事務事業②	セーフティステーション管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> セーフティステーションは、12/31~1/3を除く毎日開館した。							今後の方向性	改善・見直し	
事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) セーフティステーションの今後について、令和2年度中に方針案を作成する。						
		中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度に策定する方針案を基に、令和3年度以降から取組を実施していく。						
	内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	行政改革の重要課題事業第1弾に基づき、見直しを進めてください。 市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 現所在地のセーフティステーションを廃止する方向となった場合は、場所の活用について、公共施設マネジメント推進会議に諮ってください。						
		内部意見への回答							

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	28	事業名	防災事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-1-14 防災費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱		
	事業開始の背景、経緯等	災害時における市民の安全を守るため、防災力の向上を実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 防災関係施設・機材の整備点検を始め、市民の防災力向上に向けて、防災士の育成や災害情報伝達網を拡充していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 安心メール登録者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が保有する携帯端末のEメールに、安心メールを届ける。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	22,149	29,917	95,384	26,422	26,252
			決算	23,635	40,226	94,820	26,618	
	人件費(B)	千円	決算	8,402	9,585	7,856	6,164	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	32,037	49,811	102,676	32,782	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		6,465	7,466	7,995	10,644	11,700
対象あたりコスト(C/D)	千円		5	7	13	3		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	安心メール登録者数	人	目標	—	—	—	8,800	11,700
			実績	6,465	7,466	7,995	10,644	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
登録者数の拡大は、情報伝達者数の拡大につながるため。				前年度比10%増				
(前年までと変更した場合はその理由)								
市民への防災情報の即時伝達が課題であるため。								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 積極的な登録者勧誘を実施し、登録者の拡大に成功した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 各種会合等の場に出向き、積極的勧誘を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 職員と直接接点のない市民への登録拡大を進める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防災事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン】 防災士資格取得の助成件数【単年】	件	見込	3	6	9	12	15	
			実績	5					
	【アクションプラン】 避難所への個別受信機設置数【累計】	箇所	見込	9	—	—	—	—	
			実績	9					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 防災士助成を5人に実施し、延べ10人の防災士を育成した。 市内6小学校及び3中学校(9避難所)に、校内放送運動個別受信機を設置した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 安心メールの存在を知らない市民への普及を推し進める。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期的には2万人の登録を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	29	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画		2-1-14 防災費
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度より市内一斉で各小学校区ごとに防災訓練を実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各小学校区ごとに地域の自治会や区会等を中心に防災訓練を実施する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防災訓練参加地域住民				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 避難所について、各地域により運営できるようにする。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	928	1,163	1,168	1,185	930
		決算	797	1,053	907	896	
人件費(B)	千円	決算	14,130	13,909	5,472	6,917	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,927	14,962	6,379	7,813	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		3,143	3,280	2,846	2,915	3,000
対象あたりコスト(C/D)	千円		5	5	2	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
参加率が5%以上となった小学校区の数	校区	目標	—	—	—	3	3
		実績	—	—	2	2	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
小学校区ごとに参加率に差があるため、市全体の参加率ではなく、小学校区ごとの参加率が5%(H30,R1の平均)以上となることを指標とした。			前年度実績+1校区				
(前年までと変更した場合はその理由)							
市全体の訓練参加者数を指標としていたが、これでは小学校区ごとに異なる状況を把握できないため。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 小学校区ごとに参加率に差があるため、参加率の低い校区の底上げが必要である。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 避難所の運営は地域住民が行うものであるという意識は根付いている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自治会や区会など、役員の交代があるため経験の積み重ねが進まない。

事業を構成する事務事業①	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		2,846	3,000	3,100	3,200	3,300
		実績		2,915				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 参加率が5%以上となった小学校区の数	校区	見込		3	3	4	5	6
		実績		2				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 長小494人、西小548人、東小131人、北小552人、南小484人、市小386人、校区特化320人の参加で防災訓練を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 避難所における感染症対策などの新たな課題が生じているため、それに対応できるように訓練を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目標に、地震のみならず、風水害や複合災害にも対応できるように、訓練を積み重ねる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・総合計画、行政改革指針等を踏まえ、さらなる市民主体の訓練となるよう事業を進めてください。 ・実際の災害を想定し、避難所の運営を地域住民で行えるよう、さらなる働きかけを行うと共に、市職員の関与(人件費)の削減に努めてください。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、今までは異なる防災訓練、避難行動が求められるため、防災訓練のあり方、新しい避難行動について研究検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	30	事業名	自主防災活動支援事業		担当部課	くらし文化部安心安全課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-14 防災費			
	事業開始の背景、経緯等	自治会等地域の防災組織の防災力向上を進める。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治会等にある自主防災組織の活動を支援する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模災害時には、各地域で活動できるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	3,417	1,778	2,667	1,028	2,226
			決算	1,835	1,648	2,566	889	
	人件費(B)	千円	決算	10,311	9,076	4,769	6,471	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	12,146	10,724	7,335	7,360	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	地区		68	70	74	75	77
対象あたりコスト(C/D)	千円		179	153	99	98		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	自主防災組織設置率	%	目標	61.7	67.6	65.1	67.5	68.0
			実績	65.7	63.9	67.0	67.6	
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)					
市内全自治会における自主防災組織の設立が、地域防災力の向上につながるため。 (前年までと変更した場合はその理由)		過去の増加率を加味して設定した。						
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 防災意識の浸透が進んできていて、目標達成はできている。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 倉庫設置場所の選定に苦慮する。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自治会役員が毎年交代のところが多いので、協力を得にくい地区が未設立となっている。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防災講習会実施事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,707	1,800	1,900	2,000	2,100	
			実績	1,774					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 自主防災講習会開催	回	見込	55	56	57	58	59	
			実績	44					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 自主防災講習会を37自治会、7団体に対して開催した。							今後の方向性	改善・見直し
	事業を構成する事務事業②	事務事業②	自主防災資機材貸与事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン】 自主防災倉庫設置数【累計】		地区	見込	55	56	57	58	59	
			実績	55					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫の設置及び資機材の貸与を行った。							今後の方向性	拡充	
事業を構成する事務事業③		事務事業③	自主防災資機材貸与事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、全地区に自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫の設置及び資機材の貸与を実施していく。						
中長期の目標		(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自主防災組織の設立後、「設立」という目標を達成した充足感からか、その後の活動が低下してしまう組織もあることから、全ての自主防災組織が少なくとも1回は訓練を行うよう促していく。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。							
内部意見への回答									

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	31	事業名	消防団運営事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	8-1-2 非常備消防費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市消防団条例、長久手市消防団規則	8-1-2 非常備消防費	
	事業開始の背景、経緯等	消防団員の担い手不足が、長久手市のみならず全国規模で深刻化していきいているため。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 定数160名に対し、現有125名で対応している消防団活動運営を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 消防団員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新規消防団入団者の獲得で、消防団活動の活性化を図る。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	37,450	35,636	35,748
			決算	31,910	29,602	27,071	28,474	
人件費(B)	千円	決算	10,464	20,137	6,755	4,250		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	42,374	49,739	33,826	32,724		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		121	125	131	125	130	
対象あたりコスト(C/D)	千円		350	398	258	262		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			団員の増員数	人	目標	—	—
			実績	△ 7	4	6	△ 6
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
団員数が増加することで、消防団活動の活性化につながると考えられるため。	減少している団員数を増加に転じさせるため。						
(前年までと変更した場合はその理由)	退団者に比べ新入団者が少ないため。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規入団者が少なく、仕事の都合等で団活動継続が困難となり退団する者が増えている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 活動実態にあった団員数となっていない。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新入団者対象者とのつながりがなく、勧誘にも苦労する。

事業を構成する事務事業①	消防団活性化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3) 新規入団者		人	見込	9	10	10	10	10
			実績	9				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ポスター300枚、チラシ1,000枚、ティッシュ1000個等の配布啓発 1か月間リニモ広告啓発							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	消防団活性化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	消防団活性化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の消防団の在り方を含めて検討し、消防団組織再編を検討しつつ、地域とのつながりが深い消防団を作り上げていく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後5年から10年で、消防団組織の再編を進め、消防団の活性化を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・総合計画、行政改革指針等に採り、「概ね小学校区単位の行政運営の仕組みづくり」を踏まえ、組織・運営について、研究・検討してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・消防団設立から長年が経過しており、社会情勢等も変化してきているため、組織体制等の見直しを図ってください。 ・団員数の減少や消火栓・消防水利を含めた初期消火時の対応等の運営面についても社会情勢等の変化があるため、消火栓・消防水利を含めた消防団の活動のあり方を研究検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	32	事業名	消防水利設置事業		担当部課	くらし文化部安心安全課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	消防水利の基準			8-1-3 消防施設費		
	事業開始の背景、経緯等	大規模地震時の火災対応用消火用水として、耐震性貯水槽の設置を促進している。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 公共工事であるため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 都市公園整備時に併せて、耐震性貯水槽を公園に設置する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 新たに整備する都市公園						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新たに住宅地等になる場所に設置することで、災害対応力を向上させる。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	24,878	6,278	40,348	40,878	385
			決算	17,423	4,212	34,781	15,543	
	人件費(B)	千円	決算	1,833	7,169	2,146	1,209	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	19,256	11,381	36,927	16,752	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	箇所			2	0	2	1	0
対象あたりコスト(C/D)	千円			9,628	0	18,464	16,752	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	貯水槽設置数	基	目標	1	0	2	1	0
			実績	1	0	2	1	—
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	都市公園に貯水槽を設置することで、地域での災害対応力向上が図れるため。 新たに整備する公園ごとに貯水槽を設置するため。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 公園整備に併せて貯水槽の設置ができた。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新たな住宅地に消防水利を確保したので、尾三消防本部と共有を図った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 公園整備担当課が一つの事業として実施することが有益である。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防火水槽設置事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン】 貯水槽設置数【2019年度】	基	見込 実績	1 1	—	—	—	—	
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 予定していた公園西2号公園に1基の耐震性貯水槽を設置した。							今後の方向性	休・廃止
	事業を構成する事務事業②	事務事業②							
		活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
		(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
		(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
(3)			見込 実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		
事業を構成する事務事業③		事務事業③							
		活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
		(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
		(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 当面は、公園整備計画がないので、貯水槽の設置も行わない。						
		中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公園整備計画の時点で、事業主体を公園整備担当課に変更を望みたい。						
	内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・初期消火時の対応や消防団の活動のあり方を含めた見直しを研究検討してください。 ・水利の設置だけでなく、消火栓についても、社会情勢等の変化に対応するよう、例えば60ミリの消火栓の40ミリへの改修などの初期消火時に地域住民が比較的容易に扱えるような方策を研究検討してください。						
	内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	33	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市環境基本条例、第3次長久手環境基本計画		4-1-3 環境衛生費
	事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手町環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。令和元年度から、第4次環境基本計画の策定を進めている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 第3次長久手環境基本計画改訂版で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。また、第4次長久手市環境基本計画の策定業務を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	6,417	9,044
人件費(B)	千円	決算	4,103	8,522	14,190	10,349	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,606	4,776	5,989	6,883	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			環境基本計画で定めた重要施策の年度毎の達成率	%	目標	100	100
		実績	96	96	99	99	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市民や事業者の環境に対する意識レベルを継続的に測ることは困難であり、いかに施策を実施し、市民らにアウトプットをしたかが重要である。			環境基本計画は市民、事業者、有識者等が集まり作成した市の環境施策の方針を定めたものであり、記載された施策を滞りなく実施することは、必要最低限であるため。				
(前年までと変更した場合はその理由)			一人あたりの二酸化炭素削減量やクールチョイス賛同者数等は、市民アンケート等により算出する必要があり、持続可能性に欠ける。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね計画に基づき実施できているが、web上の掲示板を利用した不用品交換サービス等、対象の年齢層に限られるもの等、一部実施しなかったこととした。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度からは、第4次長久手市環境基本計画(令和3年度~)の策定に向けて、環境問題を自分事として継続的に取り組んでいただけたよう、市民らとSDGsも交えながら事業を実施している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地球温暖化対策は、長期的な視野を持った、抜本的な改革が必要と言われており、第4次長久手市環境基本計画においても、長期的な視野を持って策定を進めたい。

事業を構成する事務事業①	環境基本計画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	340	270	270	270	274
			実績	613				
(2)	【アクションプラン】 COOL CHOICE等に関するイベント参加者【累計】	人	見込	1,367	1,883	2,123	2,363	2,607
			実績	1,643				
(3)	グリーンマップ参加者数	人	見込	30	30	30	30	30
			実績	27				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・クール/ウォームシェアスタンプラリー 340人 ・第4次環境基本計画策定のための市民向けイベント 246人 ・グリーンマップを作る 27人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	地球温暖化対策設備導入促進補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 スマートハウス化に対する支援件数【累計】	件	見込	10	20	30	40	50
			実績	6				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)機能を持った住宅を促進するため、令和2年度の施行に向け、補助要綱の仕組みを整えた。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	自然環境調査事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	40	23	20	20	220
			実績	67				
(2)	【アクションプラン】 二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】	回	見込	0	0	0	0	1
			実績	0				
(3)	【アクションプラン】 外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数【累計】	人	見込	80	140	160	180	200
			実績	117				
(4)	【アクションプラン】 自然環境調査への市民参加者数【単年】	人	見込	0	0	0	0	200
			実績	0				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・外来種勉強会(オオキンケイギク) 47人 ・東山谷津田見学ツアー 20人							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市環境基本計画に沿って事業を滞りなく実施しつつ、市をとりまく潮流に鑑みて、事業を実施していく。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 策定中の第4次長久手市環境基本計画に基づき、2050年の将来像を意識し、2030年までに各施策を実施する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	34	事業名	清掃事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	4-2-1 清掃費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、資源回収推進に関する奨励金交付要綱、生ごみ処理化促進に関する補助金交付要綱、生ごみ資源利用促進/リサイクル補助金交付要綱、生ごみ処理推進員補助金交付要綱		
	事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 塵芥、資源の収集・運搬・処理の実施に関する業務を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活環境の保全及び公衆衛生を向上させたい。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	129,832	142,714	140,261	152,805	162,867
		決算	127,440	137,979	137,595	150,389	
人件費(B)	千円	決算	11,103	11,371	11,273	9,357	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	138,543	149,350	148,868	159,746	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		55,680	56,627	57,466	58,545	59,499
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	3	3	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
家庭系1人1日あたりのごみ排出量	g	目標	508	500	472	463	455
		実績	474	477	480	505	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
5Rを推進することでごみの減量につながるため、市民1人あたりのごみ排出量とした。			一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定。H29までは計画見直し前の目標値、H30以降は見直し後の目標値。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) H30年度以降目標を達成できていない。H30年度に一般廃棄物処理基本計画を見直し、目標値を厳しくしたことや、毎年少しずつ実績が増加している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年1月に小学校区ごとにごみの減量に関する市民説明会を実施し、長久手市や晴丘センターのごみの現状、市民がごみ減量のためにできることなどについて説明した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) H30に実施したもえるごみ組成調査で、もえるごみ袋の中にもえるごみ以外のものが全体の34.3%を占めており、市民のごみの分別意識の変革が必要。広報や説明会等で啓発を促していく。また愛・Nクリーンは市主導の形から地域主体の取組となるよう働きかけていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	清掃事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	60	100	200	100	100
			実績	52				
	(2) 1人1日あたりのごみ排出量(家庭系及び事業系)【単年】	g	見込	679	668	657	645	633
		実績	732					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・ごみの減量に関する市民説明会実施 6回 ・各種市指定ごみ袋作成 ・各種ごみ・資源収集運搬、処理委託等							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 現在市の事業として実施している愛・Nクリーンやリサイクルマーケットを地域主体の事業に移し、地域のごみ減量に対する意識を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、地域による清掃活動やリサイクルマーケットを行い、環境美化とともにごみの減量化・資源化を推進したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・ごみの減量化や資源化を進めるため、もえるごみのごみ袋の料金体系を見直し、排出する市民に適正な負担を求めてください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、ごみの減量化に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	35	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	4-2-1 清掃費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース揭示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年6月策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年11月出張ながくてエコハウス開設			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(制服、子ども服、図書等)の回収配布 (誰、何を対象にしているか)				
	事業対象	エコハウス利用者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	8,617	7,840	9,413	9,722	9,829
		決算	7,813	10,462	9,347	9,704	
人件費(B)	千円	決算	7,121	6,749	5,654	7,070	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,934	17,211	15,001	16,774	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		181,429	184,429	198,359	186,514	190,000
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	0	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
資源化率	%	目標	29.60	30.50	25.2	25.5	25.8
		実績	25.78	25.22	24.75	30.35	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
資源を回収することで、ごみの減量につながる。			資源回収量÷ごみ排出量				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 今年度は、古紙・アルミ・ペットボトル等を自主回収している市内店舗に資源回収量を照会し、実績に加えたため、目標値を達成できた。一方、学生や単身世帯等はごみ減量意識が低いと思われる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) H29に羽毛ふとん、H30に水銀体温計・水銀血圧計、R1に小型充電式電池の受け入れを開始し、受入品目を増加した。また、H30にリユース倉庫で制服のリユースを開始した。H29には、卵塚緑地公園内で出張ながくてエコハウスを開始した。 (改善が必要なこと、改善の方法など)
	改善ポイント	エコハウスのリユース倉庫の充実や、地域における地域管理の資源回収拠点を増やしていくことが必要。リユース倉庫の取扱品目の検討、地域共生ステーション等への働きかけをしていきたい。

事業を構成する事務事業①	清掃センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		190,000	190,000	195,000	200,000	205,000
		実績		186,514				
(2) 地域による資源回収拠点設置数 【累計】	箇所	見込		0	1	2	2	3
		実績		0				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・エコハウス、出張エコハウスにて小型充電式電池の受け入れ開始							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	清掃センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	清掃センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者が増加していることから出張エコハウスを開設したが、今後は地域による資源回収の仕組みを増やしていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、地域による資源回収の仕組みを作り、地域主体のごみの減量化・資源化を推進していきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・地域による資源回収拠点の設置にあたっては、市の財政負担が増えない方法を検討してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、ごみの減量化に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	36	事業名	成人式事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-4-1 社会教育総務費	
	事業開始の背景、経緯等	20歳を迎えた新成人を地域の人が祝うとともに、新成人自身が大人になったことを自覚してもらうために成人式を実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 新成人を主体とした実行委員会が、式典などの準備から運営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を開催する。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会(アトラクション)を開催する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の新成人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 成人したことを自覚し、実行委員が主体的に企画・運営を行う。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	1,258	1,264	1,247	1,650	1,341
		決算	841	673	911	1,014	
人件費(B)	千円	決算	1,222	2,980	3,989	3,314	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,063	3,653	4,900	4,328	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		656	668	707	685	623
対象あたりコスト(C/D)	千円		3	5	7	6	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
成人式参加率	%	目標	70	70	70	70	70
		実績	66	61	67	66	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
実行委員会を中心とした成人式の成果を、成人式参加率により検証できるため。			近隣市町の成人式参加率及び、本市における大学生の転入状況を考慮した数値としている。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成28年度以降、成人式参加率が60%代と目標値を達成できていない。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) より多くの新成人に参加してもらうため、実行委員メンバーによる成人式の内容検討及び当日の会場準備等を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 実行委員メンバーを中心とした、新成人同士のつながりを活かし、成人式参加を施すことが必要である。

事業を構成する事務事業①	事務事業①		成人式事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	—	27	27	27	27
				実績	26				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	(3)	実行委員会の開催数	回	見込	3	3	3	3	3
				実績	3				
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・実行委員会で式典及び茶話会の準備を行った。成人式当日は実行委員会が、式典の進行や茶話会の運営を行った。 ・市民参加の延べ人数は、実行委員会の延べ参加人数とする(実行委員10名×3回×90%)。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	(3)			見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	(3)			見込	/	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/	/
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、新成人による手作りの成人式を開催する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・地域の人が新成人を祝い励ます式とする。 ・民法の一部改正に伴い、成人年齢が18歳となるが、本市は引き続き、式の対象年齢は20歳とする。令和4年度以降(令和5年1月以降)の成人式の名称及び日程を検討する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・引き続き実行委員会形式で実施する場合は、事務局職員の負担軽減が図られるよう努めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	37	事業名	生涯学習推進事業		担当部課	くらし文化部生涯学習課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	9-4-1 社会教育総務費		
	その他(関係計画、要綱等)	有 社会教育法第5条6・10・13・15、第2次長久手市生涯学習基本構想、ながくて・学び・アイ講座運営要綱			9-4-1 社会教育総務費			
	事業開始の背景、経緯等	社会教育法の定めにより、地域住民に学習の機会を提供し、社会教育を奨励するため、公民館講座をはじめとした、市民が学習意欲を持つきっかけとなるような生涯学習講座を開講している。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなるような生涯学習講座を開講する。また、市民による自主的な学習を支援する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住・在勤・在学の人(講座により市外の人も応募可) ※対象あたりのコストは、講座参加者数を用いて算定						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 豊かな学習機会を提供し、市民の学習意欲の向上や生きがいづくりを目指す。また、市民が交流できるきっかけづくりを行い、地域人材の育成や、地域での学びあい、仲間づくり・居場所づくりを促進する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	1,252	1,926	1,689	1,689	1,818
			決算	1,153	1,632	1,222	1,110	
	人件費(B)	千円	決算	2,979	5,236	4,878	4,218	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,132	6,868	6,100	5,328	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		552	587	498	458	300
対象あたりコスト(C/D)	千円		7	12	12	12		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	全講座の平均満足度	%	目標	—	80	80	80	80
			実績	—	83.7	87.4	85.6	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 講座満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、受講者が充足感を得ることが、学習の継続や生きがいにつながっていくため。 講座満足度80%が、講座に満足したか満足していないかの項目の数値であることが、受講者アンケートのコメント等から読み取れるため。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平均満足度は目標を達成している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 前年度応募が振るわなかった講座の講座名及び時間帯を変更したところ、定員を超える応募が集まった。また、地域に密着した講座を行うため市民団体に講師を依頼し、受講生からは好評を得た。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 講座名や時間帯などを工夫することにより、受講希望者を増やす取組が必要である。						

事業を構成する事務事業①	生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	500	300	500	500	500
			実績	458				
(2)	【アクションプラン】 公民館講座開講数[単年]	講座	見込	40	40	40	40	40
			実績	32				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・ながくて・学び・アイ講座17講座、公民館講座8講座、大学連携講座1講座、ながくて市民大学5講座、土曜英語講座1講座を行った。 ・R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で複数の講座を中止しているため、参加人数を少なく見込んでいます。							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業②	生涯学習推進事業							
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	生涯学習推進事業							
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・より多くの市民に参加してもらえようとするため、受講生へのアンケートに基づき、毎年の講座内容の見直しを行う。また、例年と同じ講座でも、講座名や時間帯を工夫する。 ・講座終了後も自主的に学習活動ができるよう、講座内で学習サークルの設立案内等を行う。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 講座終了後の学習活動の継続を促し、自主的な学習を支援していく。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・他課が実施する類似講座等とのさらなる統廃合を含めた連携を検討してください。 ・県や民間などで類似講座が実施されている講座は、市で実施する必要性について、再検討してください。						
	内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	38	事業名	文化・文化財事業		担当部課	くらし文化部生涯学習課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—			
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計			
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	9-4-6 文化財費			
	その他(関係計画、要綱等)	有	文化財保護法、長久手市文化財保護条例、古戦場公園再整備基本計画					
	事業開始の背景、経緯等		<ul style="list-style-type: none"> 昭和25年に文化財保護法が制定され、本市においても昭和52年に長久手市文化財保護条例を制定し、文化財の保存及び活用を図っている。 平成28年に策定した古戦場公園再整備計画にて、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるために古戦場公園内に歴史民俗体験施設を整備することになった。 					
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市民共有の財産である文化財を保存、継承するとともに、地域の活性化に向けて積極的に活用する。 ・市内に現存する古民家の再利用可能な部材を使用し、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるために、古戦場公園に歴史民俗体験施設を建設する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 指定文化財						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・文化財の保存、継承及び活用を行う。 ・歴史民俗体験施設でこの地域のくらしや歴史文化を後世に伝える。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	23,802	23,929	38,889	47,701	33,637
			決算	22,368	21,396	25,849	34,986	
	人件費(B)	千円	決算	5,041	6,074	4,401	6,326	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	27,409	27,470	30,250	41,312	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		21	21	21	21	21	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1,305	1,308	1,440	1,967		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	文化財の新規指定件数	件	目標	—	—	—	—	0
			実績	—	—	—	0	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	現在国、県、市指定文化財が21件あり、令和3年度にかけて1件指定を増やす。							
指定文化財の件数を増やすことにより、文化財のさらなる保護及び活用を目指していくため。								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 現在国、県、市指定文化財が21件指定されているが、平成24年度に「丁字田1号窯・市が洞1号窯出土刻銘須恵器」を文化財指定して以降新規の文化財指定を行うことができていない。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新規指定に向けて、長久手市郷土資料室の所蔵資料の確認を行った。						
	改善ポイント	町史編さんから約30年経過しており、各文化財の所在、所有者等を把握するための調査が必要。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	文化財事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	100	500	500	500	
			実績	—					
	(2) 【アクションプラン】 整備する古民家の棟数	棟	見込	—	—	—	1	—	
			実績	—					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・歴史民俗体験施設で使用する古民家の詳細調査を行い、当該古民家の再利用可能な部材の確認を行った。 ・市民参加延べ人数は、ワークショップ延べ参加者数とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、通常より低く想定している。(古戦場再整備事業と共通事項ため、古戦場公園再整備事業記載の人数と同一としている。)							今後の方向性	改善・見直し
	事業を構成する事務事業②	事務事業②							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】			見込						
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		
事業を構成する事務事業③		事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民に、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えていく。							
中長期の目標	(いっごまで事業をどのような状態にしたいか) ・文化財の新規指定を2か年に1件行う。 ・令和2年度に歴史民俗体験施設の基本設計を実施し、それに基づき歴史民俗体験施設の実施設計及び整備工事を行う。								
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・歴史民俗体験施設の整備については、特定財源の確保に努めてください。								
内部意見への回答									

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	39	事業名	古戦場公園再整備事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	------------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和14年に国指定史跡となった長久手古戦場は、史跡長久手古戦場としての貴重な文化財を保存し、古戦場野外活動施設の見直しも含めて一帯を有効活用し、歴史の学びの場、体験の場、交流の場の拠点となるよう古戦場公園を再整備する。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡を含む古戦場公園一帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史的価値を見出し、史跡を構成する要素を明らかにし、将来へわたって保存、活用していく。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	3,300	4,405	44,773	52,602	164
		決算	20,665	4,554	44,105	49,316	
人件費(B)	千円	決算	—	—	4,213	7,380	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	20,665	4,554	48,318	56,696	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		1	1	1	1	1
対象あたりコスト(C/D)	千円		20,665	4,554	48,318	56,696	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
市民ワークショップの運営側として協力・活動してくれる市民の人数	人	目標	—	—	—	—	32
		実績	—	—	0	27	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
・再整備後の古戦場公園で活動する市民組織の設立に向けて、主体的に考え、行動することができる市民が運営側に必要なため。	・運営側として協力・活動してくれる市民を年間で5人増とする。						
(前年までと変更した場合はその理由)	・ワークショップに参加した市民の人数を指標とするのではなく、ワークショップに運営側として参加し、主体的に考え、行動できる市民の人数が、市民組織の設立に重要なため。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度には、6回のワークショップを通じて、運営側として協力・活動してくれる市民を27人集めることができた。今後も、ワークショップ等を通じて、市民への呼びかけを行う。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 将来活動してもらう組織づくりを目的として、ワークショップを6回実施し、参加者は延べ483人であった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の中からファンリテーターを育成し、市民主体で意見交換できるようにしていく。

事業を構成する事務事業①	古戦場公園再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	80	100	500	500	500	
		実績	483					
(2) 【アクションプラン】 工事進捗率[累計]	%	見込	5	5	6	10	48	
		実績	5					
(3) 古戦場公園再整備アドバイザー会議	回	見込	2	2	2	2	2	
		実績	2					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・工事進捗率について、ガイダンス施設工事は令和2年度に取りかかる予定だったが、令和5年度以降に見直しになったため、令和2年度の割合に変動はない。 ・市民参加の延べ人数は、ワークショップ参加延べ人数とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、通常より低く想定している。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	古戦場公園再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	古戦場公園再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・史跡長久手古戦場としての貴重な文化財を保存する。また、本市の歴史・文化を後世に広く永続的に伝承していくために、本事業内容を広く周知する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 古戦場公園を再整備し、供用開始に向けて、市民活動組織を立ち上げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・ガイダンス施設の管理運営方法の検討にあたって、入場者からの歳入確保を目指し、市の管理費支出が抑えられる仕組みとしてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	40	事業名	古戦場桜まつり事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	-----------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手古戦場桜まつり実行委員会補助金交付要綱	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和14年に長久手古戦場が国指定史跡として指定され、その指定50周年を記念するために市主催事業として始まり、平成25年度から市民による長久手古戦場桜まつり実行委員会の主催として、実施している。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 国指定史跡のある古戦場公園で、長久手合戦にまつわる史跡等地域の歴史を広く周知するため、古戦場桜まつりを開催する。また、市民を主体とした参加団体で構成する実行委員会による企画・運営によって開催することで、市民の交流や地域参加を促進し、交流する場を提供する。
	事業対象	誰、何を対象にしているか 長久手古戦場桜まつりの来場者
	事業意図	対象をどのような状態にしたいか 国指定史跡「長久手古戦場」を多くの人に興味・関心を持ってもらう。市民同士が交流する場にする。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	事業費(A)	千円	予算	2,565	2,609	2,609	2,606	2,607
			決算	2,478	2,273	2,369	2,326	
	人件費(B)	千円	決算	4,277	2,175	2,702	4,067	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,755	4,448	5,071	6,393	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,000	8,000	8,000	8,000	中止	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	来場者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	中止
			実績	8,000	8,000	8,000	8,000	
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)					
古戦場桜まつりの来場者が増加することで、国指定史跡長久手古戦場の情報発信を行うことができると考えるため。 (前年までと変更した場合はその理由)		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。 (前年度までは、過去の実績から算出した。)						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となり、まつりの企画・運営・PRをしたが、目標値には至らなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 実行委員会の主体性を高めるため、会議では、自分たちで何が出来るか、また、課題と解決策を考えた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 古戦場桜まつりに多くの来場者を集めるため、国指定史跡長久手古戦場に興味関心を持ってもらうような企画や情報発信を行う。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	古戦場桜まつり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	59	50	50	50	50	
			実績	45					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・古戦場桜まつり補助金の交付により、市民主体による実行委員会形式で6回の委員会を開催した。実行委員会では、まつりの企画や運営について検討を行った。 ・市民参加の延べ人数は、実行委員会の延べ参加者数とする。13名(R2年度以降は11名)×実行委員会5回×90%(参加率)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1)		見込						
			実績						
	(2)		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となって、国指定史跡長久手古戦場の情報発信と多くの来場者が訪れる魅力あるまつりを開催していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 長久手古戦場桜まつり実行委員会主体で企画、運営を行い、国指定史跡長久手古戦場の情報発信をする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・市民主体の事業となるよう実行委員会の自立を目指すとともに、事業規模の見直しの検討も考慮し、経費の節減に努めてください。 ・事務局職員の負担軽減が図られるよう努めてください。 ・コロナ禍で事業中止となった令和2年度の市民への影響を検証し、事務や事業費の負担が軽減できるよう、新たな仕組みを検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	41	事業名	地域社会体育事業		担当部課	くらし文化部生涯学習課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ推進計画			9-5-1 保健体育費			
	事業開始の背景、経緯等	スポーツイベントやレクリエーション活動を実施し、家族や仲間との交流を通して、絆を強めることを目標とする。 子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種スポーツイベント及び教室を開催する。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及及びレクリエーションスポーツイベント等の開催 年齢層を問わず気軽に参加できるスポーツ教室や健康づくり教室を開催する						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤・在学を含む)(事業参加者)						
	事業意図	スポーツを楽しむ環境を整備し、市民の健康意識の向上や家庭、地域の交流を推進する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	14,574	14,052	14,316	13,959	13,348
			決算	12,714	13,144	12,407	11,403	
	人件費(B)	千円	決算	3,430	4,638	8,396	9,867	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	16,144	17,782	20,803	21,270	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	3,831	3,900
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	6		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	スポーツ教室の申込率	%	目標	82.6	82.8	81.5	84.2	84.2
			実績	81.8	81.1	87.3	81.0	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	各種スポーツ教室の申込み率を分析し、市民がスポーツへ関心を持ち、参加してもらおうことを目的とする。 スポーツ教室の過去2年間の申込率平均を目指す。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) スポーツ教室の申込率目標84.2%に対して81.0%であったが目標値に対し3%下回った。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 熱中症対策で冷風機を、柔剣道場・アリーナに各4台設置した。(期間7月26日～9月30日)						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・アンケート等を参考に種目の内容等を見直す ・内容が分かりにくい教室名称の変更						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	マラソン大会事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	120	125	130	135	140
			実績	122				
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3) 参加者数	人	見込	2,000	1,950	2,000	2,050	2,100	
		実績	1,915					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し
・参加者拡大のため、リレーを新種目で実施し15チームの参加があった。 ・一般ボランティアの募集を行い、3人の参加があった。 ・スポーツ推進委員会を中心に準備を行った。								
事業を構成する事務事業②	事務事業②	文化スポーツクラブ事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	22	30	30	30	30
			実績	29				
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3) 指導者数	人	見込	126	160	160	160	160	
		実績	108					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し
児童生徒の学校部活動について外部指導者の登録、指導手当の支援を行った。(外部指導者 小学校: 4人、中学校: 25人)								
事業を構成する事務事業③	事務事業③	学校プール開放事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3) 参加者数	人	見込	1,768	1,950	2,000	2,050	2,100	
		実績	1,916					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し
市民に対し、8月の夏休み期間中に市民の健康増進と体力づくりを目的として、長久手小学校及び南小学校のプールを開放した。参加人数:(長久手小学校878人、南小学校1,038人)								
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 広く市民のスポーツ及び健康づくりに関するニーズを調査・把握し、参加者の向上を目指す。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 長久手市スポーツ推進計画に基づき、市民の健康・体力づくりのためのスポーツ・運動を推進する。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・マラソン大会事業、学校プール開放事業について、行政改革の重要課題事業に基づいた見直しを進めてください。 ・学校プール開放事業については、利用率の低さ・費用対効果などを踏まえた上で、コロナ禍で事業中止となった令和2年度の市民への影響を検証してください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	42	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6	協働事業の拡大	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市スポーツ推進計画		9-5-1 保健体育費
	事業開始の背景、経緯等	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する総合型地域スポーツクラブの運営を図る。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) いつでも、どこでも、誰でも参加できる様々な年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催する総合型地域スポーツクラブの運営推進				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤、在学含む)(会員数)				
	事業意図	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動等を市民が主体的に運営できる体制を構築する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	3,181	3,526	3,572
			決算	2,879	2,712	2,752	2,423	
人件費(B)	千円	決算	3,430	4,219	2,316	2,578		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,309	6,931	5,068	5,001		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		543	570	516	459	500	
対象あたりコスト(C/D)	千円		12	12	10	11		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			会員数	人	目標	469	570	598
			実績	543	570	516	459	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)					
スポーツ等を通じた市民の健康づくり、地域社会の活性化を図る指標として			前年度の会員数+5%を目標値に設定。					
(前年までと変更した場合はその理由)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 会員数541人の目標に対し、実績は459人であった。原因としては、体育館アリーナの改修工事に伴い教室数が減ったため減少したものと考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子どもから大人まで、市内のスポーツ施設を使用したスポーツ教室を開講し、健康と体力の維持増進に貢献できた。また、市から独立したクラブ運営に向け、関係者と協議を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市から独立したクラブ運営となっておらず、自立組織の形成が必要である。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	総合型地域スポーツクラブ運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	541	481	505	530	556	
			実績	459					
	(2) 【アクションプラン】 地域や市民が主体となった運営組織【単年】	組織	見込	0	0	0	0	1	
			実績	0					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し
	子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる教室として幼児体操、ピラティスなど33教室を開催した。自主組織の形成に向け市民との意見交換を4回行った。								

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市からの独立に向けて、組織の形成及び事業のあり方について関係者と意見交換を行い、方向性を決めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 子どもから高齢者まで、様々な人がスポーツと触れあうことができるスポーツクラブを市民や地域が主体となって運営できるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・他の健康づくりに関連する事業との統廃合を含めた連携を図ってください。 ・市の委託事業の多くが総合型スポーツクラブに移行していくのが望ましいと考えますが、会員数の低下が気になります。市民参加者が増えるよう事業を推進してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	43	事業名	杣ヶ池公園管理事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1	経営改革の推進	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	都市公園法、長久手市都市公園条例、長久手市体育施設設置及び管理に関する条例		9-5-2 体育館費
	事業開始の背景、経緯等	杣ヶ池公園の適正な管理を行うことで、市民に親しみを持って利用してもらう場を提供する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 杣ヶ池公園の適正な維持管理					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(杣ヶ池公園利用者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が杣ヶ池公園に親しみを持って利用してもらう環境を整備する。					

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	104,797	41,387	119,013	120,654	29,593
		決算	98,792	42,563	93,807	105,971	
人件費(B)	千円	決算	3,255	2,770	2,917	3,154	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	102,047	45,333	96,724	109,125	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
施設不良による事故件数	件	目標	—	0	0	0	0
		実績	—	0	0	0	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
事故件数を減らすことで市民に安心して利用してもらえる環境が整備できる指標として設定した。			適正な維持管理の指標として事故件数0件を数値目標とした。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 施設不良による事故はなく、目標を達成することができている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 適正な維持管理については、公園清掃、樹木維持管理工事、遊具点検などを定期的に行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 昭和62年に整備した公園施設が老朽化しているため、順次適切な更新が必要である。

事業を構成する事務事業①	杣ヶ池公園管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	55	60	65	70	75	
		実績	59					
(2) 【アクションプラン】 (長寿命化)工事進捗率【累計】	%	見込	40	47	75	100	—	
		実績	40					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市民団体による土壌流出防止のためのチップ撒き3回(内イベント1回)実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	杣ヶ池公園管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	杣ヶ池公園管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公園の適正な維持管理のため、老朽化している公園施設の更新を順次行っていく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年までに民間事業者の活力を導入するなどの新たな方策による管理運営を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革の重要課題事業に係る杣ヶ池体育館の管理の見直しとともに、杣ヶ池公園の管理の見直しも検討してください。 ・除草等の公園施設の維持管理について、地域住民と協力することで、良好な状態を保ちつつ費用軽減できないか、検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	44	事業名	文化の家事業	担当部課	くらし文化部文化の家
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31.3)、文化芸術マスタープラン(H30.3)		9-4-5 文化の家施設費
	事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、たくさんの人が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が継りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っている市を目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組み。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを實現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	659,176	726,213	219,818
			決算	264,111	985,154	212,251	207,453	
人件費(B)	千円	決算	48,938	51,935	44,117	36,780		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	313,049	1,037,089	256,368	244,233		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		436,579	386,936	499,284	458,006	300,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	3	1	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			施設使用料収入	千円	目標	18,219	15,181
		実績	16,079	21,680	23,756	19,383	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
文化芸術活動の動態と利用者サービスの評価を示すものであるとともに、運営の基盤となるものであるため。			過年度の実績を考慮し、事業成果が反映されるようにする。原則として、予算額を目標値とする。ただし、令和元年度から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策による閉館及び利用規制により、目標値には達しない見込み。				
(前年までと変更した場合その理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成29年の改修工事を機に、割引料金の新設、利用規制の緩和により、新たな施設利用者の増加を達成したが、まだ利用の少ない施設や時間帯があり、収入の増加の余地はある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 休日のホールや、舞踊室、音楽室といった一部の施設は、利用希望者が多く、希望する日時に予約がとれないという利用者の不満が強い。こうした施設において、収入を増加させることは難しい。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設に限りがあり、利用率が向上しても得られる収入に限りがある。かねてから運営の収支の格差が問題視されており、利用者数やサービスの水準を下げない上で、いかに収入を増やす料金形態を構築するかが課題である。

事業を構成する事務事業①	文化の家事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン】 社会国件につながる取組を行うアーティストの人数【累計】	見込	人	見込	1	1	1	1	1
	実績			1				
(3)	見込		見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 長久手市文化の家フランチイズアーティスト制度を導入。社会福祉が支援の対象とする人々が文化芸術に触れる場を造る長久手市文化の家福祉事業「ふくしてあーと」等を実施。(文化の家企画事業)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	文化の家管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	見込		見込					
	実績							
(3) 来館者数	見込	人	見込	450,000	300,000	450,000	450,000	250,000
	実績			458,006				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> H30年度の49万人に比べて減少したが、それでもH29以前に比べて高い水準を維持することができた。リーススペースを積極的に活用するなど、有料施設利用者だけでなく、気軽に来館できる劇場を目指した。ただし、2月下旬から新型コロナウイルス感染症防止のため、事業中止、臨時閉館の影響が出ている。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	文化の家管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	見込	人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	見込		見込					
	実績							
(3)	見込		見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 近年、時間外業務の削減を行うとともに、民間委託を積極的にすすめてきたが、施設管理のための委託料と経年劣化による修繕料が支出の大半を占める状況にあり、収支の差が深刻な課題となっている。単に支出を減らしてサービスを維持するのではなく、業務を縮減しつつ、収益を確保できる業務に転換する。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 収入を上げられない公用利用、利用者への優遇措置、維持管理費にそぐわない利用料金は、単なる経費節減では収支の差の改善には結びつかない。これは、指定管理制度を導入した場合においても、経営を困難にさせる要因となりかねない。令和5年には改修による長期閉館を予定しており、この機に向けて、施設利用制度の単純化と収益に結びつけられる利用料金を実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	45	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部文化の家
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	有 文化芸術基本法(H29.6)、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次)、劇場法H24.6)	予算区分(款—項—目)	9-4-5 文化の家施設費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市第6次総合計画(H31.3)、文化芸術マスタープラン(H30.3)			
	事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、たくさんの方が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が継りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っている市を目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等(事業参加者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを實現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	46,975	42,688	44,363
			決算	41,852	40,751	41,352	33,091	
人件費(B)	千円	決算	47,967	55,569	51,540	37,018		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	89,819	96,320	92,892	70,109		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		41,973	38,209	42,552	36,396	35,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	3	2	2		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			新聞等への掲載数	回	目標	50	50
		実績	60	29	37	52	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
新聞等へ掲載されることは、広域への周知のみならず、社会的インパクトを客観的に捉えるエビデンスとなるため。			・公演数や内容を鑑みて ・過去の実績の平均値より				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 昨年度は目標を達成できたが、年度によってムラがあるため安定した情報提供を心がけたい。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) とくに中日新聞への掲載が圧倒的に多い。地域の取り組みを積極的に取り上げる意向と文化の家の地域密着型の事業展開がマッチしている。昨年は朝日新聞への掲載も増えた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 中日以外の新聞社へのアプローチも積極的に行っていきたい。

事業を構成する事務事業①	ホール公演事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	【アクションプラン】 文化の家での学校鑑賞会開催回数【単年】	人	見込	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績	22,675				
(2) 文化の家での学校鑑賞会開催回数【単年】	【アクションプラン】 (他部署と)連携して行う事業数【単年】	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(3) (他部署と)連携して行う事業数【単年】	【アクションプラン】 連携して行う事業数【単年】	事業	見込	1	1	2	2	3
			実績	1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 平成30年3月に改定された文化芸術マスタープランに基づき、今後10年の具体的な行動計画をつくる「アクションプラン市民検討会議」を9~3月にかけて市民館長を中心に行った。このなかで注目されたことは「子ども」へのアプローチを拡充することと、より多彩なジャンルへの展開であった。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	企画展示事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	【アクションプラン】 アートのまちフェスティバル事業 来場者数【単年】	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績	16,707				
(2) アートのまちフェスティバル事業 来場者数【単年】	【アクションプラン】 アートのまちフェスティバル事業 来場者数【単年】	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績	18,564				
(3) 来場者数【単年】	【アクションプラン】 来場者数【単年】	人	見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ながくてアートフェスティバル(NAF)は、文化の家をはじめとし市内のアトリエ、ギャラリー、カフェ、店舗などを会場として一か月にわたり美術作品の展示やワークショップが行われ18,564名の来場があった。絵画コンクール展示会は、小中学生の部が442名、一般の部が515名の入場者だった。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	アートスクール事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	【アクションプラン】 新規受講人数【累計】	人	見込	150	150	150	150	150
			実績	125				
(2) 新規受講人数【累計】	【アクションプラン】 新規受講人数【累計】	人	見込	100	130	160	200	240
			実績	73				
(3) 受講率	【アクションプラン】 受講率	%	見込	100	100	100	100	100
			実績	104				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> アートスクールは、市民がみずからの文化活動を行い交流するきっかけづくりとしてバレエ、絵画、ギター、戯曲など13講座を開講。文化の家の多機能性を活かした他分野の講座を行った。							今後の方向性	拡充

今後の方向性	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業を)

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見
内部意見への回答	

次ページに続く

事業を構成する 事務事業④	アウトリーチ事業									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
			実績	2,253						
(2) 【アクションプラン】 体験型の活動数【単年】	事業	見込	3	3	4	5	6			
		実績	3							
(3)	回	見込								
		実績								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 月に1回文化の家のパブリックスペースで行われる無料のコンサートを9回行い、計545名の参加があった。市内の小中学校にアーティストを派遣する「であーと」を行い65名の生徒が参加した(コロナの影響で小学校5校が中止)。							今後の方向性	拡充		

事業を構成する 事務事業⑤	映像鑑賞会事業									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10		
			実績	8						
(2) 【アクションプラン】 事業数【単年】	事業	見込	2	2	2	3	3			
		実績	2							
(3) 企画数	本	見込	10	10	10	10	10			
		実績	8							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> シネマ会議は、開館以来行ってきた映像鑑賞会を「市民にわたす事業」として、平成28年度より公募により組織された実行委員会の活動である。R1年度は、実行委員会の人数が8名となり、8月に行われた親子向けの上映会は130名、毎月光のホールで行われる鑑賞会は824名の入場があった(3月の上映会はコロナの影響で中止)。							今後の方向性	拡充		

事業を構成する 事務事業⑥	映像鑑賞会事業									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込								
		実績								
(3)		見込								
		実績								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性			

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ホール公演事業では、親子事業や平日で高齢者をターゲットに事業を展開していきたい。企画展示事業は、市民で運営されるアートフェスティバルの内容を広く発信できる方法を協働で考えていきたい。アートスクール事業は、長年のマンネリを見直しながら市民のニーズに応えられる体制を作りたい。アウトリーチ事業は福祉施設へのアプローチに力を注ぎたい。映像鑑賞会は自立に向けた支援を地道に行っていきたい。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ホール公演は事業はすでに行っているがそのまま継続、企画展示とアートスクールは、いずれもこの2-3年の間に新しく参加する市民を増やしていきたい。アウトリーチは音楽中心から他分野へのアプローチを充実させたい。映像鑑賞会は、実行委員会としての意識を高めて自立した運営を目指していきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・魅力的な事業を活かして、より多くの事業収入が得られるよう、方法を検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	46	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画	3-1-1	社会福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・地域の支え合いの实情を把握し、地域課題の解決につなげるために、話し合いの場づくりなどを行う。 ・市の地域福祉に大きな役割を担う社会福祉協議会に対して、事業費・運営費等の補助を行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会に参加するきっかけづくりを行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。 ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会へ参加するきっかけ作りとする。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	107,913	111,451	190,851	171,090	161,554
		決算	99,642	111,250	168,560	142,023	
人件費(B)	千円	決算	13,451	20,541	26,840	17,778	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	113,093	131,791	195,400	159,801	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		1,314	2,577	6,033	3,873	4,000
対象あたりコスト(C/D)	千円		86	51	32	41	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
スマイルポイント事業交換者数	人	目標	100	300	500	600	620
		実績	105	395	571	580	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
活動の対価としての交換品に還元した人数により、周知度と活動継続に対するインセンティブの高さを図ることができるため。			交換者数は、近年伸び率が微増となっていることから、前年度の8%増を目標値とした。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 交換者数は、制度開始時の伸び率は大きかったが、近年微増となっている。リピーターの活動は定着したが、新規登録者が増えないのが一因かと考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 年々ポイントの交換者数及び還元金額が増加しており、ポイントを貯めるということが、継続して活動に参加する事へのインセンティブとして効果がある。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民活動を新たに始めようというきっかけとなるよう、さらなる事業周知が必要。また、未更新者や活動登録者に対してアンケートを実施し、事業改善にむけた検討を行う。

事業を構成する事務事業①	地域福祉推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		230	350	350	350	350
		実績		340				
(2) 支え合いマップづくり実施地区数 【累計】	地区	見込		12	14	16	18	20
		実績		10				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・支え合いマップ 2カ所(三ヶ峯・丸山)で月1回の話し合いを実施。延べ240人の市民が参加 ・地域福祉講演会 8/30実施 参加者100人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	社会福祉協議会補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 事業達成度	%	見込		100	100	100	100	100
		実績		72.2				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 補助対象事業6事業(①サロン活動の支援②地域福祉事業③共同募金運動事業④ボランティア養成事業⑤福祉教育事業⑥福祉団体事務)のうち、2事業(③⑤)は目標達成し、3事業(①②⑥)は一部未達成、1事業(④)は遅れている。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	ながくて地域スマイルポイント事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績		1,670				
(2) スマイルポイント事業交換者数 【単年】	人	見込		600	620	650	680	700
		実績		580				
(3) スマイルポイント事業登録者	人	見込		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績		812				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市内福祉事業等におけるボランティア活動、市民主催行事等への参加及び市民団体が自主的に実施する奉仕活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントを図書カード等に交換							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	
	中長期の目標	いっしょまでに事業	
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	次ページに続く	
	内部意見への回答		

事業を構成する 事務事業④	地域力強化推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,000	2,000	2,100	2,200	2,300
【アクションプラン】 ネットワーク事業実施地区数	地区	見込	1	2	3	4	6	
		実績	0					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性	改善・見直し	
地区社会福祉協議会(6地区)部会参加者 1717人、ご近所パートナー事業 参加者146人								

事業を構成する 事務事業⑤	地域力強化推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		

事業を構成する 事務事業⑥	地域力強化推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支え合いマップづくりなどを通じて、小地域における地域の支え合いのための話し合いの場を設け、市民による自主的な活動への発展を促す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民による支え合いや見守りの体制を構築する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・社会福祉協議会の組織・業務に積極的な介入を行い、適正で効率的な人員配置を目指すことで、補助金を削減してください。市から委託している事業を精査し、委託費の減額に努めてください。 ・地域課題の解決が進むよう、市の事業と社協事業で重複しているところがあれば整理してください。 ・社会福祉協議会の補助金の内容について、引き続き精査し、適正化に努めてください。
------	-------------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	47	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-1-1 社会福祉総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市避難行動要支援者支援要綱			
	事業開始の背景、経緯等	・高齢者や障がい者等が災害時等における支援を受けるため、避難行動要支援者として登録する。 ・戦没者への哀悼の意を表するため、市内在住の戦没者遺族を対象に、戦没者追悼式を実施。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行う。 ・幅広い年代の市民が集い、戦没者への哀悼の意を表するとともに、平和への思いを改めて認識して未来へつなぐことを目的として、戦没者追悼式を平和祈念式典と一体的に実施。 (誰、何を対象にしているか) ・高齢者、障がい者等 ・戦没者遺族、市民				
	事業対象	(対象をどのような状態にしたいか) ・避難行動要支援者に対して、関係機関と地域が連携して災害時に支援できる体制の整備を行う。 ・戦没者追悼式を平和祈念式典と一体的に実施することで、戦没者への哀悼の意を表し、幅広い世代が平和について考える機会とする。				
	事業意図					

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	12,551	14,596	18,755	16,822	22,119
		決算	10,267	14,768	13,192	14,286	
人件費(B)	千円	決算	10,924	15,254	6,033	15,881	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,191	30,022	19,225	30,167	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		3,262	3,402	3,687	3,897	3,900
対象あたりコスト(C/D)	千円		6	9	5	8	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
平和祈念式典(戦没者追悼式)参加者数	人	目標	180	180	200	200	中止
		実績	182	177	172	196	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
遺族会員のみならず幅広い世代の市民の参加により関心度が判断できる。			遺族会員数は年々減少しているが、会員以外の幅広い世代の参加を見込み、平和祈念式典と一体的に実施した令和元年度から1割増と見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度については中止とすることに決定した。				
(前年までと変更した場合はその理由)							
遺族会員の参加率としていたが、幅広い世代が平和について考える機会としたいため。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 戦後70年以上経過し、戦没者遺族の高齢化が進み、遺族会員の参加率が年々減少傾向にある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平和祈念式典と一体的に事業実施することで、若い世代の参加者が増えた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) さらに若い世代が参加できるような周知や、事業内容を検討する必要がある。

事業を構成する事務事業①	社会福祉事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 避難行動要支援者登録者数 (障がい者)【単年】	人	見込	340	400	400	400	400
			実績	354				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 災害時に支援が必要と考えられる方を対象に、支援を受けるために必要な基礎的な情報を市に登録し、その情報を毎年更新を行っている。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	戦没者追悼事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	200	200	200	200	200
			実績	265				
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)	遺族会員の参加率	%	見込	40	40	40	40	40
			実績	39.7				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年8月10日 文化の家森のホール 平和祈念式典(一部戦没者追悼式)語り部による講話、中学生広島平和体験学習の報告など 遺族会員141人 うち戦没者追悼式参加者56人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	戦没者追悼事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 避難行動要支援者の、障がい等の特性に応じた災害等の緊急時の支援体制等の構築のため、令和2年度からは現在の「社会福祉事務事業」から「障がい者災害時支援事業」へ移行する。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・2025年までに避難行動要支援者個別支援計画の策定 ・多くの市民が平和について考える機会となるよう、市民主体による式典の開催

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・今年度中止したこと、市民や遺族会にどんな影響が生じたかに留意しながら、今後についても、代替措置により事務及び財政負担を軽減できないか検討してください。 ・平和行政事業と戦没者追悼事業のさらなる連携を進めてください。
------	-------------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	48	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン		3-1-4 身体障がい者福祉費
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の自立生活のため、法等に基づく障害福祉サービス給付と組み合わせ、(障がい者作業施設外での)就労促進、外出機会の創出、共同生活の体験促進に係る事業を実施するほか、障害者手当等を支給する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	74,441	75,391	94,570
			決算	73,626	75,690	79,492	88,229	
人件費(B)	千円	決算	12,221	19,327	21,746	11,296		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	85,847	95,017	101,238	99,525		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		421	423	428	464	470	
対象あたりコスト(C/D)	千円		204	225	237	214		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			就労定着支援事業の利用者	人	目標	—	—
		実績	—	—	2	6	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。 (前年までと変更した場合はその理由)							
就労することによる給与収入は、障がい者の自立において重要な手段であるため。 過去2カ年の実績の平均利用者数を設定。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 毎年、一般就労への定着者が見られることについて、評価できる。なお、定着支援を利用せず一般就労をする者もいると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度から令和元年度にかけて就労定着支援を利用した者は、令和元年度末において一般就労を継続している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 人口増加に伴い障がい者数も増加し、手当等の扶助費が増加し続けているため、全体的に見直しが必要である。

事業を構成する事務事業①	障がい者福祉事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		人	見込					
			実績					
(3) ながふく就労体験利用延べ人数		人	見込	45	45	45	45	45
			実績	34				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市内の就労移行支援事業所の利用者が市役所3課(福祉課、長寿課、人事課)にて延べ34人が81時間の就労体験を実施。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	障がい者社会見学事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込	160	160	160	160	160
			実績	142				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		人	見込					
			実績					
(3) 心身障がい者社会見学申請団体数		団体	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 当事者団体、当事者家族の会及び障害福祉サービス事業者計3者が社会見学事業を実施。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	障がい支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【単年】		人	見込	4	8	16	20	24
			実績	7				
(3) 福祉有償運送講習会参加者数		人	見込	15	15	15	15	15
			実績	15				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 福祉有償運送講習会を1回実施。 2つのグループホームにて、延べ630日間の体験訓練を実施。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、障がい者の(施設外)就労の場の確保、外出支援者の担い手の拡充に係る事業を実施していく。
	中長期的目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 事業を通じて、就労の体験の場を提供するとともに、市職員にも障がいのある人との接する機会の創設を行う。 令和5年度までに庁内10部署、延べ500時間の就労体験を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市単独の障害者手当について、検討中の見直しを推進してください。 ・障害者手当、障がい者タクシー料金助成金(タクシーチケット)等の市独自の施策について財政負担が大きいため、目的の再確認とともに、負担割合の見直し等について研究検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	49	事業名	障がい者自立支援事業		担当部課	福祉部福祉課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 一 項 一 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン			3-1-4 身体障がい者福祉費		
	事業開始の背景、経緯等	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の提供を行う。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業サービス等の給付を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	412,184	480,896	723,489	776,887	800,582
			決算	505,343	550,835	616,244	697,838	
	人件費(B)	千円	決算	12,221	23,645	22,072	32,803	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	517,564	574,480	638,316	730,641	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		421	423	428	464	470	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1,229	1,358	1,491	1,575		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	受給者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間	時間	目標	—	—	35	40	42
			実績	27	27	32	22.5	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 受給者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、移動支援事業の利用のしやすさ(外出のしやすさ)の指標となるため。							
(前年までと変更した場合はその理由)	障がい者基本計画(移動支援事業の年間利用見込時間)により目標を設定。							
移動手段を確保し、外出の機会を増やすことは、障がい者の社会参加につながるため。								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 計画にある利用見込み時間には達していないが、徐々に利用は増えている。ただし、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用時間が減少した。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市独自の移動の支援者の養成のため、今まで障がい者に触れたことがなかった人が研修に参加しており、障がいの制度や多種多様なサービス種別を学ぶ機会となっている。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 参加者の増加を目指し、本事業についてさらなる周知が必要である。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地域生活支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】相談件数【単年】	件	見込	4,417	4,417	4,417	4,417	4,417
		実績	3,999					
(3) 【アクションプラン】移動支援事業従事者養成研修修了者数【累計】	人	見込	15	19	24	28	30	
		実績	11					
(4) 【アクションプラン】手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	7	7	7	7	8	
		実績	4					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 移動支援事業従事者養成研修は、1回実施。 手話奉仕員研修は、1回(入門編、基礎編)実施。							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者総合支援通所施設管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3) 障害福祉サービス事業所つばさの施設利用者数	人	見込	26	47	50	50	50	
		実績	27					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和2年4月1日以降の指定管理者の公募、選定等を実施、業者を決定した(指定期間3年間)。							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も、障がい者が自立に向けて必要なサービスを適切に受けることができるよう、随時改善、見直し等を行っていく。 令和2年度から、障がい者総合支援通所施設の面積拡大に伴い、サービスの見直しを行うとともに、医療的ケアが必要とする障がい者の受け入れ体制を整備する。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに移動支援員30人程度まで増やし、移動支援ニーズ増加への対応を目指す。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・引き続き障がい者の自立支援・社会参加を促進しつつ、サービス給付費の伸びが落ち着くよう、地域で支える動きの支援・居場所づくりを進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	50	事業名	生活保護事業		担当部課	福祉部福祉課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	有	生活保護法		予算区分(款-項-目)	3-3-1 生活保護総務費		
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等					
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな部分を含むため、原則的には困難であるが、事業によっては、協力企業等との協働の可能性が考えられる。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。生活困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括かつ継続的な支援として、自立相談支援、就労支援、家計改善支援、学習支援、住居確保給付、個別訪問を実施する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支援することにより、自立した生活を送ることができるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	33,323	33,230	36,388	37,109	35,083
			決算	28,706	29,807	36,089	32,794	
	人件費(B)	千円	決算	21,209	22,492	23,198	22,406	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	49,915	52,299	59,287	55,200	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		225	272	257	317	311	
対象あたりコスト(C/D)	千円		222	192	231	174		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	目標	95	84	84	92	96
			実績	84	84	89	91	
(指標の設定根拠) 支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。 (前年までと変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 相談実績件数の伸び率から算定							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規相談件数としては微増だが、継続して支援しているケースは着実に増加しており、生活保護の受給に至る前に適切な支援ができるようになった。引き続きアウトリーチや制度周知を行い、相談者増加を図る。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自立相談支援事業については、土日も相談受付をしている事業所に委託しており、市役所での相談窓口と合わせ、年末年始を除いて相談業務を行っている点は他市にはない。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮になる問題が多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図り、多機関協働相談支援包括化推進事業や地域力強化推進事業と連携して、事業実施をする。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	生活困窮者自立支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 新規相談件数(単年)	人	見込	92	96	100	105	110
		実績	91					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 支援実績 ・自立相談支援事業 相談件数(新規) 91件 (継続) 47件 (R2.3) 就労支援者数 20人 ・家計改善支援事業 相談件数(新規) 11件 (継続) 14件 (R2.3) ・学習支援事業 参加者数 33人 ・住居確保給付金 1人 ・個別訪問調査 69件							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定事務として、确实・適切に事業を実施していく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 任意事業として位置づけられている事業について、令和5年度を目標に実施事業者の確保・拡充を図る。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・多機関協働相談支援包括化推進事業や地域力強化推進事業との連携により、引き続き、生活保護の受給に至る前の適切な支援に努めてください。						
	内部意見への回答							

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	51	事業名	高齢者福祉事業		担当部課	福祉部長寿課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	1	経営改革の推進		会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	シニアクラブ運営事業費補助金交付要綱 等			3-1-2 老人福祉費		
	事業開始の背景、経緯等	高齢者等の健康の維持や日常生活の助長を図ることで、安心して生活できる環境を整備することを目的とする。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	【どのような事業なのか】 健康的な日常生活維持を図るため、高齢化や認知症の進行により、心身機能が低下している高齢者等に対し、生活上の福祉サービスの支援を行う。						
	事業対象	【誰、何を対象にしているか】 市内在住の65歳以上の市民						
	事業意図	【対象をどのような状態にしたいか】 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	28,340	23,552	21,312	25,249	25,430
			決算	27,197	21,768	26,284	27,402	
	人件費(B)	千円	決算	12,493	9,611	8,758	9,514	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	39,690	31,379	35,042	36,916	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,763	9,055	9,349	9,580	9,804	
対象あたりコスト(C/D)	千円		5	3	4	4		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	シニアクラブ会員数	人	目標	1,550	1,610	1,549	1,666	1,600
			実績	1,549	1,536	1,438	1,428	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
地域住民との交流を持ち地域活動を行うことに関心のある人の数として設定 (前年までと変更した場合はその理由)	近年の増減傾向を加味して設定							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を下回っているが、概ね高齢者の生活ニーズに必要な福祉サービスの提供ができています。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長生学園事業については、行政の業務を市民で構成する実行委員会に移している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 将来的には、事業費を補助金として整理するなど、市民主体の事業となるように取組を進める。						

事業を構成する事務事業①	老人福祉事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 乗合タクシー実利用人数【単年】	人	見込	500	500	500	500	500
			実績	184				
(3)	シニアクラブ会員数	人	見込	1,666	1,600	1,568	1,537	1,506
			実績	1,428				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 各単位シニアクラブ(19団体)が、地域の特性に応じた活動(健康事業、スポーツ、清掃、奉仕活動、文化活動、親睦・交流活動、組織運営活動等)を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	敬老事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	400	450	450	500	500
			実績	352				
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 75歳以上にござらっせ入泉券1枚を贈呈。数え88歳の方に5,000円、数え100歳の方に30,000円を贈呈。令和元年9月16日(月・祝)に敬老事業催事を実施。式典参加者352人。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	長生学園事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	400	400	400	400	400
			実績	319				
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 実行委員会形式により、概ね60歳以上の方を対象に長島温泉にバスで日帰り旅行をした。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	
	中長期の目標	いつごろまでに事業	
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	次ページに続く	
内部意見への回答			

事業を構成する事務事業④	事務事業④ 高齢者住宅等安心確保事業									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込							
			実績							
	(3) 入居世帯数	世帯	見込	24	24	24	24	24		
			実績	23						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し	
	県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に対し、生活援助員の派遣を行った。									

事業を構成する事務事業⑤	事務事業⑤									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込							
			実績							
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		

事業を構成する事務事業⑥	事務事業⑥									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込							
			実績							
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 高齢者にとって福祉サービスが利用しやすいよう、制度の周知、申請方法等の改善に努めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) サービスの対象要件や事業の統廃合を進めながら、サービスが必要な人にきちんと利用されるように利便性の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・長生学園の実行委員会の事務局機能や当日スタッフとしての役割について、事務局の負担軽減(人件費を含む。)となるように見直しを図ってください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	52	事業名	在宅介護支援事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	3-1-2 老人福祉費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市紙おむつ助成金支給要綱、訪問理美容サービス事業実施要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱		
	事業開始の背景、経緯等	高齢者の生活環境の改善を支援し、健康的な日常生活の維持を図ることで、その福祉の増進に資することを目的とする。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるようにする。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	5,939	6,391	6,547	6,547	6,607
		決算	6,073	5,948	6,053	6,635	
人件費(B)	千円	決算	—	—	1,312	1,296	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,073	5,948	7,365	7,931	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,763	9,055	9,349	9,580	9,804
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
利用者数	人	目標	158	165	181	190	195
		実績	183	176	187	198	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
当該事業全ての利用者数で達成度が把握できるため。			各サービス利用者数の近年の増減傾向より設定				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値を達成しており、着実に高齢者等の生活の支援を行えている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ケアマネジャーに直接制度説明する機会を設けるなど、制度周知に努めている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業利用者に偏りが見られる。

事業を構成する事務事業①	紙おむつ助成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3) 助成金支給人数(実人数)	人	見込		155	179	150	150	150
		実績		171				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 利用者登録人数:203人 助成金支給人数:第1回28人、第2回48人、第3回130人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	訪問理美容サービス事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3) 補助金支給人数(実人数)	人	見込		35	29	25	25	25
		実績		27				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 利用者登録人数:32人 補助金支給人数(金額):第1回1人、第2回26人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	家族介護慰労金支給事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3) 利用者数	人	見込		1	1	—	—	—
		実績		0				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 近年利用実績がない状態が継続している。							今後の方向性	休・廃止

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人に確実な支援ができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足となることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・各種事業の受益者負担の割合を見直してください。(所得等に応じて1~3割など幅を持たせる など) ・紙おむつ助成については事業費が増大しているため、事業の見直しを進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	53	事業名	高齢者日常生活支援事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市緊急通報システム事業実施要綱等	3-1-2 老人福祉費		
	事業開始の背景、経緯等	高齢者の健康的な生活を支援し、日常生活の安全と利便の向上を図ることで、その福祉の増進に資することを目的とする。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民等				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるようにする。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	14,159	14,036	14,584
			決算	15,331	13,521	13,317	10,605	
人件費(B)	千円	決算	3,055	3,933	2,786	4,596		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	18,386	17,454	16,103	15,201		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,763	9,055	9,349	9,580	9,804	
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	2	2	2		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			対象5事業のサービス利用者数	人	目標	255	275
		実績	339	346	345	308	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
当該事業全ての利用者数で達成度が把握できるため。			各サービス利用者数の近年の増減傾向より設定				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができています。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ケアマネジャーに直接制度説明する機会を設けるなど、制度周知に努めている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業利用者の偏りが見られる。

事業を構成する事務事業①	緊急通報システム事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数 (協力員数)	人	見込	420	420	420	420	420	
			実績	404				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	/	見込	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/
(3) 利用者数(R2.3.31現在)	人	見込	185	220	200	200	200	
			実績	178				
<備考:活動の概要(R1年度2019)> 固定型:44人、固定型センサー付:0人、モバイル版:84人、センサー型:27人、シルバーバージョン:23人(R2.3.31現在)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	寝具洗濯乾燥事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	/	見込	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/
(3) 利用者数(実人数)	人	見込	110	118	110	110	110	
			実績	109				
<備考:活動の概要(R1年度2019)> 第1回:掛布団:26枚、敷布団:37枚、羽布団:48枚、毛布:85枚(利用者:78人) 第2回:掛布団:36枚、敷布団:53枚、羽布団:49枚、毛布:39枚(利用者:70人)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	家具転倒防止事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	/	見込	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/
(3) 取付件数	件	見込	20	20	20	20	20	
			実績	8				
<備考:活動の概要(R1年度2019)> 取付家具 タンス:3点、食器棚:8点、本棚:6点、冷蔵庫:3点、テレビ:1点、その他家具:2点 取付器具 L字型:3点、ベルト式:8点、ポール:7点、マット:4点、マット:4点、粘着テープ:1点							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	
	中長期の目標	いつごろまでに事業	
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	次ページに続く	
	内部意見への回答		

事業を構成する 事務事業④	高齢者防犯対策事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3) 取付件数	件	見込	15	13	—	—	—		
		実績	5						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 取付器具 コンセント式(防水コンセント取付なし)3件、コンセント式(防止コンセント取付あり)2件、ソーラー式 0件						今後の方向性	休・廃止		

事業を構成する 事務事業⑤	高齢者住宅改修事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3) 補助金支給件数	件	見込	10	10	10	10	10		
		実績	8						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 手すり設置:4件、引き戸への変更:4件、段差解消:3件、IH調理器への変更:2件 (1人で複数の改修内容の場合あり)						今後の方向性	改善・見直し		

事業を構成する 事務事業⑥	高齢者防犯対策事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性			

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実に利用できるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 高齢者防犯対策事業については、①利用者が減少していること、②近隣市町で実施していないこと、③実際利用可能な方が対象者の範囲よりも限定されることから、事業を廃止する方向で検討中である。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足となることが予測されるため、対象要件の見直し、補助事業の統廃合を進めるとともに、手続の簡易化や利便性の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・高齢者支援に欠かせない内容は何かを厳選しながら、「今後」に書かれた方向性・目標を着実に進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	54	事業名	高齢者優待事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-1-2 老人福祉費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市高齢者文化施設優待事業実施要綱、あつたかあど交付要綱、長久手市高齢者外出促進事業実施要綱			
	事業開始の背景、経緯等	市内の施設や公共交通機関の利用を優待補助し、高齢者の外出を促すことで社会的視野を広めるとともに生きがいを得られるよう事業を開始した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 高齢者に対し、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用について全額又は一部を助成する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出機会を増やし、社会参加を促すことで健康寿命の延伸や地域内交流を活性化させる。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	9,070	9,975	10,799	9,105	9,400
		決算	8,382	8,824	9,164	9,803	
人件費(B)	千円	決算	2,452	2,611	1,340	2,059	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,834	11,435	10,504	11,862	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,763	9,055	9,349	9,580	9,804
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
福祉浴・歩行浴室優待利用者数	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績	4,658	4,536	4,139	3,448	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
高齢者が元気に活動する機会の目安として、あつたかあど保有者が外出し健康増進と交流の活動をした指標として設定			近年の利用者の増減傾向より設定				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を下回っているが、高齢者等の外出の機会創出に寄与できていると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) あつたかあど協賛店舗の拡大が必要である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業利用者に偏りが見られる。

事業を構成する事務事業①	高齢者文化施設優待事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 利用者数	人	見込	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
			実績	1,022					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 名都美術館入館者数: 883人(1人あたり600円補助) トヨタ博物館入館者数: 139人(1人あたり4~12月400円・1~3月500円補助)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	あつたかあど事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) あつたかあど入会者	人	見込	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
			実績	67,295					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> あつたかあど発行枚数 赤カード: 1,085人 青カード: 1,047人 ござらっせ入会者数 赤カード: 35,670人 青カード: 31,625人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	高齢者外出促進事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) マナカチャージ券配布数	枚	見込	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
			実績	5,722					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> マナカチャージ券チャージ数: 5,331枚(発行枚数に対し約93%)							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 外出のための経済的な支援だけではなく、外出するための機会や目的の創出を行う。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足となることが予測されるため、補助事業の見直し及び統廃合を進め、自ら外出したくなる仕組みづくりや輸送手段の導入にシフトチェンジする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・「中長期の目標」が具体化するよう、検討を進めてください。 ・Nバス運賃の動向、マイナンバーカードの普及などを踏まえ、あつたかあどの今後について検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	55	事業名	介護職員確保事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱	3-1-2 老人福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材不足は喫緊の課題であり、将来にわたって介護の必要の人が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から確保していくことが必要であるため、必要な事業を実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内介護サービス事業所への就職を促進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 介護の仕事に興味のある方。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来にわたって介護の必要の人が安心してサービスを受けられるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	—	500	1,850	1,850	1,061
		決算	—	22	310	235	
人件費(B)	千円	決算	—	2,014	1,987	2,259	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	2,036	2,297	2,494	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	4	5	4	5
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	509	459	624	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
介護人材確保数	人	目標	—	5	5	5	5
		実績	—	4	5	4	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
新規に介護人材を確保すれば、質の高いサービスが提供できると考えられるため。			介護事業所への就職が少ないことから、少しずつでも、人材確保する必要があるため。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね達成されている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 介護のしくみの出前講座などで、介護職員初任者研修の声がけを行い、参加していただいた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) きっかけ作りが重要と捉えているので、出前講座などで参加の声がけをしていく。

事業を構成する事務事業①	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 介護職員確保人数【単年】	人	見込		5	5	5	5	
			実績	4				
(3) 介護職員初任者研修実施回数	回	見込		1	1	1	1	
			実績	1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 介護職員初任者研修を事業者と市の共催により市内(福祉の家)で実施							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 将来にわたって介護の必要の人が安心してサービスを受けられるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するため事業継続していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 介護事業は、超高齢化社会に向けて必要とされるため、質の高いサービスを維持継続に向けて事業継続していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・毎年5人の目標ですが、確保事業を行うことで、本市の介護人材の新規就労が近隣市町と比べて多いのか、事業として意味があるのかを検証してください。有意が認められないのであれば、より高い目標を設定するか、事業の廃止を検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	56	事業名	福祉の家事業		担当部課	福祉部長寿課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	1	経営改革の推進		会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	福祉の家条例		3-1-8	福祉の家施設費		
	事業開始の背景、経緯等	福祉の家は、開館して17年が経過し、施設を取り巻く状況は急激に変化しており、この変化に対応し、より効果的・効率的に施設の設置目的を達成するため、運営・管理方法の見直しを行う必要が生じている。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉の家 福祉エリア						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護予防、健康増進の拠点として、公民連携を活用し、幅広い市民の交流の場としていく。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	322,808	258,183	239,680	229,692	241,278
			決算	322,039	254,369	228,311	229,663	
	人件費(B)	千円	決算	5,340	2,756	12,008	18,084	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	327,379	257,125	240,319	247,747	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		44,177	54,367	44,518	39,683	43,000
	対象あたりコスト(C/D)	千円		7	5	5	6	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	福祉浴室及び歩行浴室、貸室利用者数	人	目標	42,700	43,900	45,100	45,800	43,000
			実績	44,177	54,367	44,518	39,683	
	(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
	市民の健康増進及び介護予防への取組の指標として適切であるため。	近年の利用者数の推移傾向により設定。						
	(前年までと変更した場合はその理由)							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年3月4日から福祉の家を閉館したため、目標人数に届かなかった。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地域支援係と連動して、介護予防教室や、健康増進事業を福祉の家で行った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 歩行浴の利用者数を増加させるとともに、利用者により効果的に利用してもらったため、今年度より、歩行浴のインストラクターの来所回数を増やし、毎月広報等で周知を行う。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	福祉の家管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3) 貸室利用者数	人	見込	30,000	30,300	30,600	30,900	31,200	
			実績	26,872					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 福祉浴室及び歩行浴室利用者数 12,811人							今後の方向性	改善・見直し
	事業を構成する事務事業②	事務事業②	福祉の家整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込						
			実績						
(2) 【アクションプラン】施設数(大規模修繕)		棟	見込	-	-	-	1	-	
			実績	-					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 再整備にかかる基本計画を策定した。							今後の方向性	改善・見直し	
事業を構成する事務事業③		事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 福祉の家の大規模修繕及び再整備の実施に向けて、財政状況を鑑みながら優先的に実施すべき項目を抽出する。						
中長期の目標		(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 閉館から20年をひとつの目安として、大規模修繕及び再整備を実施する。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。							
内部意見への回答									

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	57	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進（連携改善）	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分（款－項－目）	
	その他（関係計画、要綱等）	有	長久手市健康づくり計画		4-1-2 予防費
	事業開始の背景、経緯等	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 市民が自分の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療によって、健康の保持・増進を図る。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 40歳以上の市民(ただし、39歳以下健診は、16歳～39歳以下)(健康診査受診者数)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康の保持・増進を図る。				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	120,307	123,451	148,159	144,327	151,677
		決算	113,949	129,554	136,804	141,090	
人件費(B)	千円	決算	23,955	23,999	23,701	21,607	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	137,904	153,553	160,505	162,697	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		29,607	30,209	30,721	30,624	30,624
対象あたりコスト(C/D)	千円		5	5	5	5	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
健康診査受診者数	人	目標	29,201	29,607	30,209	30,721	30,624
		実績	29,607	30,209	30,721	30,624	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
受診者数の増加が、疾病の早期発見、早期治療につながるため。			過去の実績から、2%程度の伸び率を設定している。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 各取組の実績は、39歳以下健診335人、一般健康診査6人、胸部検診6,772人、胃検診4,261人(X線3,375人、内視鏡886人)、大腸6,517人、前立腺がん2,364人、肝炎ウイルス454人、眼底4,736人、喀痰22人、子宮2,386人、乳腺1,943人、歯周病828人。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子宮頸がんは、若い世代の発症リスクが高いため、若い世代の受診率向上が課題であったが、市内の実施医療機関が増えたこともあり、勧奨を行ったことで、受診者数の増加につながった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 受診者数が減少している検診もあるため、市広報やホームページ、各種事業を通じて、健診を受診する目的のわかりやすい啓発に取り組み、受診者数の増加を図ることが必要である。

事業を構成する事務事業①	健康診査事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 (39歳以下健診)受診者数 【単年】	人	見込	320	340	360	380	400
			実績	335				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・39歳以下健診受診者 335人 ・一般健康診査(対象者:生活保護受給者) 6人							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	検診事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)	がん検診等受診者数	人	見込	30,398	30,554	30,860	31,169	31,481
			実績	30,283				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 胸部検診6,772人、胃検診4,261人(X線3,375人、内視鏡886人)、大腸6,517人、前立腺がん2,364人、肝炎ウイルス454人、眼底4,736人、喀痰22人、子宮2,386人、乳腺1,943人、歯周病828人							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	検診事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自らが健診の必要性を理解し、定期的に健診を受けることで、健康の保持、増進に取り組めるよう事業を実施する。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 子宮検診の受診率が、国の目標受診率50%を達成していないので、特に若い世代に周知啓発を行い、受診率の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・受診者数の推移に比べて、決算額がより高い伸びを示しています。委託費が伸びているのであれば、受診者に相応の負担を求めてください。 ・他の健康診査事業との連携(例えば一括契約など)を図ってください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	58	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進(連携改善)	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8020・8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(健康づくり事業参加者)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康づくりを推進する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	2,878	3,162	3,468
			決算	3,262	2,773	3,017	2,341	
人件費(B)	千円	決算	16,268	15,729	18,700	16,348		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	19,530	18,502	21,717	18,689		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		9,330	13,377	16,084	14,332	14,620	
対象あたりコスト(C/D)	千円		2	1	1	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			健康づくり事業参加者数	人	目標	11,100	11,300
		実績	9,330	13,377	16,084	14,332	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
健康マイレージや健康講座に自ら取り組み、参加する人が増えることで、健康づくりの推進につながるため。			過去の実績から、2%程度の伸び率を設定している。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 各取組の実績は、健康教育4,023人、8520・9020運動31人、健康展900人、こころの体温計9,354人、禁煙外来治療費助成申請者数24人。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度は、「歯と口腔の健康づくり推進条例」を策定する過程で、歯科医師や歯科衛生士を講師に迎え、歯と口腔に関する専門的な講座を開催し、多くの人に参加していただいた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 健康マイレージ事業について、事業に参加しやすいように、令和2年度からアプリを導入した。アプリ参加者の分析を行うことで、新規参加者の増加を図っていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	健康づくり計画推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン】		見込	250	270	290	310	330
	(2) 健康マイレージ優待カード発行者数【単年】	人	実績	257				
	【アクションプラン】		見込	1,550	1,570	1,590	1,610	1,630
	(3) 健康講座のべ参加者数	人	実績	1,661				
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・健康マイレージ事業達成者 257人 ・健康講座参加者 1,661人						今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自らが健康づくりに取り組める事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「長久手市健康づくり計画(第2次)」の最終年度である令和5年度までに、健康づくり事業に関わった年間延べ人数が、目標である市人口の20%を達成する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・健康マイレージ事業について、参加者の健康面での優位性があるか、効果検証をしてください。また、参加者が少ないですが、景品等の事業費が適切に再検討してください。 ・他の健康づくりに関連する事業との統廃合を含めた連携を図ってください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
------	-------------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	59	事業名	母子保健事業			担当部課	福祉部健康推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 母子保健法、子ども・子育て支援法、健康増進法			4-1-4 母子保健費			
	事業開始の背景、経緯等	法律に基づき、昭和34年から事業を開始。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	112,399	123,181	125,072	116,927	124,494
			決算	105,011	103,684	109,710	107,024	
	人件費(B)	千円	決算	27,742	26,748	23,927	27,156	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	132,753	130,432	133,637	134,180	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		20,261	19,213	20,685	20,049	20,049	
対象あたりコスト(C/D)	千円		7	7	6	7		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	まちの保健師(児童館等)実施回数	回	目標	59	54	85	85	85
			実績	59	54	85	81	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
まちの保健師実施回数の増加が、相談しやすい環境を作ることにつながるため	児童館等で行う予定の実施回数とした。							
(前年までと変更した場合はその理由)								
保護者が相談しやすい体制を作ること、乳幼児の健全な発育につながるため								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 児童館62回、図書館9回、子育てサロン10回						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童館や図書館の他に、市民主催の子育てサロンに参加する機会が得られた。保健センターの相談業務を周知することができた。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 児童館や図書館の他に、市民主催の子育てサロンにも参加し、相談の機会を増やす。地域で活動できる機会を増やす必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	母子保健事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン】 (2) 産前産後子育て相談員訪問事業 訪問及び派遣回数[単年]	回	見込	436	441	446	451	456
		実績	443					
【アクションプラン】 (3) 産前産後ヘルパー派遣事業 新規利用登録者数[単年]	人	見込	55	55	60	60	65	
		実績	53					
【アクションプラン】 (4) 母子保健コーディネーター事業 相談件数[単年]	件	見込	785	807	802	795	786	
		実績	892					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・地域の公共への保健師の派遣回数 267回 ・子育て家庭への保健師の家庭訪問 176件							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 (2)		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 (2)		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談支援体制の充実、関連機関との連携により、切れ目ない支援体制の整備を図る。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 妊娠から出産、育児期までの切れ目ない支援を実施するための体制整備を図る。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・まちの保健師事業について、人件費が高額になっています。特に「地域の公共への保健師派遣」は、保健師でなければならない場面が何割程度か、社協のCSWや地域共生STの職員等と協力することで削減できないか、検討してください。						
	内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	60	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-2-1 児童福祉総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市児童クラブ運営要綱			
	事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に代わって預かる。 児童クラブ8箇所(長久手南、下山、北、長久手、東、東2、市が洞、西) 学童保育所4箇所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童クラブ 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童 学童保育所 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れ、放課後児童の居場所(生活の場)を確保する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	72,218	112,332	287,619	149,165	162,834
		決算	89,667	119,416	276,673	153,731	
人件費(B)	千円	決算	7,485	9,012	12,473	8,743	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	97,152	128,428	289,146	162,474	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		587	659	746	883	900
対象あたりコスト(C/D)	千円		166	195	388	184	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	91.0	88.7	92.3	98.8	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
全ての利用希望児童を放課後児童クラブで受け入れることにより、放課後児童の居場所を確保することができるため。			(児童クラブ、学童保育所においての) 参加児童数/申込者数				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 南・北小学校の敷地内に多目的棟を整備し、受入児童数の拡充を図ったことや、他の児童クラブでも、運営に支障がない範囲で定員を超えた受入れを行った結果、当初申込時点では、待機児童は発生しなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 北小学校区では、旧北保育園跡地に整備する北児童館の中に定員80人の北第2児童クラブ室を整備し、令和2年4月から、開室する。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も、受入数、時間延長、保育内容など、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市がすべての利用ニーズに対応することは困難になってきている。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	放課後児童クラブ運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】 受入れ定員の拡充数【単年】	人	見込	800	850	900	900	900	
			実績	903					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 北小学校区では、旧北保育園跡地に整備した北児童館の中に児童クラブ室を設け、令和2年4月より、定員を拡充して児童クラブを実施する(59人→80人)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2)		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 待機児童の解消や生活の場としての適切な保育環境の提供に向けて、民間事業者を活用した児童クラブを整備する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後人口増加が見込まれる東小学校区では、新築移転する上郷児童館内に児童クラブ室を配置し、現在の上郷児童館からの移転に伴い、受入数を拡充する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・決算額が年々増大していますが、「改善ポイント」で書かれているとおり、市がすべての利用ニーズに対応することは困難です。事業費を抑えることを念頭に、仕組み全体を見直ししてください。 ・長久手長南学童のスクエア分室について、高額な賃貸費用が継続しています。見直しを検討してください。 ・行政改革の重要課題事業を踏まえ、児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の促進や運営面の民間活用へ寄与するよう取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	61	事業名	家庭的保育事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 子ども・子育て支援事業計画		3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	平成24年度より、市の単独事業として開始したが、平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、国の給付制度の対象となる地域型保育事業の一つとして、市の認可事業に位置づけられた。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 保育士資格を持つ家庭的保育者が、通常の生活が行われているマンション等の居宅で、少人数を保育することにより家庭的な雰囲気の中で、子どもの成長と発達を見守ることができる保育事業。市内2カ所実施。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 0～2歳児クラスの保育が必要な児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 家庭的保育室における保育の充実のため、事業者に対して連携施設への児童移送費や職員加配に対して、補助を実施。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	1,670	1,577	1,577	1,100	1,100
		決算	771	899	253	285	
人件費(B)	千円	決算	917	967	715	998	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,688	1,866	968	1,283	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		6	6	9	9	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
入所児童数 (4.1現在)	人	目標	—	—	—	—	10
		実績	6	6	9	9	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
家庭保育室の入所児童は1カ所あたり最大5人となっているため、入所児童が定員いっぱい入所していれば、充実した保育環境の施設と言えるため。			家庭的保育室の入所児童数は1カ所最大5人で、2カ所あるため。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 年度当初から入所する児童数が増加しており、途中入所者も含めると定員いっぱいまで入所している。今後も少人数保育の特徴を生かして、一人ひとりの児童に適した保育を実施する。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 本事業は国の給付費を受けて実施する事業であるが、入所児童数により給付費の金額が大きく変わることから、入所児童数が少なくなった場合の支えとして、補助金を予算化しているが、児童が安定して入所しているため、補助金の支出額が少なくなっている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園を含め、入所児童数がいっぱいの状況であり、保育施設を増やす必要がある。

事業を構成する事務事業①	家庭保育事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	10	10	10	10	
		実績	9					
(2) 【アクションプラン】 地域型保育事業所数【単年】	施設	見込	—	2	2	2	2	
		実績	2					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 家庭保育室2カ所所で年度当初9人、延べ11人の児童の保育を実施。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	家庭保育事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	家庭保育事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 事業者のさらなる保育の質の向上のため、連携保育施設からの指導・助言の他、市の保育士による異なる者の視点での現場確認や家庭保育者等への市の研修への参加を案内していく。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 保育の質の向上のため、日常の連携施設の延長等による指導の他に、市が指導監査を実施することにより、さらなる保育の質の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	62	事業名	上郷保育園改築事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	3-2-5 保育園費
	その他(関係計画、要綱等)	無				
	事業開始の背景、経緯等	老朽化が進んでいる上郷保育園について、平成26年3月に策定した「長久手市立保育所改築整備方針」に基づき整備を実施するもの。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 建設工事のため			

事業目的等	事業内容	どの様な事業なのか 現農村環境改善センター多目的広場(グラウンド)において、上郷保育園、上郷児童館(児童クラブ含む)及び児童発達支援センター(すぎのこ教室含む)の一体的な整備を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して子育てができる環境を整備する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	—	—	71,364
			決算	—	1,372	6,761	320,671	
人件費(B)	千円	決算	—	—	7,869	7,079		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	1,372	14,630	327,750		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			整備進捗状況	%	目標	—	(基本構想)100
		実績	—	100	100	19	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
施設整備の進捗をパーセントで示すことで事業の完了が把握しやすいため。			(整備工事進捗率)実施値/目標値				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 近隣市町においても保育所と障がい児施設とを一体的に整備している事例があるため参考とし事業を進める。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 基本設計業務及び実施設計業務を完了し、工事に着手した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 工事監理者及び施工者の打合せを密に実施し、事業が遅延しないように努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	上郷保育園改築事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	150	—	—	—	—	
			実績	152					
	(2) 【アクションプラン】改築園数	園	見込	1	1	—	—	—	
			実績	0					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 上郷保育園改築事業が、入札不調により令和元年度に完成が見込めないため、開園を令和2年度に繰り越した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「第6次総合計画」に基づき、順次保育所の改築を進めます。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年10月に保育園を開園し、令和3度中に児童発達支援センター、児童館の開所を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・児童発達支援センターについては、追加の財政支出が生じないよう、指定管理者と協議を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	63	事業名	子育てコンシェルジュ設置事業(利用者支援事業)	担当部課	子ども部子ども未来課			
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—			
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計			
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)				
	その他(関係計画、要綱等)	有 子ども・子育て支援事業計画		3-2-5 保育園費				
	事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 子育てコンシェルジュは、市の保育窓口にて、子育てで家庭の相談に応じる者であるため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市窓口にて子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 子どもとその保護者などの子育て世代						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	1,900	2,224	2,276	2,276	2,371
			決算	1,471	2,224	2,269	2,275	
	人件費(B)	千円	決算	—	161	318	301	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,471	2,385	2,587	2,576	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		70	622	615	633	600
	対象あたりコスト(C/D)	千円		21	4	4	4	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	相談件数	件	目標	80	120	600	600	600
			実績	70	622	615	633	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 子育てに関する質問や相談を受けることで、疑問や状況を解決するため (前年までと変更した場合はその理由) 目標は月50人×12月と設定した。						
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 子育てコンシェルジュを指名しての相談等、保護者の困りごとに対して相談を受け、可能な範囲で提案ができています。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子ども未来課の窓口だけでなく、児童館や保育園の園解放等にも出向いて相談に対応している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園の代わりとなりうる施設等の案内を行うが、最終的に保育施設が足りないため市民のニーズに応えられない場面がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	子育てコンシェルジュ設置事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】相談件数【単年】	件	見込	600	600	620	640	670
		実績	633					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度の相談件数 市役所窓口173人、電話229人、保育園・保健センター等114人							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行っている。						
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 認可外保育施設の中の、企業主導型保育事業が多くなっており、当該事業では運営事業者の児童の他に、地域の児童の入所枠を設ける事業所もあるため、当該事業者と連携しながら保育需要の受皿として活用していく。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	64	事業名	小規模保育事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援事業計画	3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、新たに地域型保育事業の一つとして、市の認可事業に位置づけられ、国の給付制度の対象事業として開始した。本市では、平成27年度より1園開業している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 小規模保育事業とは6人から19人までの0～2歳児クラスの児童の保育を行う事業であり、待機児童の解消のため事業者の増加と保育内容の向上を目的とする。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 0～2歳児クラスの保育が必要な児童のうち、当該事業の利用者数(R2.4.1)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 待機児童は全て0～2歳児クラスの児童のため、待機児童の解消を図り、安心して子育てができる環境を整備するため実施。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	—	—	16,500
			決算	—	—	16,500	19,147	
人件費(B)	千円	決算	—	—	1,510	1,977		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	—	18,010	21,124		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人数			5	17	18	23	47
対象あたりコスト(C/D)	千円			—	—	1,001	918	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			小規模保育事業所数	か所数	目標	—	—
			実績	1	2	2	3
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
待機児童の解消のために、受け入れ先を増やす必要があるため。	令和2年4月に小規模保育事業所が4か所となるため。						
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 待機児童対策として、徐々に受け入れ施設を増加している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 小規模保育事業の募集を行うごとに申請する事業者が増えており、保育の運営状況を比較して選定することができ、保育の質の向上にもなる。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園より小規模なため、保育が必要な地域に新たに作りやすい特性を生かして、次の募集を行う際は、地域等も考えた形としたい。

事業を構成する事務事業①	小規模保育事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 地域型保育事業所数【単年】	施設	見込		4	4	4	4	5
			実績	4				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和2年4月1日に開所の小規模保育事業所を公募により選定し、市内の小規模保育事業所を4か所としました。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和元年度より、事業者が国を超える基準で保育士を加配した場合等に補助金を支払うこととし、保育施設の拡充に加え、保育の質も向上できるようにする。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 保育の質の向上のため、日常の連携施設の園長等による指導の他に、市が指導監査を実施することにより、さらなる保育の質の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	65	事業名	児童館利用促進事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2	子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法第40条		3-2-6 児童館費
	事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の施行により、児童館は地域における子どもの余暇活動の拠点として、不特定多数の地域の子どもたちに対して、健全な遊びを提供し、健全育成活動を行う場として、社会的に認知された。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 児童館は、児童福祉法に基づき設置された児童厚生施設であり、児童に健全な遊びを与えて健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。 青少年児童センター、上郷児童館、下山児童館、長久手西児童館及び長久手南児童館を運営する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした18歳未満の全ての児童				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) より多くの児童や乳幼児及びその保護者に対して児童館を利用してもらう。また、施設を適切に維持管理することで、利用者が児童館を安心・安全に利用できるようにする。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	914	1,044	982
			決算	839	751	785	763	
人件費(B)	千円	決算	4,736	5,316	8,425	2,373		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,575	6,067	9,210	3,136		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		90,822	88,480	85,134	85,000	88,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	0		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			児童館入館者数	人	目標	80,000	85,000
		実績	90,822	88,480	85,134	78,523	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
児童館は児童に遊びを提供し異年齢との交流等を通して社会性が育つ等の健全育成の拠点であり、子どもたちが安心して楽しく過ごせる場所になることから、その入館者数とした。			前年度実績及び過去の伸び率より設定した				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) いくつかの児童館では、今まで児童館で実施していた児童クラブが学校内で実施することにより、入館者が減少している。しかし、施設内の全部屋を活用した児童館運営ができるようになった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 北小学校区では、旧北保育園跡地に北児童館を整備した。令和2年4月からの開館予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、開館時期を延期している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 児童館ガイドラインに沿って、子どもが主体的に活動を行い、安心できる居場所となるよう児童館を運営する。地域ごとの児童館まつりの開催。

事業を構成する事務事業①	児童館活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		40	50	50	50	50
			実績	56				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 国において示された改正児童館ガイドラインの理解を深めるため、外部講師を招いて職員向け研修を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	児童館まつり実施事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		250	270	280	280	280
			実績	238				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) 児童館まつり協力者の満足度	%	見込		90	90	90	90	90
			実績	96				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度は他児童館と共同で実施することにより、市内4か所で開催していたが、令和2年4月の北児童館開館により、北児童館を会場に加え、市内5か所での開催準備を進める。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	児童館まつり実施事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)		見込						
			実績					
(2)		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 児童館ガイドラインに沿った児童館運営や地域ごとの児童館まつりの開催に向け、どちらにおいても、地域住民との連携が今以上に重要になると考える。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 令和3年4月、農村環境改善センターの多目的広場に上郷児童館を整備し、保育園・児童発達支援センターとの複合施設となる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・児童館まつりと地域との連携を検討するとともに、事業規模及び内容の見直しを検討してください。 ・児童館まつりについて、例えば各児童館ごとに開催するなど、大掛かりになりすぎないように、また職員の負担軽減が図られるよう努めてください。 ・児童館の運営・管理面の民間活用について、研究・検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	66	事業名	放課後子ども教室事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2	子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市放課後子ども教室推進事業実施要綱		9-4-1 社会教育総務費
	事業開始の背景、経緯等	地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各教室ともに定員最大60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵紙体験、指導員による遊び体験などの事業を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 放課後子ども教室登録者(西、南、東、北小学校)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 小学校施設を活用し、地域住民の協力を得て、放課後の子どもたちに様々な学習・体験・交流活動を提供する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	11,873	12,941	13,699	17,266	19,150
		決算	10,864	12,225	11,942	15,492	
人件費(B)	千円	決算	3,284	4,719	5,057	4,560	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,148	16,944	16,999	20,052	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		156	200	226	303	300
対象あたりコスト(C/D)	千円		91	85	75	66	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
放課後子ども教室の加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	63	75	63	56	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
全ての利用希望児童が放課後子ども教室に参加することにより、放課後等を安全・安心に過ごすことができ、かつ多様な体験・活動を行うことができるようになるため。			(放課後子ども教室においての) 参加児童数/申込者数				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 放課後子ども教室の申込者数増加のため、登録待ちの児童が発生している。このため、毎日の利用状況により、定員を超えての受入れを行っている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度より北小学校で放課後子ども教室を開始し、市内で4校目となった。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) 児童の預け先として放課後子ども教室へ参加している児童が一定数いるため、事業本来の体験活動や交流活動等を目的とした児童を受け入れられる体制にしたい。

事業を構成する事務事業①	放課後子ども教室運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		600	600	600	600	600
		実績		760				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度の4校での開室日数は延べ807日、参加者数は延べ21,776人となった。なお、新型コロナウイルス感染症防止策としての学校の臨時休業に伴い、3月は事業中止となった。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	放課後子ども教室運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	放課後子ども教室運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 現在、預かり目的理由に登録している一定割合の利用者について、児童クラブや学童保育への統合化を図りたい。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 事業の運営について、国の補助要件の見直しがあることから、令和6年度までの第2期子ども・子育て支援事業計画の期間中に、学校と地域との連携・協働体制による運営なども視野に入れながら、教育委員会と調整、連携したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革の重要課題事業を踏まえ、児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の促進に寄与するよう取り組んでください。 ・拡充の方向性が継続し、決算額も比例して増大していますが、事業費を抑えることを念頭に、「今後」に書かれた方向性・目標を着実に進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	67	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	子ども子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-2-1 児童福祉総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 子ども・子育て支援法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費		
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の子ども及び子育て中の保護者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て環境の孤立化を防ぎ、虐待のない健やかな環境で子育てができること。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	3,001	2,555	3,071	3,096	6,266
		決算	3,384	2,662	3,095	3,039	
人件費(B)	千円	決算	4,294	5,450	5,416	6,290	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,678	8,112	8,511	9,329	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		10,467	10,612	10,786	10,876	10,929
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
市内の子ども及び子育て中の保護者の来館者数	人	目標	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960
		実績	24,673	20,065	18,793	16,808	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
子ども・子育て支援事業計画の量の見込みに基づく。目標値は子育て支援センターの施設上、入場可能である人数で設定している。			子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの設定数値と同値とする。				
(前年までと変更した場合はその理由)			令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響で、休館や利用制限があるため目標値に達しない可能性がある。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成29年度から来館者数が減少している要因は、アウトリーチの活動として地域の児童館等で事業を実施することに伴うこと、市内保育園の入所定員が増員されて乳幼児の居場所増加等が考えられる。令和元年度は3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休館としていた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理も含め、利用者ニーズに合致した事業内容にすることで、質の向上を図っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域の子育て環境の変化に敏感になり、年度ごとの事業内容等についてPDCAサイクルを適切に運用していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	子育て支援センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 子育て支援センター利用者数 【単年】	人	見込	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960
			実績	16,808				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務・子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務・地域の子育て関連情報の提供に関する事務・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	子育て支援センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子育て支援センター運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 利用者が利用しやすい環境整備の継続とニーズに合致したプログラムの改善等に取り組む。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に事務を進める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・今後の方向性は拡充とありますが、利用者は減少しています。コロナの状況下で今後の市民利用を予測し、利用者数が伸びなければ事業を縮小してください。 ・ファミリーサポートセンター運営事業、子ども預かり事業と相互連携し、事務の効率化をはかってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	68	事業名	ひとり親等福祉費		担当部課	子ども部子ども家庭課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 第2期子ども・子育て支援事業計画			3-2-3 母子福祉費			
	事業開始の背景、経緯等	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)				
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活や就労などの相談、手当の支給、自立等へのサービスの提供等						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ひとり親世帯に該当する者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ひとり親家庭等に対し、相談、手当の支給及びサービスを提供することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	164,293	156,545	163,278	213,403	182,965
			決算	146,098	147,141	156,734	203,063	
	人件費(B)	千円	決算	10,215	7,693	6,934	7,793	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	156,313	154,834	163,668	210,856	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		402	407	410	410	410	
対象あたりコスト(C/D)	千円		389	380	399	514		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	母子父子自立支援員相談件数	件	目標	—	—	—	—	212
			実績	117	127	185	199	
(指標の設定根拠) 必要なサービスの情報提供や各種相談に対応できているかの目安となるため。 (前年までと変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 市遣児手当、児童扶養手当ともH28年度から件数は横ばい。相談件数の伸び率1.07を前年実績に乘じた数値とした。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響で、目標値に達しない可能性がある。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 相談件数が年々増加している。 相談員の勤務時間が平成30年度から増加している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ひとり親の生活に向けて、準備するための行動がとれている人が増加している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自立支援に向けた対象のニーズが捉えきれていない。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	ひとり親等福祉事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 (子どもの生活学習支援事業) 実施箇所数[単年]	小学校区	見込	3	3	3	3	4
		実績	3					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 事業委託し、市内3カ所で開催。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ひとり親世帯の子どもの健全育成及び安定した生活確保への支援の推進						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に事務を進める。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・遣児手当について、所得制限の導入を検討してください。また簡易な方法を検討し、システム経費や事務負担により費用対効果が得られないのであれば、概要を示してください。						
	内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	69	事業名	土木事務事業		担当部課	建設部土木課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	7-1-1 土木総務費		
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-1-1 土木総務費			
	事業開始の背景、経緯等	市の占用物や公用物の維持管理に係る人件費、光熱水費、事務費及び負担金について事務管理するため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の主な目的が、市の占用物や公用物の維持管理であり、事業が協働にそぐわないと判断されるため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の占用物や公用物の維持管理に係る人件費、光熱水費、事務費及び負担金についての事務管理						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市の占用物や公用物の利用者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の占用物や公用物を適正に管理し、利用者が満足できるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	46,035	58,155	44,802	65,676	116,359
			決算	37,682	47,650	47,373	52,467	
	人件費(B)	千円	決算	—	—	—	7,781	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	37,682	47,650	47,373	60,248	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	北浦・杣ノ洞地区排水路整備事業における整備延長【累計】	m	目標	105	—	—	193	330
			実績	105	—	—	105	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	現在までに、中流部の整備が完了しており、R2年度は下流部を整備するための整備延長							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度に予定していた下流部その1工事が、工事内容の見直し(追加変更)により、令和2年度の工事に繰越となった。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 瀬戸市境を流れる民地内排水路を各市で管理できるように排水路を築造しており、瀬戸市と協働して測量、設計委託、用地交渉、施工を行っている。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地購入は各市ごとの交渉であるため、進捗状況を定期的に報告し、購入時期をそろえる必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	土木事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン】 (2) 北浦・杣ノ洞地区排水路整備事業における整備延長【累計】	m	見込	193	330	330	406	476
実績			105					
【アクションプラン】 (3) 街路樹市民管理制度における市民管理団体数【単年】	人	見込	3	4	5	6	7	
		実績	1					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 街路樹市民管理制度のモデル団体として、1団体が活動を実施している。						今後の方向性	拡充	
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性		
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 定期的にパトロールを行い、修繕箇所の早期発見を実施していく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市の占用物や公用物を利用者が満足できるよう維持管理を継続していく。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	70	事業名	道路維持管理事業	担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	橋梁長寿命化計画、舗装修繕計画	7-2-1 道路維持費	
	事業開始の背景、経緯等	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 道路維持管理には、専門的な知識、技術が必要となるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・道路維持修繕工事、路面清掃工事 ・橋梁長寿命化工事、舗装修繕工事、未舗装道路整備工事 ・道路、水路等の草刈り ・街路樹維持管理工事
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市が管理する道路
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	356,105	357,360	279,044
			決算	359,482	306,767	240,058	254,286	
人件費(B)	千円	決算	18,757	16,960	17,373	14,204		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	378,239	323,727	257,431	268,490		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			舗装修繕(整備延長) ※5年間累計(2019~2023年度)	m	目標	—	—
		実績	—	—	—	704	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
舗装修繕を行うことで、安全で快適な通行を確保できると考えられるため。			舗装診断結果をもとに策定した舗装修繕計画に基づく修繕箇所について、事業費を平準化して延長を算定した。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 工事箇所は、交通量が多い路線であったため、交通規制や沿線店舗との調整に苦労した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う必要がある。

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込			
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 道路緊急維持修繕工事の件数	件	見込	—	—	—	—	—	
		実績	61					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・市内の歩道付き道路について、路線清掃を年3回行った。 ・道路パトロール、市民からの通報により道路緊急維持修繕工事を61件行った。							今後の方向性	拡充

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込			
		実績						
(2) 【アクションプラン】 修繕橋梁数 [2019~2023年度累計]	橋	見込	6	12	13	16	22	
		実績	4					
(3) 【アクションプラン】 整備延長 [2019~2023年度累計]	m	見込	570	770	870	1,180	1,280	
		実績	704					
(4) 【アクションプラン】 (未舗装道路修繕)整備延長	m	見込	580	—	840	—	—	
		実績	593					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 修繕計画に基づき、橋梁、舗装の修繕工事を行った。							今後の方向性	拡充

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込			
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3) 草刈り面積	m ²	見込	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
		実績	76,000					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市内の道路において、街路樹の維持管理、草刈りを行った。							今後の方向性	拡充

今後の方向性	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き適切な道路維持管理を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 適切な維持管理を行い安全で快適な道路を利用者に提供する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。 ・街路樹の維持管理費が年々増加しているため、事業費を削減できるよう検討してください。 ・街路樹の維持管理費が増加傾向にあり、予算額が約1億3千万円強と財政負担が大きいため、必要性、剪定頻度の縮減、地域への移管等の見直しについて研究検討してください。
------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	71	事業名	道路新設事業				担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち				決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—				会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)	—	
	その他(関係計画、要綱等)	無				7-2-2 道路新設改良費	—	
	事業開始の背景、経緯等	交通渋滞混雑解消を図るため都市幹線道路網を計画的に整備し、安全で円滑な交通網を整え、歩行者、自転車の安全を確保する。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間協働の余地がない事業のため。					
事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 交通渋滞混雑解消を図るため都市幹線道路網を計画的に整備し、安全で円滑な交通網を整えたとともに、歩行者、自転車が安全に通行できるように、通行環境を確保し交通安全の向上を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で円滑、快適な通行を確保する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	15,653	77,000	126,313	109,193	100,130
			決算	20,249	55,013	108,242	60,596	
	人件費(B)	千円	決算	3,404	4,395	5,531	4,113	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	23,653	59,408	113,773	64,709	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	km		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	(岩作中根外新設歩道) 整備延長【累計】	m	目標	—	—	30	115	—
			実績	—	—	30	115	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	歩道を整備することで、道路利用者の安全で円滑、快適な通行が確保できると考えられるため。 令和元年度で事業が完了した。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 計画している区間について、整備が完了した。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 愛知県との調整において難航した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 相手先の内部調整に係る時間も考慮して準備期間を確保する必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	市単独事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3) 瀬戸大府東海線公共補償用地における用地交渉者数	人	見込	8	5	—	—	—	
		実績	3					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 瀬戸大府東海線築造に伴い、市道となる部分の用地購入を行った。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②	県費補助事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 (岩作中根外新設歩道) 整備延長【累計】	m	見込	115	—	—	—	—
実績			115					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 岩作中根外新設歩道の整備を85m行い、事業を完了した。 総延長115m							今後の方向性	休・廃止
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 瀬戸大府東海線公共補償用地交渉において、更なる事業の理解を地権者にお願し、早期契約に努める。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度中に全ての用地を購入する。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	72	事業名	道路改良事業(土木課)		担当部課	建設部土木課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 岩作地区生活道路整備基本計画			7-2-2 道路新設改良費			
	事業開始の背景、経緯等	緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う必要がある。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 狭隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 狭隘道路整備促進路線1位である、市道東島2号線における整備拡幅工事延長						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路改良を行い、安全で円滑な交通を確保する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	12,822	17,277	38,268	34,742	21,590
			決算	9,990	63,339	37,079	23,164	
	人件費(B)	千円	決算	4,168	4,798	6,666	4,490	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,158	68,137	43,745	27,654	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	m		—	—	—	70	178	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	395		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	市道東島2号線道路拡幅整備延長	m	目標	—	—	—	—	70
			実績	—	—	—	—	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)		拡幅された場所が誰でも把握できるように整備延長とした。					
(前年までと変更した場合はその理由)		市道東島2号線道路拡幅工事(第1期)の整備延長						
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 当初は工事区間を2分割としていたが、用地交渉や現地照査に時間を要し、3分割に変更をした。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地元沿線住民を対象に事業の進捗に合わせて説明会を実施した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地交渉に時間を要しているため、地域との協働をより強くすべきと感じ、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取り、事業を進めていく。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	市単独事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	30	30	—	—
			実績	—				
	(2) 【アクションプラン】 (岩作旧市街地狭隘道路整備延長【累計】)	m	見込	—	70	178	308	—
			実績	—				
	(3) 【アクションプラン】 (中根狭隘道路拡幅延長【累計】)	m	見込	—	—	—	100	—
			実績	—				
(4) 【アクションプラン】 (下川原下山1号線整備延長【累計】)	m	見込	—	—	—	—	7	
		実績	—					
(5) 【アクションプラン】 (浮江隅田2号線整備延長【累計】)	m	見込	—	—	—	160	—	
		実績	—					
(6) 【アクションプラン】 (雁又泥亀首1号線整備延長【累計】)	m	見込	—	—	—	—	—	
		実績	—					
(7) 【アクションプラン】 (神門前大日1号線交差点改良数【単年】)	箇所	見込	0	1	—	—	—	
		実績	0					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 岩作旧市街地地区狭隘道路整備における、R2年度工事分用地購入4件及び物件補償3件、東島2号線測量設計業務委託1件、R3年度工事分物件補償算定委託1件							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②	市単独事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 狭隘道路整備においては、地域との協働をより強くすべきと感じ、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取り、事業を進めていく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年度で東島2号線の道路拡幅工事を完了し、次の整備路線が整い次第取りかかる。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	73	事業名	河川維持修繕事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-3-1 河川維持費	
	事業開始の背景、経緯等	市内の河川、水路に繁茂する草木や堆積する土砂が河川の流れを阻害する恐れがあるため、定期的に草刈り、浚渫を行う必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間事業者との協働の余地がない事業であるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市が管理する河川、水路等の維持修繕(草刈り、浚渫)を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市が管理する河川、水路				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 河川内の草刈り、伐採及び浚渫を行うことにより、河積阻害を未然に防ぎ、流下能力を確保する。				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	27,152	28,410
人件費(B)	千円	決算	27,225	24,288	41,473	47,788	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	31,197	29,282	46,401	52,457	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			香流川浚渫工事(延長)	m	目標	—	—
		実績	—	—	—	180	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
本市で一番大きい河川の状況が、より成果の反映が示せると考えられるため。			事業費を平準化して延長を算出した。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長年堆積している市管理部の香流川の浚渫を行い、河川の流下能力を確保した。また、置石や分散落差等を設置することで生物の多様性を創出するとともに土砂の堆積を抑制した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も定期的に草刈り、浚渫を行い河川の河積阻害を防止する必要がある。

事業を構成する事務事業①	河川維持管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) 災害復旧用の原材料費	円	見込		50,000	50,000	50,000	50,000	
			実績	0				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 災害復旧用の原材料費(土のう袋等)を計上していたが、大きな災害が発生していないため未執行となった。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	河川維持修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 (香流川)浚渫延長[累計]	m	見込		200	360	540	720	900
			実績	180				
(3) 河川緊急維持修繕工事の件数	件	見込		—	—	—	—	
			実績	20				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・河川緊急維持修繕工事を20件行った。 ・雁又川、堀越川の浚渫を行った。 ・香流川の蛭子橋から仲屋橋の間の浚渫を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	河川環境整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) 草刈り面積	㎡	見込		18,000	18,000	18,000	18,000	
			実績	18,270				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・香流川(市管理部)の草刈りを行った。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き適切な維持管理を行う。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 適切な維持管理を行い、河川の流下能力を確保する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	74	事業名	河川修繕事業	担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	香流川整備計画		7-3-1 河川維持費
	事業開始の背景、経緯等	香流川を緑のネットワーク骨格軸として一体的な河川空間整備と、香流川を軸としたまちの活性化を図り、河川環境としては近自然工法を導入し自然環境を保全・再生・創出することで、生態的河川景観を向上させていく必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 「平成25年度香流川整備計画」にて策定された重点整備計画に基づき、公園西駅周辺について、風景に溶け込む近自然空間を形成するため近自然護岸の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 香流川(公園西駅周辺地区)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自然石の護岸へと改修を行い、自然の風景に溶け込む空間を形成する。さらに自然に近い川の流れを形成することで水生生物の生息空間を確保し、また緩傾斜護岸を整備することにより、子供たちが水辺へ近づきやす親しみやすい河川に改修する。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	59,575	104,349	97,485	64,958	140,642
		決算	57,192	91,443	86,777	48,036	
人件費(B)	千円	決算	6,536	8,100	9,584	7,577	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	63,728	99,543	96,361	55,613	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
整備済箇所(秋)における魚類の確認種	種	目標	—	—	—	—	10
		実績	—	—	8	9	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
改修後に環境改善が図られているか確認できるため。また、個体数については、調査状況により変動が大きいため指標を固体種とした。			平成30年度に行ったモニタリング調査の結果、未整備区間では魚類の確認種が4種であったが、確認種、個体数ともに増加傾向にあるため、昨年度から増加を見込んだ。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 未整備区間に比べ、魚類、底生生物の確認種、個体数ともに増えており良好な環境、多様な空間が創出されていると予想される。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) きれいな水に生息するとされるカワナも確認できた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ツルヨシ等が繁茂したり、要注意外来生物のセイタカアワダチソウが進出しているため、今後は、刈り取り管理をする必要がある。

事業を構成する事務事業①	雁又川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> この事業は、愛知県雁又川改修工事において、上部道路における長久手市の拡幅相当分を負担金として支払うものであるが、愛知県が設計の見直しを行うことになったため、現在調整中である。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	香流川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン】整備進捗率[累計]	%	見込		57	90	100	—	—
		実績		57				
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 河川改修工事を進めるだけでなく、改修後のモニタリング調査を実施し、環境改善が図られているか調査を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	香流川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 改修された区間が、香流川本来の河川環境を取り戻しているかを確認するため、引き続きモニタリング調査を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 整備後には、改修により生まれ変わった香流川を体験できるようなイベントを行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・香流川の環境モニタリング調査については、特定財源の確保や目標設定により、財政負担の低減に努めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	75	事業名	建築開発事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	建築基準法、都市計画法、宅地造成規制法、景観法等	7-5-1	建築開発総務費
	事業開始の背景、経緯等	長久手市の環境を活かした魅力あるまちづくりのためや、愛知県の事務処理特例条例・権限移譲等により事業を開始した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 建築基準法・美しいまちづくり条例・地区計画等関連法規の審査事務等を通じて、人と環境に配慮した暮らしやすいまちづくりを推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 開発行為許可申請及び指導、建築の確認及び指導、地区計画の届出審査、美しいまちづくり条例の開発協議、宅地造成事業、ホテル等の建築規制、住宅施策、道路位置指定及び都市景観・屋外広告物に関する事業
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 建築基準法・美しいまちづくり条例・地区計画等関連法規の審査事務等を通じて、人と環境に配慮した暮らしやすいまちづくりを推進する。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	1,802	1,890	10,417
			決算	1,741	1,660	8,226	9,189	
人件費(B)	千円	決算	20,358	22,814	25,261	24,127		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	22,099	24,474	33,487	33,316		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		10	10	12	15	16	
対象あたりコスト(C/D)	千円		2,210	2,447	2,791	2,221		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			景観についてどれだけの市民・事業者と関わったか	人	目標	—	—
		実績	—	—	283	377	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
アクションプランに該当している景観計画策定事務を指標に設定する。景観や景観まちづくりについて関心を持ってもらうためには、まずは景観を身近に感じてもらう機会が必要のため、市民ワークショップ等に関わった人数とした。 (前年までと変更した場合はその理由)			アクションプランでは、市民主体の計画づくりとして、景観計画(案)作成までの業務が該当し、その市民ワークショップ等に関わる人数を数値目標としていたが、令和2年度は市民ワークショップ等の開催は無いため、目標は無しとする。				
新規事業							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市民ワークショップを平成30年度では5回、令和元年度では3回開催し、令和元年度では、景観まちづくりの先進地現地見学会や、フォト・まちの絵コンテストを開催したため、目標を達成した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) フォト・まちの絵コンテストでは、アビタ長久手店、イオンモール長久手と共催で開催し、賞品を用意することができたため、市内外の人から大変好評いただいた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後の景観まちづくりの担い手になる中学生から大学生までの参加割合が低いことから、学生をどの様に取り込むかが課題。

事業を構成する事務事業①	建築開発事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	200	—	—	—	—
			実績	377				
(2)	【アクションプラン】 景観計画策定	—	見込	案の作成	—	—	—	—
			実績	案の作成				
(3)	【アクションプラン】 景観条例制定	—	見込	—	制定	—	—	—
			実績	—				
<備考：活動の概要(R1年度(2019))> 景観計画案の作成を行うために市民ワークショップ3回、職員検討会3回、景観計画策定委員会4回、パブリックコメント等を行った。また単年度のアクションプランである。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	建築開発事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	—	見込					
			実績					
(3)		—	見込					
			実績					
<備考：活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	建築開発事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	—	見込					
			実績					
(3)		—	見込					
			実績					
<備考：活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和2年度中に景観計画を公表し、景観条例を制定することで、景観法に基づく届出を開始する。景観まちづくりを推進するために推進体制づくりを進める。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年後に景観まちづくりサポーターと共に景観づくりに関する活動や事業を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	76	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
------	----	-----	--------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市耐震改修促進計画		7-5-1 建築開発総務費
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅 道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住宅の耐震化・減災化 危険なブロック塀等の減少					

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			事業費(A)	千円	予算	25,553	24,953
人件費(B)	千円	決算	3,189	3,024	1,370	2,171	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,930	7,652	8,346	7,907	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		6	6	8	8	9
対象あたりコスト(C/D)	千円		2,186	1,779	1,214	1,260	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			耐震改修等補助累計件数 (木診断の耐震性有、木改修、除却、シェルター、CB撤去)	件	目標	92	92
		実績	79	82	92	100	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
耐震改修等の補助実績が、耐震化(減災化)率の指標の一つであるため。	前年度までの、木造住宅の耐震改修のみの累計としていたが、木診断の耐震性有、耐震シェルター、除去及びブロック塀の撤去も耐震化(減災化)に寄与するため、指標に追加した。						
(前年までと変更した場合はその理由)	前年度までは、木造住宅の耐震改修のみの累計としていたが、木診断の耐震性有、耐震シェルター、除去及びブロック塀の撤去も耐震化(減災化)に寄与するため、指標に追加した。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、新規事業を開始したため、実績が増加した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベントでの周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成14年度より住宅耐震事業を行っており、耐震改修に意欲のある市民は既に改修を行っているため、意欲のない市民をどう耐震化につなげていくかが課題である。改善策として、住宅耐震事業のインシナルコストを軽減するために代理受領制度を令和元年度より開始した。さらに今後、新たな補助制度の創設など選択肢を広げることで課題に対する対策を実施していく。

事業を構成する事務事業①	木造住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 啓発活動戸別訪問件数【単年】	件	見込		30	30	30	30	30
			実績	42				
(3) 【アクションプラン】 木造住宅耐震改修補助実績件数【単年】	件	見込		1	1	1	1	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメール(956件)発送、戸別訪問(42件)、防災イベント(1回)開催及び耐震相談会(15組参加)を行った。また、代理受領制度を新たに開始した。木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却)86件							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	非木造住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	件	見込						
			実績					
(3) 非木造共同住宅耐震事業補助累計 件数 (診断・設計・改修)	件	見込		2	3	4	5	6
			実績	1				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、防災イベント(1回)を開催した。また、代理受領制度を新たに開始した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	件	見込						
			実績					
(3) ブロック塀等撤去費補助累計件数	件	見込		14	24	34	44	54
			実績	14				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、防災イベント(1回)開催及び愛知県とブロック塀のパトロールを行った。また、代理受領制度を新たに開始した。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耐震改修工事の補助事業に変わる減災化を図る補助制度を検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度改定を予定している耐震改修促進計画の目標年次である令和7年度まで(5年間)に、愛知県が示す住宅の耐震化率を目標として耐震化や減災化の取り組みを支援し、本市を地震に強いまちとする。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	77	事業名	有害鳥獣対策事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市有害鳥獣侵入防止対策補助金交付要綱 長久手市狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱			5-1-2 農業総務費			
	事業開始の背景、経緯等	有害鳥獣による農地、農作物等への被害が発生しており駆除する必要性が生じたため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農作物の防護を目的とする防護柵の設置に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 申請年度内に新たに農地に侵入防止施設を設置する者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 有害鳥獣による農作物の被害を防止し、農業生産の維持及び向上を図る。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	—	645	1,020	1,564	1,770
			決算	—	670	1,138	1,090	
	人件費(B)	千円	決算	—	2,334	3,630	3,306	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	3,004	4,768	4,396	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	3	12	10	10	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	1,001	397	440		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	補助金による有害鳥獣侵入防止柵の設置件数	件	目標	—	10	10	10	10
			実績	—	3	12	10	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	有害鳥獣から農作物を守るためには設置件数が重要であるため。予算額から1件あたりの補助額を割り戻した件数							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できていると考えている。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 申請者が柵の資材の調達及び設置等で苦労した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 農業者の耕作意欲の向上及び申請者がスムーズに柵を設置できるような体制作りが必要。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	有害鳥獣対策事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
			実績	10				
	【アクションプラン】 (2) 補助金による有害鳥獣侵入防護柵の設置件数【単年】	件	見込	10	10	10	10	10
		実績	10					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 10件の申請があり、防護柵を設置した。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) HP掲載や区に対する制度の説明を行い周知を図る。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 単年度10件の目標を毎年達成する。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	78	事業名	新規就農総合支援事業			担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 農業人材力強化総合支援事業実施要綱			5-1-3 農業振興費			
	事業開始の背景、経緯等	独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付することにより、次世代を担う農業者を育成する必要性があるため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の対象者が新規就農者に限定されているため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、一定の要件を満たす人を対象として農業次世代人材投資資金を交付する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 原則50歳未満の新規就農者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新規就農者が経営を確立し、地域の中心となる経営体として活躍する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	3,000	3,000	2,250	2,250	4,500
			決算	3,750	3,000	2,250	3,750	
	人件費(B)	千円	決算	2,902	2,416	2,067	1,779	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,652	5,416	4,317	5,529	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人			3	2	2	3	3
対象あたりコスト(C/D)	千円			2,217	2,708	2,159	1,843	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	新規就農者数(新規資金交付対象者数)	人	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	0	0	2	
	(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠) 農業を発展させるためには新規就農者を増やすことが必要であるため。			
(前年までと変更した場合はその理由)				農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に年間1人の新規就農者を確保することが目標として位置づけられているため。				
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね目標を達成できている。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 県の就農相談窓口にあぐりん村のチラシを置いてもらうなどして、新規就農者を本市に誘致した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 国からの交付金による事業であるため新規就農者の数によっては対応できない場合がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	新規就農総合支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン】 新規就農者数 (新規資金交付対象者数)【累計】	人	見込 実績	1 2	2 2	3 2	4 2	5 2
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 継続交付対象者を含め3名の方に資金を交付した。圃場確認やヒアリングによって就業状況を確認するとともに、サポートチームとともに営農指導を行った。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 予算の限り、新規就農者への支援として資金の交付を続ける。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 年間1人の新規就農者獲得を目標とする。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	79	事業名	土地改良施設管理事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無			5-1-4 農地費			
	事業開始の背景、経緯等	農業に欠かせない水源を確保するために地元から要望があった。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 施設改修及び修繕は技術が必要であり、また危険も伴うため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農業に欠かせない水源を確保、保全するため、河川からの取水に必要な転倒ゲートの設置等、農業用施設の改修・修繕を行う。 また、農業用ため池の浚渫工事を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲を向上し、長久手の農業の活性化を図る。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	28,240	3,339	7,254	43,494	15,702
			決算	32,532	3,221	6,722	35,756	
	人件費(B)	千円	決算	2,444	2,819	3,111	2,222	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	34,976	6,040	9,833	37,978	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人	—	—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円	—	—	—	—	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	転倒ゲート設置数	施設	目標	1	0	0	1	—
			実績	1	0	0	1	
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)					
農業に欠かせない水源を確保、保全するため、河川からの取水に必要な転倒ゲートを完成させる必要があるため。		地元と調整を行い、必要な施設数及び設置箇所を決定した。						
(前年までと変更した場合はその理由)								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平地地内の神明川にステンレス製起伏ゲートを設置した。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ゲートを設置後、開閉等の管理を地元が行うことになった。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 特になし						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	農業用堰改修事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン】 転倒ゲート設置数【単年】	施設	見込 実績	1 1	— —	— —	— —	— —
	(3) 【アクションプラン】 ため池の浚渫箇所数【単年】	箇所	見込 実績	0 0	1 —	1 —	— —	— —
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 平地地内の神明川にステンレス製起伏ゲートを設置した。 農業用ため池の貯水量を確保するために浚渫の必要性について検討を行った。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、ため池浚渫事業を進める。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 農業に欠かせない水源を確保し、営農意欲の向上を図る。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	80	事業名	緑化推進事業				担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物				決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—				会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)	5-1-5 緑化振興費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ・長久手市生垣設置補助金交付要綱 ・長久手市屋上・壁面緑化助成要綱 ・長久手市里山プラン・長久手市里山基本計画 ・みどりの推進計画・緑の基本計画						
事業開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。							
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 敷地内について生垣・壁面緑化等をする市民へ、あいち森と緑づくり税を使用した補助金を支払う。市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体、敷地内を緑化する市民及び団体。						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区を市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	22,080	22,013	22,924	19,524	17,476
			決算	7,316	10,513	10,420	8,577	
	人件費(B)	千円	決算	6,569	6,927	7,948	8,858	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	13,885	17,440	18,368	17,435	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件		2	2	3	4	5	
対象あたりコスト(C/D)	千円		6,943	8,720	6,123	4,359		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	里山保全事業イベント参加人数	人	目標	30	30	230	30	40
			実績	32	40	260	31	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
	地域資源として里山林の価値及び愛着の向上を図るため。			頻度が年に1回程度のイベントだったが、令和2年度より回数や種類を増やし、参加者の増加を図りたいため。				
	(前年までと変更した場合はその理由)							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 例年目標値を達成しているが、参加者に偏りがある。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 里山の散策会やわらじ作り体験会等を実施						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 幅広い世代の方に参加してもらうためにも、親子で参加できる田植え等を計画する。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	生垣設置補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	2	2	2	2	2
				実績	2				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)	整備延長	m	見込	75	75	75	75	75
				実績	13				
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
	2件の申請								
事業を構成する事務事業②	事務事業②	屋上・壁面緑化助成事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	2	2	2	2	2
				実績	1				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)	整備面積	㎡	見込	25	25	25	25	25
				実績	11				
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
	1件の申請								
事業を構成する事務事業③	事務事業③	里山保全事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	30	40	40	50	50
				実績	31				
	(2)	【アクションプラン】 里山整備面積[累計]	㎡	見込	7,000	7,000	7,000	7,000	9,500
				実績	7,000				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
	里山の散策会やわらじ作り体験会等を実施								
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民が参加し、里山に愛着を持ってもらえるようなイベントを地元住民と共に実施し、市民団体による里山の保全、利活用を目指す。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度内に現在東山を維持管理している団体以外にも、里山で継続的に維持管理等の活動を行う団体を1団体以上増やす。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。							
	内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	81	事業名	田園バレー事業					担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物					決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—					会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無					予算区分(款-項-目)	—	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手田園バレー基本計画					5-1-7 長久手田園バレー事業費	—	
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度に改訂された長久手田園バレー基本計画に基づき、「農」の多様な役割を生かし「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指すため。							
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 食育推進、あぐりん村再整備等により「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指す。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農に関わる市民							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が農に親しみ、農とふれあいながら、自身の居場所や役割を見つけ幸福に暮らす。							
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
	事業費(A)	千円	予算	406	442	25,088	13,901	245,450	
			決算	642	215	19,841	13,131		
	人件費(B)	千円	決算	3,972	3,383	4,973	4,538		
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,614	3,598	24,814	17,669		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	—	—		
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
	再整備施設数	施設	目標	—	—	—	—	1	
			実績	—	—	—	—		
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
(前年までと変更した場合はその理由)	令和2年度の工事完了を目標とする。								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 再整備施設数については、令和元年度に増築棟新築の実施設計が完了した。							
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 榎久手温泉を通じ、市ござらっせの会の意見を聴取し、増築棟新築設計に反映させた。							
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) あぐりん村の売り場面積の不足や、天候不良による不作、鳥獣被害など様々な要因により、農業者の耕作意欲が減少している。							

事業を構成する事務事業①	事務事業①	長久手田園バレー整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 再整備施設数【単年】	施設	見込	0	1	1	—	—
		実績	0					
(3) 【アクションプラン】 アグリサポートセンターの設立	—	見込	—	—	—	設立	—	
		実績	—					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度に増築棟新築の実施設計が完了した。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数		見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、あぐりん村再整備及び食育推進計画を進める。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) あぐりん村の売り場拡大や充実等の再整備を行うことで、農業者の耕作意欲の向上に繋げる。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・指定管理者や生産者と調整し、再整備後に施設管理費の増加や追加の整備費が生じないように努めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	82	事業名	農楽校事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手農楽校設置要綱	5-1-7 長久手田圃パレー事業費		
	事業開始の背景、経緯等	長久手田圃パレー事業の施策として、多様な担い手の育成を目指し、農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得するために開設された。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農業を始めたい人又は農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得することで、多様な担い手の育成を目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農作業を体験したい市民、農業を勉強したい市民、農業を始めたい市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農場での実習、農業に関する講義を通して、希望する市民に農業知識、技術を習得してもらう。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	1,946	1,946	1,961	1,967	1,971
		決算	1,736	1,771	1,868	2,042	
人件費(B)	千円	決算	1,146	2,819	1,452	1,394	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,882	4,590	3,320	3,436	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		33	28	41	44	40
対象あたりコスト(C/D)	千円		87	164	81	78	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
修了生 (農業知識、技術を習得した市民)	人	目標	40	40	40	40	40
		実績	33	28	41	44	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
様々な「農」に関わる市民を増やし多様な農業の担い手を育成するため、修了生(農業知識、技術を習得した市民)を指標とする。			農楽校の活動敷地においてスムーズに活動できる最大人数としている。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 近年応募人数が定員に達しない状況もあったが、受講生募集のチラシ配布等を行ったことで農楽校の周知に繋がりと、平成30年度以降は目標を達成した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 圃場での野菜栽培実習のほか、平成30年度からは東山地区での稲作にも農楽校事業で参画している。修了生のなかには、個人で農地を借りて野菜等を栽培し、あぐりん村やJAIに出荷する人もいる。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 開校から17年目を迎え、講師・コーチの高齢化、カリキュラムの硬直化が課題としてあげられる。

事業を構成する事務事業①	農楽校事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		40	40	40	40	40
		実績		44				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・農場(3,500㎡)実習50回・加工実習3回・販売実習1回・農業講義(座学)10回 ・保育園連携事業(芋掘り遠足) ・市民向け収穫体験・市民向け加工体験(味噌造り)各1回							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	農楽校事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	農楽校事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 修了生の事業実施・運営への参画を促進するとともに、事業の運営体制を更新する。市民へ事業の周知を行い、ニーズの掘り起こしを図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 様々な「農」に関わる市民を増やし、多様な農業の担い手を育成するための学習機関として、多くの市民が参加する場とする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・開校から年数が経過しているが、事業の性質上、受益者が限定されるため、「中長期の目標」に掲げる効果(農業に関わる市民が増えたか)の検証が難しい。事業の継続にあたり、農業に関心のある一定数のニーズに特化し、スポーツ教室等と同様に応分の受益者負担を求めるのか、農業の担い手不足を解消して市内の農地を守るためにニーズを掘り起こすのか、目的を再検討した上で、効果の高い事業となるよう見直しを進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	83	事業名	道路改良事業(みどりの推進課)		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 緑の基本計画			7-2-2 道路新設改良費			
	事業開始の背景、経緯等	街路樹が育成不良になっているため、令和元年度から工事に着手した。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 街路樹の整備には技術が必要であり、また危険も伴うため。					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 主要地方道名古屋長久手線、県道岩作諸輪線、主要地方道力石名古屋線において、街路樹の再整備を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主要地方道名古屋長久手線、県道岩作諸輪線及び主要地方道力石名古屋線の街路樹						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 再整備を実施することで、まちの緑を創出する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	—	—	—	50,000	50,000
			決算	—	—	—	53,790	
	人件費(B)	千円	決算	—	—	—	2,335	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	—	—	56,125	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	m		—	—	—	860	981	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	65		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	整備延長	m	目標	—	—	—	860	981
			実績	—	—	—	860	
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠) 工事進捗を示す基準として、工事延長を設定した。					
	(前年までと変更した場合はその理由)		植栽帯延長 主要地方道名古屋長久手線 768m 県道岩作諸輪線 1,073m 768+1,073-860=981m					
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標に対して数値は達成している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 沿線住民と話し合いを行い、その意見を設計に反映し再整備を行った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 良い返事がいただけなかった沿線住民と再度話し合い、まちの緑の創出に努める。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	県費補助事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込 実績	— 860	—	—	2,900	—
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 主要地方道名古屋長久手線の再整備は完了した。現在、県道岩作諸輪線の途中まで再整備完了した。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、街路樹の再整備を進める。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年(2022年)度までに、対象路線の再整備を終える。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	84	事業名	公園管理事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-4-3 公園費			
	事業開始の背景、経緯等	市民主体の維持管理を目指すことで公園に愛着を持ってもらうと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・都市公園の適切な維持管理 ・公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進める。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 愛護会の活動回数						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 活動回数を増やすことで、より公園に対して愛着を持っていただくと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただける空間の創出を図る。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	91,038	94,977	110,106	109,296	100,573
			決算	116,201	91,557	100,676	104,586	
	人件費(B)	千円	決算	6,935	7,072	11,325	6,401	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	123,136	98,629	112,001	110,987	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	回		1,319	1,283	1,463	1,447	1,300	
対象あたりコスト(C/D)	千円		93	77	77	77		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	愛護会活動回数	回	目標	1,500	1,900	1,900	2,100	2,100
			実績	1,319	1,283	1,463	1,447	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)			各愛護会に毎月1回を追加をお願いしていく。 (愛護会団体数46 × 12回程度 = 600回程度)			
(前年までと変更した場合はその理由)	※児童遊園の愛護会については予算が異なるが、成果指標としては含めて評価します。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 愛護会代表者会議において、実施回数を増やしてもらうよう要望していく。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子ども会については人数減少の課題もあり負担が増えてしまうため、粘り強く要望している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 掃除・除草道具の迅速な提供や維持管理のアドバイスをすることで、負担の軽減を図る。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	公園維持管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
			実績	1,447				
	(2) 【アクションプラン】 長寿命化工事を実施した公園数【単年】	公園	見込	6	3	12	0	0
実績			6					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 愛護会代表者会議において、実施回数を増やしてもらうよう要望。 草掛公園、上川原公園及び南部公園については自主的に花植え活動を実施しており、はなみずき広場及びくすのき広場については、自主的なイベントを開催している。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 活動回数の増加を粘り強く要望していく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自主的な花植え活動やイベント開催の事例を紹介し、活動の幅を広げていく。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・公園愛護会の活動回数が増えるよう、要望を継続してください。						
	内部意見への回答							

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	85	事業名	公園整備事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-4-3 公園費			
	事業開始の背景、経緯等	土地区画整理事業地内に公園が必要になるため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 土地区画整理事業地内の進捗に合わせ、公園を整備する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園の整備						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 土地区画整理事業の進捗に合わせ、だれもが気軽に利用できる特色のある公園を整備する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	10,000	96,749	110,251	91,922	—
			決算	8,910	77,437	109,835	36,725	
	人件費(B)	千円	決算	6,072	4,269	—	4,594	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,982	81,706	109,835	41,319	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—			1	2	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円			81,706	54,918	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	公園整備数	箇所	目標	—	1	2	1	—
			実績	—	1	2	1	
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)					
	土地区画整理事業の事業計画に基づき設定		土地区画整理法施工規則第9条第6項の規定に基づき、各事業地の必要な公園面積(公園数)を算出					
(前年までと変更した場合はその理由)		※公園西駅周辺土地区画整理事業の公園整備については、区画整理課で実施しているが、成果指標としては含めて評価します。						
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 土地区画整理事業の進捗に合わせて、効果的に公園を整備している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 設計の際に、地元住民との意見交換やアンケートを実施し、地域のニーズに合わせた公園整備を進めている。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 意見交換やアンケート実施の際に様々な意見をいただいております。より多くの意見を反映できるように検討を重ねる必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	公園新設事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	50	—	—	—	—
			実績	50				
	【アクションプラン】 (2) 公園再整備面積(長湫中部1号緑地)【単年】	ha	見込	0.66	—	—	—	—
実績			0.66					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 下山公園を整備する際に、芝張体験イベント(50人程度)を実施した。							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 (2)		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 (2)		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 土地区画整理事業の進捗に合わせて、効果的に公園を整備する。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 土地区画整理事業地内の公園の整備を令和3年度までに全て完了させる。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	86	事業名	平成こども塾事業		担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 平成こども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画等			9-4-1 社会教育総務費			
	事業開始の背景、経緯等	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ。環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が実施された。その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成こども塾がオープンした。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平成こども塾の施設管理、運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた異世代の人との交流 ・学校連携活動						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小、中学生						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山の豊かな環境を生かした体験活動による子どもたちの生きる力の育成						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	12,365	12,426	14,614	15,351	19,025
			決算	11,590	11,647	14,297	14,802	
	人件費(B)	千円	決算	15,405	21,164	17,736	14,219	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	26,995	32,811	32,033	29,021	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		4,427	4,111	4,342	4,224	4,200	
対象あたりコスト(C/D)	千円		6	8	7	7		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	参加者の満足度	%	目標	85	85	85	90	90
			実績	98	98	98	97	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	平成こども塾条例第1条(設置目的)を実現するにあたり、最も適切な指標であるため。 プログラム終了後に4段階評価のアンケートを実施し、上位2段階(とてもよかった、よかった)を満足度が高いと評価・集計して、90%以上を目指す。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 参加者に大きなけがもなく、参加者の満足度も高かった。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市の方針により令和2年2月29日から3月末まで休館として、プログラムは中止にした。その休館日を利用して、日頃できない施設の点検・補修や用具の整理・整頓をしている。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業において、講師の高齢化が課題となっている。						

事業を構成する事務事業①	平成こども塾管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 長久手版プレーパーク整備箇所数	箇所	見込		0	0	0	0	1
			実績	0				
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 2月29日から3月にかけて、次の作業を実施した。収納のための大型の棚(3基)を製作。建物の西側法面に安全確保のため、木製階段を2か所整備。							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業②	平成こども塾企画事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		150	150	150	150	150
			実績	176				
(2) 【アクションプラン】 平成こども塾による体験学習事業の実施回数【単年】	回	見込		206	200	200	200	200
			実績	201				
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和2年2月下旬までは、プログラムを予定どおり消化していたが、令和2年2月29日以後は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から平成こども塾を休館してプログラムを中止した。							今後の方向性	改善・見直し
事業を構成する事務事業③	平成こども塾管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	人	見込						
			実績					
(3)								
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) かまどを含む平成こども塾の施設管理・保全を定期的に行いつつ、プログラムの内容をより充実させる。平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業の講師の新規参加促進と育成を行う。プログラム内容のさらなる充実・向上を図る。							
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2026年を見据えた方向性。1プログラムの展開、2学校連携プログラムの充実、3子ども同士のコミュニケーションの促進、4管理運営の方法等について検討を進める。(「平成こども塾マスタープラン」第5章平成こども塾の今後の方向性についてより抜粋。)							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・コロナ禍の状況において、今後の事業の方向性、学校との連携方法等について検討してください。 ・特定財源の確保について検討してください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	87	事業名	教育委員会事務事業		担当部課	教育部教育総務課			
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—			
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計			
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)				
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市就学援助費事務取扱要綱			9-1-1 教育委員会費				
	事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、児童生徒への学習支援及び保護者のため経済的支援、また新入学児童生徒の就学に向けた切れ目のない支援体制の構築など、個々の状況に応じた適切な支援を行う。							
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助 ・地域と学校が連携して子どもが学ぶ環境の整備							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制の構築、教育に係る経済的負担の軽減、個々の状況に応じた学習支援を行うための教員等の人員配置、地域人材を活用した子どもたちの学びの機会の創出など、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。							
コスト推移	項目		単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)		千円	予算	217,654	222,052	256,744	266,173	269,037
				決算	201,203	222,964	240,666	244,539	
	人件費(B)		千円	決算	3,617	6,654	8,873	16,504	
	総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	204,820	229,618	249,539	261,043	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)		人		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)		千円		—	—	—	—	—	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)		単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	保育園・幼稚園と小学校の交流、研修及び意見交換会の実施回数		回	目標	—	3	9	20	17
				実績	—	5	20	18	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)							
保育園・幼稚園と小学校間の情報交換を密に行うことで、各現場の意見及び要望をそれぞれの取組に反映し、園児の就学に対する不安を解消するため。 (前年までと変更した場合はその理由)		保育園・幼稚園と小学校間の連携による会合、行事等の実施回数 ・保育園・幼稚園と小学校間の情報交換会 ・園児を対象とした小学校見学会 ・就学時健康診断 ・小学校教諭を対象とした保育園見学会研修 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、前年度実施した小学校教諭対象の保育園体験研修及び保育士及び幼稚園教諭を対象とした小学校見学会研修を中止するため、目標値が前年度から減少している。							
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換会を行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・地域学校協働活動事業について、長久手小学校区において、地域と学校の協働を促進するための組織である地域学校協働本部の設立に向けて、地域団体へ協力を求める事ができた。							
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・保育園・幼稚園と小学校間で小学校1年生にかかわる意見交換を行うことにより、「小1プロブレム」を緩和する手立てとなった。 ・適切な時期に就学援助費を支給することによって、必要な援助を実施することができた。 ・長久手小学校での地域学校協働本部設立に向けて、協力団体に向けて、先進地事例を紹介する会合を実施した。							
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・小学校の意見・要望を小学校見学会に反映させること、保育園・幼稚園の意見・要望を保育園・幼稚園見学会に反映させることで、より効果的な見学、意見交換の場とする。 ・就学援助受給者数の増加により、認定・支給事務が複雑になっているため、「就学援助事務システム」の導入に向けて検討を行う。							

事務事業①	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
事業を構成する事務事業①	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
			実績	10				
	【アクションプラン】 (2) (保幼小中交流事業) 研修会実施回数[単年]	回	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
(3) 【アクションプラン】 地域学校協働本部設立数[累計]	校	見込	1	1	1	1	2	
		実績	0					
(4) 【アクションプラン】 英語科・外国語教育の授業を支援する外国語ボランティア数[累計]	人	見込	10	12	14	17	20	
		実績	10					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
・保幼小中連携事業：幼稚園・保育園と小学校間で相互の状況の相互理解を図り、指導に生かすための保育士、幼稚園教諭及び小学校教員の合同研修会を3回実施した。 ・長久手小学校区をモデル校とし、地域コーディネーターを核とした地域学校協働活動を推進するための組織である地域学校協働本部の立ち上げを目指すとともに他校への拡大を進める。 ・小学校3、4年生から外国語教育を推進するため、大学や地域の人材等を活用し、外国語教育の充実及び外国語に触れる機会を拡充を図る。								
事務事業②	教育委員会事務事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事務事業③	教育委員会事務事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	[事業の成果を高めるための事務事業の方向性] ・保幼小中連携事業について、児童生徒と保護者が安心して就学を迎えられるように、より現場の意見、要望を取組に反映させ、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助費について、国の支給基準額を注視しながら、必要な援助を行う。 ・地域学校協働活動事業について、地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化させる。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに、インクルーシブ教育システムの構築を目指す。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	88	事業名	適応指導教室事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	9-1-1 教育委員会費	
	その他(関係計画、要綱等)	無			
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活に適應できない児童生徒を対象に、学校以外の場で配慮した指導を行うために適応指導教室を設置。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないため。			

事業目的等	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> どのような事業なのか 個々の児童生徒に応じたプログラム学習(スポーツ、体験活動、個別学習) 保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 学校との連携(学校訪問、運営委員会、連絡会)
	事業対象	<ul style="list-style-type: none"> 誰、何を対象にしているか 学校生活に適應できない児童生徒
	事業意図	<ul style="list-style-type: none"> (対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が適応指導教室で安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	8,416	8,272	10,316	10,323	22,080
		決算	8,229	8,056	9,097	9,359	
人件費(B)	千円	決算	2,013	1,095	874	8,567	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,242	9,151	9,971	17,926	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		23	29	35	22	15
対象あたりコスト(C/D)	千円		445	316	285	815	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
適応指導教室指導員とスクールソーシャルワーカーとの定期連絡会	回/週	目標	—	—	1	1	1
		実績	—	—	1	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
不登校及び登校渋りのある児童生徒について、適応指導教室指導員とスクールソーシャルワーカー間の情報共有の機会として定期連絡会を実施し、学校への復帰や必要な関係機関との連携につなげるため。			1週間あたりの定期連絡会の実施回数				
(前年までと変更した場合はその理由)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) スクールソーシャルワーカーを中心として、学校や関係機関との情報共有を密に行うことで、家庭への働きかけを含め、学校への復帰に必要な支援を多角的に行うことができた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・適応指導教室指導員を増員し、相談体制の拡充を図った。 ・スクールソーシャルワーカーと定期連絡会を実施することで、不登校及び登校渋りのある児童生徒について情報共有を行い、学校が関係機関との連携につなげることができた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・適応指導教室へも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心のアドバイザーとも連携していく必要がある。 ・適応指導教室の利用人数が増加傾向にあるため、適応指導教室の規模の拡大について検討が必要である。

これまでの振り返り	
-----------	--

事業を構成する事務事業①	適応指導教室事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	回/週	見込	1	1	1	1	1	
			実績	1				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施した。								

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 適応指導教室の機能の充実を図るとともに、家庭にいる不登校児童生徒に対して、スクールソーシャルワーカーが中心となって、学校や関係機関との連携を図り、家庭への訪問等、学校への復帰に必要な支援を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに家庭にいる不登校児童生徒に対して、家庭への訪問等による支援体制を確立する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	89	事業名	南中学校運営事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-3-1 学校管理費	
	事業開始の背景、経緯等	学校運営、施設管理、施設運用等を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 南中学校の運営に関する事業であり、協働には適さないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 南中学校区の児童生徒数の推計により、南中学校において普通教室数が不足する見込みであるため、校舎の増築及び既存校舎の改修を行い対応する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 南中学校区の児童生徒を対象				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生徒の学習環境の確保				

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	39,512	50,746	217,722	241,249	286,389
		決算	37,448	48,285	56,996	181,677	
人件費(B)	千円	決算	2,094	2,885	3,101	3,632	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	39,542	51,170	60,097	185,309	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		713	731	756	751	761
対象あたりコスト(C/D)	千円		55	70	79	247	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
普通教室数(4室分増設)	教室	目標	—	—	22	22	26
		実績	—	—	22	22	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠) 毎年度定例教育委員会へ報告する各小中学校のクラス数・児童生徒数の推計値から、南中学校の普通教室の必要数を算出した。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成30年度基本設計、令和元年度実施設計を行い、今年度工事の発注を行い計画どおり進めることができています。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 今年度の工事は、夏休み期間を主に利用して既設校舎の改修工事を行う予定であるが、学校の臨時休業の影響を受け、夏休みが短縮されることから、学校運営と工事との調整が必要である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 工事予定・内容により学校運営に影響がないよう、定例打ち合わせ時に確認や調整を行う必要がある。

事業を構成する事務事業①	南中学校施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		0	0	0	0	0
		実績		0				
(2) 【アクションプラン】 増築箇所数[累計]	箇所	見込		0	1	—	—	—
		実績		0				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度は、今年度実施する工事の実施設計を行い完了した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	南中学校施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	南中学校施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 増築工事の工期に遅延が生じないように、定例打ち合わせ等で進捗状況及び工程計画を確認して、必要であれば対策等を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度末までに、増築工事を完了させる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	90	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2	子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1	経営改革の推進	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	図書館法、第2次長久手市子ども読書活動推進計画		9-4-4 図書館費
	事業開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 図書館法に基づき、図書等を収集、整理、保存し、市民に提供する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者。貸出対象は、市在住、在学、在勤、在園者と広域地区利用者(瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊田市、名古屋市長久手市、守山区)。				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の読書環境の向上				

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	89,493	92,309	96,705
			決算	86,851	88,861	93,885	94,146	
人件費(B)	千円	決算	34,531	46,719	57,342	56,801		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	121,382	135,580	151,227	150,747		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		84,946	87,512	84,643	85,455	85,700	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	2	2	2		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			市内利用者の貸出点数	点	目標	308,110	320,400
		実績	310,802	311,642	322,229	303,403	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。			(R2.3.31の人口)×(H28～R1の市民一人あたりの貸出点数のうち最大値を微増)＝59,499人×5.51点≒327,800点 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館2か月を除き、327,800点×2/12≒273,200点				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館を3月に実施したため、市内利用者の貸出点数はH30年度よりも約5.8%減少した。1日あたりの貸出点数はH30年度の1,131点と比較し1,167点で増加している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ブックスタート事業、小中学校・児童館との連携事業など、子どもへの読書活動の推進事業を重点的に実施し、子どもの読書環境の充実を進めている。また、11月からホームページをリニューアルし、読書履歴の記録や検索方法の充実化、図書情報の項目増設など、Webサービスが充実した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 職員による郷土行政資料をはじめとした資料調査・相談体制の強化を図り、ビジネス支援や高齢者支援など大人向けのサービス向上のための対策が必要。

事業を構成する事務事業①	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数 (図書ボランティア登録者数)	人	見込		90	85	85	90	90
			実績	80				
(2) 【アクションプラン】 中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】	冊	見込		140,000	143,000	146,000	150,000	151,000
			実績	123,902				
(3) 【アクションプラン】 郷土資料等の資料数【累計】	冊	見込		8,000	8,200	8,400	8,600	8,800
			実績	8,138				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・図書ボランティア参加によるおはなし会を69回開催 ・図書修理・返本書架整理ボランティアは開館日に随時参加 ・郷土資料数は前年度から約500冊増加 								

事業を構成する事務事業②	中央図書館管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) 清掃委託日数	日	見込		310	308	307	305	306
			実績	310				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充
日常清掃及び毎月の全館清掃(カーペットクリーニング、床面洗浄、ガラス清掃等)を実施								

事業を構成する事務事業③	講座等企画事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数 (図書ボランティア講座参加者数)	人	見込		10	10	20	20	20
			実績	34				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) ギャラリー企画展示回数	回	見込		3	3	3	3	3
			実績	3				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	改善・見直し
<ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせボランティア養成講座(全4回)14人参加 ・図書修理ボランティア養成講座(全3回)20人参加 ・ギャラリー企画展示(現在美術展、中学生美術展、折り紙展) 								

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第2次子ども読書活動推進計画の目標達成のため、学校や児童館等との連携事業を拡充していく。図書ボランティアと引き続き協働しながら、市民参加型の図書館運営を継続する。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 中央図書館での小学生の貸出冊数を、学校連携事業の強化や、PRなどを積極的に実施するなどをし、年約3,000冊増加させる。郷土資料を年間200冊収集し、充実をはかる。

内部意見への回答	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革の重要課題事業第1弾に基づく管理の見直しについて取り組んでください。 ・ICチップ、セルフレンジの導入にあわせて、窓口職員の削減を検討してください。 ・雑誌スポンサー制度による広告収入の獲得に努めてください。合わせて、施設を活かした財源確保に取り組んでください。
	内部意見	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	91	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	国民健康保険特別会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	5-1-1 保健衛生普及費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	データヘルス計画 国民健康保険法、地域福祉計画	5-1-1 保健衛生普及費	
	事業開始の背景、経緯等	国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	国民健康保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業 ・毎日コツコツ健康づくり教室 ・しっかり運動教室 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知 ・医療機関受診勧奨通知 ・服薬情報通知				
	事業対象	市民(国民健康保険被保険者) (誰、何を対象にしているか)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自分のカラダを自分で管理するセルフケア能力を高めて、健康寿命を延ばす。				

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	7,228	6,217	6,428	8,090	14,310
			決算	6,598	3,765	4,811	7,136	
	人件費(B)	千円	決算	7,688	3,958	3,009	3,063	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,286	7,723	7,820	10,199	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		10,029	9,535	9,239	8,955	8,685	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	1	1	1		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	目標	61.0	62.0	62.0	62.5	63.5
			実績	60.6	59.7	67.1	66.7	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
保健事業の実施効果を見るために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。		特定健康診断質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした人数。目標値は総合計画、データヘルス計画と整合している。						
(前年までと変更した場合はその理由)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度は成果指標の数値が、H30年度よりも減少した。健康教室等参加者にはリピーターが多く国民健康保険から脱退し、後期高齢者医療に移行してしまつたため、若い世代で意識を持った人が減少していることが原因ではないかと考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 健康づくり教室は、参加者のレベルごとにクラスを分けたため気軽に参加しやすく、先生とのコミュニケーションもうまくとれていた。年度末に行ったアンケート調査では、「講師の話はいかがでしたか?」という質問に9割以上が「わかりやすかった」と回答した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 健診結果や医療の状況から、事業を展開したり、個人をサポートしていくための保健師の人材が少ない。同じような事業をいろいろな課で行っており、参加者は同じ顔ぶれが多いため、他課との連携が必要である。令和2年度からは「毎日コツコツ健康づくり教室」を長寿課の地域いきいき事業と統合し実施することとし、新たな参加者を増やしていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	保健衛生普及事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	974	980	990	1,000	1,010
			実績	919				
	(2) 【アクションプラン】健康づくり教室の新規登録者数	人	見込	30	30	30	30	30
		実績	35					
(3) 【アクションプラン】健康リスクの高い人のうち、医療機関未受診者の割合【単年】	%	見込	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	
		実績	1.5					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 毎日コツコツ健康づくり教室 9回(5月~1月) 参加延べ人数552人 しっかり運動教室 10回(5月~2月) 参加延べ人数367人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 年齢に関係なく、一貫して健康づくりのサポートを行えるようにする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに、現在長寿課と保険医療課でそれぞれ行っている健康づくり事業について、長寿課でポピュレーションアプローチ、保険医療課でハイリスクアプローチ、のように事業を分担して行うことで、重複することなく、一体的にサポートできるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・「中長期の目標」で掲げる事業分担が進むよう、各課と連携し、計画的に実施してください。 ・保険給付費の削減を目指して、重症化予防事業の効果的かつ効率的な実施に努めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	92	事業名	介護予防・生活支援事業		担当部課	福祉部長寿課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	介護保険特別会計			
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	3-1-1 介護予防・生活支援事業費			
	その他(関係計画、要綱等)	有		長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画				
	事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要支援認定または事業対象者の認定を受けた人						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	—	36,521	75,422	77,257	86,810
			決算	—	38,578	77,153	83,867	
	人件費(B)	千円	決算	—	1,611	2,384	2,259	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	40,189	79,537	86,126	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人			352	338	410	429	450
対象あたりコスト(C/D)	千円			—	119	194	201	
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	後期高齢者1人あたり事業費	千円	目標	—	—	—	—	17
			実績	—	9	17	18	
(指標の設定根拠) 自立支援・重度化防止を進めることで、要支援・要介護認定者の増加を抑制し、元気で活動的な高齢者を増やす。後期高齢者一人あたりの事業費により、コストパフォーマンスの高さを測定する。 (前年までと変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 後期高齢者の伸びを鑑み、公費投入を効率化するため、徐々に一人あたり事業費を減少させていくこととする。							
事業費の総額ではなく、後期高齢者一人あたりの事業費とした。								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 地域いきいき事業により介護が必要になる前の地域での介護予防、生活支援の仕組みづくりに取り組んでいるが、まだ当事業の対象者の受け皿となるまでには仕組みが整っていない。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内外の介護保険事業所により、ホームヘルプやデイサービスを実施している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	介護予防・生活支援サービス事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3) デイサービス(通所型サービス)の費用	千円	見込	—	58,000	56,000	54,000	52,000
			実績	56,477				
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ホームヘルプ(訪問型サービス) 18,648,831円 デイサービス(通所型サービス) 56,477,027円 ケアプラン作成 8,356,557円				今後の方向性			縮小
	事業を構成する事務事業②	事務事業②						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>				今後の方向性				
事業を構成する事務事業③		事務事業③						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>				今後の方向性			
	今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。					
中長期の目標		(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、全サービスを地域いきいき事業へ移行させる。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・介護予防・日常生活支援総合事業の単価設定について、見直しを検討してください。 ・「今後の方向性」が具体的に進むよう、計画的に事業を進めてください。 ・事業対象者の自立支援が進むよう、データの活用分析及び地域包括支援センターとの連携を進めてください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	93	事業名	地域いきいき事業		担当部課	福祉部長寿課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	介護保険特別会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款－項－目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画		3-1-2 一般介護予防費			
	事業開始の背景、経緯等	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民をはじめとするたくさんの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自助、互助の力を高める。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	2,136	30,246	31,925	38,333	39,133
			決算	225	25,069	28,434	34,122	
	人件費(B)	千円	決算	8,020	10,447	10,514	19,298	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,245	35,516	38,948	53,420	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		7,477	7,752	7,953	8,140	8,360	
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	5	5	7		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	健康づくり活動の場への延べ参加者数	人	目標	30	8,000	10,000	12,000	7,000
			実績	45	9,339	9,893	8,153	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 健康づくり活動に参加していただくことで、自助・互助の力を高められるため。新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の外出自粛の影響で、参加者数が減少すると推測する。						
(前年までと変更した場合はその理由)								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R1年度については新型コロナウイルス感染症対策により参加者数が減少し、目標を大きく下回った。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 多様な教室を開催するなど参加者層の拡大をさらに意識して進める必要がある						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業参加による個人の状態の変化を分析する必要がある						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地域いきいき事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	100	150	200	250
			実績	—				
	【アクションプラン】 いきいきライフパートナー登録者数【単年】	人	見込	60	80	110	150	190
		実績	66					
【アクションプラン】 有償ボランティア(支援者)による支援回数【単年】	回	見込	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績	1,629					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> どこでもいきいき教室333回、いきいき倶楽部183回 ワンコインサービス 利用支援回数1,629回							今後の方向性	拡充
事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目処として、基本的に自助、互助の形を確立させ、市民や企業等様々な主体の自発的な活動へと移行させていく。						
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・引き続き有償ボランティア(支援者)による支援を促進し、「今後」の方向性や目標の実現に努めてください。 ・介護の必要な人の数が少なくなるよう、「改善ポイント」の具体的な進め方について検討してください。						
内部意見への回答								

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	94	事業名	包括的支援事業	担当部課	福祉部長寿課			
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—				
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	介護保険特別会計				
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 一 項 一 目)	3-2-1 包括的支援事業費				
	その他(関係計画、要綱等)	有 介護保険法						
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設けられた。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援、地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなっている。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の44第1項第2号から第5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。						
コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	57,579	68,151	80,986	83,202	103,397
			決算	46,992	64,346	77,884	78,185	
	人件費(B)	千円	決算	11,075	15,683	15,825	14,779	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	58,067	80,029	93,709	92,964	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,749	9,055	9,349	9,580	9,804	
対象あたりコスト(C/D)	千円		7	9	10	10		
成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	—	—	3,000	3,300	4,500
			実績	2,395	2,440	3,586	4,585	
	(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠) 支援が必要な高齢者は増えつつあるが、感染症対策による外出自粛により相談件数が減少すると推測するため			
(前年までと変更した場合はその理由)								
これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 高齢者増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、目標を達成している。						
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯の増加により、家族内での互助機能が低下し、高齢者の伸び以上に支援を必要とする人が増加している。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者が日常生活の中で接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。						

事業を構成する事務事業①	事務事業①	包括的支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】 多職種連携事業参加者数 【単年】	人	見込	700	700	800	900	1,040	
			実績	715					
	(3) 【アクションプラン】 生活支援サポーター養成人数 【累計】	人	見込	80	100	120	140	160	
			実績	85					
	(4) 【アクションプラン】 認知症サポーター養成講座 参加者数【単年】	人	見込	1,300	1,300	1,350	1,350	1,400	
			実績	1,296					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	拡充	
地域包括支援センター相談対応件数4,585件									
事業を構成する事務事業②	事務事業②	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
事業を構成する事務事業③	事務事業③	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムのあり方の合意形成を図る。							
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。							
	内部意見への回答								

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	95	事業名	介護保険・任意事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	3-2-2 任意事業費
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画		
	事業開始の背景、経緯等	地域の实情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・改善を図る事業、成年後見制度の充実に係る事業等					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。					

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	2,837	18,023	15,945	19,418	20,018
		決算	2,784	17,524	16,522	17,444	
人件費(B)	千円	決算	7,913	4,833	4,559	3,957	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,697	22,357	21,081	21,401	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		8,763	9,055	9,349	9,580	9,804
対象あたりコスト(C/D)	千円		1	2	2	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
食の自立支援事業配食数	回	目標	34,100	38,600	38,600	46,920	47,650
		実績	33,276	37,938	42,023	43,031	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるため、見守りや栄養支援を行う食の自立支援事業の配食の回数が適当である。			高齢者数の伸びを勘案して設定した。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね達成されている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 配食による安否確認により、利用者の健康状態の急変を早期に発見できた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 食の自立支援事業は、近隣市町に比べ利用基準が緩やかであり、利用数が増加する一方であることから、利用基準の改善・見直しが必要。

事業を構成する事務事業①	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】 配食サービス利用者数【単年】	人	見込		205	220	235	250	265
			実績	199				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 食の自立支援事業配食数 43,031件、成年後見制度市長申立件数3件							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムにどう位置づけるか合意形成を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・「改善ポイント」に記載された見直しについて、早期の実現を目指して、具体的な検討を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	96	事業名	卯塚墓園整備事業(卯塚墓園事業)	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	卯塚墓園事業特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市卯塚墓園条例、同施行規則		2-1-1 墓園整備事業費
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月「卯塚墓園整備基本計画」、平成24年3月に「卯塚墓園整備基本方針」の見直しを行う。平成24年度に墓地用地1.2haを取得。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市営卯塚墓園整備にかかる事業
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 墓地使用者及び市営卯塚墓園
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 墓地の需要に応じるとともに、美観を呈する緑地公園として体裁を保持し、墓参りしやすい環境を整える。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	125,785	127,569	2,320	12,312	92,450
		決算	994	127,569	1,869	8,784	
人件費(B)	千円	決算	5,153	4,910	6,810	5,572	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,147	132,479	8,679	14,356	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		555	755	930	1,261	1,531
対象あたりコスト(C/D)	千円		11	175	9	11	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
墓所応募率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	147	80	248	344	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
卯塚墓園を適切に管理・運営していくために、墓所募集数を設定しており、予定数量を販売していくことが望ましいため。			芝生墓所と樹木型合葬式墓所の応募者数÷募集数				
(前年までと変更した場合はその理由)			成果指標が1つになったため、2つの墓所の和を使用して算出				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 芝生墓所は平成30年度から、樹木型合葬式墓所は令和元年度から市外へ募集範囲を拡大しており、申込者数は予定している募集数を大きく上回っている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内居住者の樹木型合葬式墓所への応募者が平成29年度に定員割れとなったが、市外居住者を受け入れる条例改正を行った結果、市内居住者の応募も増加した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) なるべく市内居住者の申込者数を維持できるよう、広報していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	卯塚墓園整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 第2期工事進捗率【累計】	%	見込	0	100	—	—	—	
			実績	0					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和2年度に実施予定の第2期卯塚墓園整備工事に向け、測量や設計を実施した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	卯塚墓園整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	卯塚墓園整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和2年度に実施予定の第2期卯塚墓園整備工事を計画どおりに実施し、墓所の適切な管理・運営を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 墓所を求める方のニーズに鑑みて、第三期以降の整備工事の方針を検討していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・管理面の民間活用について、研究・検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	97	事業名	公園西駅周辺・区画整理事業	担当部課	建設部区画整理課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園法)			2-1-1 土地区画整理事業費	
	事業開始の背景、経緯等	リノモ公園西駅周辺という立地状況を生かし、良好な市街地整備を誘導するため、平成25年7月より土地区画整理事業を施行している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市施行の区画整理事業のため。			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか リノモ公園西駅周辺地区において、駅前広場を整備し、リノモ及びNーバスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、土地区画整理事業を施行し、公共施設整備と宅地整備を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) リノモ公園西駅周辺の20.6ha。土地205筆、地権者118人。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 土地区画整理事業による基盤整備を行うことにより、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図る。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	1,073,153	381,489	538,115	297,858	245,473
		決算	1,477,349	731,658	499,496	249,777	
人件費(B)	千円	決算	20,241	20,942	19,870	16,002	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,497,590	752,600	519,366	265,779	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
使用収益開始率	%	目標	—	—	80	95	99
		実績	61	66	86	94	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
土地区画整理事業の換地について、その使用が可能となった換地の比率(使用収益開始率)を成果指標とする。			R1年度末までに使用収益開始した仮換地の地積: 72,024㎡(A) R2年度末までに使用収益開始する予定の仮換地の地積: 3,748㎡(B) 全地区の仮換地の地積: 76,802㎡(C) R2年度目標: (A+B) / C = 98.7%				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R1年度末の使用収益開始率は93.8%で、ほぼ目標どおりとなった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) H26年度の仮換地指定以降、H28年度の横断歩道橋整備、H29年度の大型商業施設開店と、段階的かつ計画的に事業を実施している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保留地分譲を円滑に進めるため、広告・宣伝に係る活動を充実する。

事業を構成する事務事業①	区画整理事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン】 (公園西駅南通り線街路樹)整備延長【単年】	m	見込		288	—	—	—	—
		実績		—				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 街路樹整備については景観形成と環境配慮型まちづくりに寄与する樹種選定等を行った。仮換地については10筆5,903㎡の使用収益開始を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	区画整理事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	区画整理事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) R4年度までに換地処分を行う。
	中長期の目標	いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか R3年度までに地区全域の使用収益開始を達成する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・「改善ポイント」にある通り、保留地分譲が円滑に進むよう努めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	98	事業名	公園西駅周辺・区画整理関連事業	担当部課	建設部区画整理課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-2-1 土地区画整理事業関連事業費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園法)		
	事業開始の背景、経緯等	公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する公共施設を対象に、環境配慮した整備の実施や施設のグレードアップをH27年度から取組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 市施行の区画整理事業のため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する道路の歩道舗装、公園、緑地、調整池の緑化を対象とする。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 緑化等による環境に配慮した公共施設整備に取り組み、環境配慮型まちづくりの実現を図る。

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算	618,902	282,390	138,890	375,267	110,740
		決算	615,214	169,813	130,929	345,828	
人件費(B)	千円	決算	12,221	12,485	12,717	10,730	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	627,435	182,298	143,646	356,558	0
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
公園・緑地等整備率	%	目標	—	—	31	77	86
		実績	61	66	17	83	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
緑化整備を行う公園・緑地・調整池について、その整備面積率を成果指標とする。			整備済み公園: 2,464㎡+調整池10,828㎡+緑地9,621㎡=22,913㎡(A) R2年度整備予定: 緑地951㎡(B) 全公園6,265㎡+調整池10,828㎡+緑地10,572㎡=27,665㎡(C) 来年度目標=(A+B)/C=86.2%				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 予定通り事業を進めている。R3年度に1号公園の整備を行い事業完了の予定。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 遮熱性舗装については、舗装表面温度の低減等一定の効果は認められたものの、費用対効果を検討し駅北側エリアの宅地周辺の整備で終了することとした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業の実施が、環境配慮へどのように貢献しているかをわかりやすい指標で示すことが必要。

事業を構成する事務事業①	区画整理関連事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
【アクションプラン】 (2) 環境配慮型舗装の整備進捗率	%	見込	63	100	—	—	—	
		実績	63					
【アクションプラン】 (3) 都市基盤施設の緑化整備進捗率	%	見込	77	86	100	—	—	
		実績	83					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 遮熱性舗装については北エリア宅地周辺の整備で終了した。公園・緑地等整備については公園2,464㎡、調整池6,775㎡、緑地6,372㎡を整備した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	区画整理関連事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 (2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	区画整理関連事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 (2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象施設の整備について、R3年度までに整備を図る。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象施設の整備について、R3年度までに整備を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	99	事業名	下水道事業・建設改良事業	担当部課	建設部下水道課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進	会計区分	下水道事業会計・資本的支出	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款－項－目)	01-01 建設改良費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市公共下水道事業計画		
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 専門工事業者による施工が必要で、連携事業には、そぐわないため。			

事業目的等	事業内容	どのような事業なのか 公共用水域の保全及び公衆衛生の向上のため、計画的な下水道管路建設を行う。また、老朽化する施設の長寿命化を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市公共下水道事業計画区域
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・計画的な下水道の整備により、生活環境に寄与する。 ・持続可能な下水道事業の経営

項目	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
事業費(A)	千円	予算			604,709	815,732	991,797
		決算			389,431	744,115	
人件費(B)	千円	決算			20,160	19,012	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算			409,591	763,127	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	ha				754	796	797
対象あたりコスト(C/D)	千円				543	959	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
整備率(管渠)	%	目標	82.0	84.2	85.0	86.2	90.4
		実績	82.6	84.2	85.5	90.3	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
長久手市公共下水道事業計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値を整備目標とする。			長久手市公共下水道事業計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値。				
(前年までと変更した場合はその理由)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 管渠整備は、計画的に進めてきたため、市街化区域の整備は令和元年度で完了した。整備率は、大型の民間施設を供用開始面積に取り込んだため、大きく上昇した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度より一部の市街化調整区域の面整備を行っているが、下水への接続率に伸び悩んでいる。
	改善ポイント	新たな整備手法を検討しながら、計画的に下水道等を整備していく。

事業を構成する事務事業①	管路建設改良							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】整備率【累計】	%	見込		86.2	90.5	90.8	92.7	94.5
			実績	90.3				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 管渠整備工事 L=1,779m (A=41.7ha)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	ポンプ場建設改良							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3) 修繕工事	箇所	見込		2	2	2	2	
			実績	0				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 令和元年度は、修繕工事がなかった。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	処理場建設改良							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン】工事進捗率【累計】	%	見込		15.0	25.0	28.0	41.0	53.5
			実績	14.5				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 浄化センター改修工事 441,775,000円							今後の方向性	改善・見直し

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和元年度に策定した「長久手市下水道事業経営戦略」に基づき、今後の市街化調整区域管渠整備は、財政の負担にならないよう整備規模を調整していく。 処理場の改修工事は、現状を整理し、再度計画していく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 処理場改修工事を準標準化し計画的に進めることにより、令和9年度に処理場の耐震化を完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市街化区域の下水道整備がほぼ完了しているため、整備規模の縮小を視野に入れるとともに、維持管理のうえで公共施設等総合管理計画との連携を考慮してください。 ・整備費について財政負担が大きく、また今後は維持管理に係る費用の増大が予想されるため、整備規模の縮小、下水道の必要性、既存の浄化槽の活用等の見直しを研究検討してください。
内部意見への回答	

“「長久手市役所の仕事」通知表”
(行政評価)

施策評価 (S票)

令和2年度「長久手市役所の仕事」通知表（行政評価）
 [令和元年度実施事業内部評価]

○施策評価（S票）対象一覧

No.	施策名【担当課】	ページ
1	Nーバスの運行の見直し【くらし文化部安心安全課】	S1
2	学校プール開放事業の見直し【くらし文化部生涯学習課】	S2
3	マラソン大会事業の見直し【くらし文化部生涯学習課】	S3
4	文化の家（管理）の見直し【くらし文化部文化の家】	S4
5	中央図書館（管理）の見直し【教育部中央図書館】	S5
6	秋ヶ池体育館（管理）の見直し【くらし文化部生涯学習課】	S6
7	テニスコート管理事業「菖蒲池、市民テニスコート、秋ヶ池」の見直し【くらし文化部生涯学習課】	S7
8	スポーツの杜管理事業の見直し【くらし文化部生涯学習課】	S8
9	児童遊園等管理事業の見直し【建設部みどりの推進課】	S9
10	セーフティステーション防犯事業の見直し【くらし文化部安心安全課】	S10
11	事務（労務管理事務、各種入力事務等）の外部委託【総務部行政課】	S11
12	保育園の民営化【子ども部子ども未来課】	S12
13	放課後児童健全育成事業の民間活用及び類似事業との整理【子ども部子ども未来課】	S13
14	職員の時間外勤務の削減【市長公室人事課】	S14
15	広報全体の見直し【市長公室情報課】	S15
16	ペーパーレス化の拡大【市長公室情報課】	S16
17	普通財産の有効活用【総務部財政課】	S17
18	地域集会所の利用方法や所有形態の見直し【くらし文化部たつせがある課】	S18
19	老人憩いの家の利活用と管理方法の見直し【福祉部長寿課】	S19
20	高齢者の在宅介護事業、日常生活支援事業の見直し【福祉部長寿課】	S20
21	高齢者の福祉事業、優待事業の見直し【福祉部長寿課】	S21
22	ごみの減量化【くらし文化部環境課】	S22
23	総合計画の推進【市長公室政策秘書課】	S23
24	自治体間連携の推進（広域行政制度の活用、広域の利点を生かした連携の推進）【市長公室政策秘書課】	S24
25	横断的な事務の推進（組織の連携改善、各種窓口での連携強化）【市長公室政策秘書課】	S25
26	職員の現場志向の向上【市長公室人事課】	S26
27	ICTの活用（ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保）【市長公室情報課】	S27
28	行政改革の推進【総務部行政課】	S28
29	受益者負担の適正化【総務部財政課】	S29
30	クラウドファンディングの活用【総務部財政課】	S30
31	公共施設等総合管理計画（公共FM）の運用【総務部財政課】	S31
32	中期財政計画の推進【総務部財政課】	S32
33	協働事業の拡大（地域組織への委託、事業主体の確認、市民、市行政、大学、民間の連携拡大）【くらし文化部たつせがある課】	S33
34	概ね小学校区単位の行政運営の仕組みづくり【くらし文化部たつせがある課】	S34

● Memo ●

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S1	施策名	N-バスの運行の見直し
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課	政策秘書課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	平成28年4月のルート再編から3年以上経過し、大型商業施設の開業等により市内の交通状況も変化していることから、令和3年4月にルート再編を行う。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) N-バスについては、無料乗車数が全体の7割を超えており、市の財政負担が年々多くなっているため、受益者負担の考えから適正な費用負担を求める料金改定を行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) N-バス利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) N-バスについて、受益者負担の考えから適正な費用負担を求めること、乗り継ぎ環境の改善、商業施設や病院への乗り入れ増加等を検討する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①					N-バス運行の見直し				
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	N-バス再編に係る実態調査や意見交換会を行い、再編方針案を作成した。		再編方針案に係るパブリックコメントを実施する予定。		N-バス再編を4月1日付で行う。		N-バス再編に係る実態調査や意見交換会を行い、再編方針案を作成する。		再編方針案に係るパブリックコメントを実施する。	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	N-バス及び集合タクシー実態調査委託		N-バス路線再編検討業務委託		巡回バス運行業務負担金		N-バス及び集合タクシー実態調査委託		N-バス路線再編検討業務委託	
	3,919千円		2,010千円		120,661千円		4,000千円		2,000千円	
	巡回バス運行業務負担金		巡回バス運行業務負担金		巡回バス運行業務負担金		巡回バス運行業務負担金		巡回バス運行業務負担金	
	114,794千円		120,661千円		120,661千円		120,661千円		120,661千円	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
(延べ) 566人		(延べ) 40人		(延べ) 0人		(延べ) 600人		(延べ) 40人		

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人	

活動状況	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) N-バスに係る実態調査、ヒアリング調査、アンケート調査を行った。また、意見交換会を各小学校区で行った。また、料金改定については、利用者の多数を65歳以上の高齢者が占めることが実態調査で分かったため、費用負担割合を計算し、料金改定案を作成した。
------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 市民の声を、実態調査等で聞きながら再編方針案を作成したが、今後パブリックコメント等を行いさらに意見集約を行い、再編に反映させる必要がある。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) N-バスの現状分析、新しいルート、料金改定を盛り込んだ再編方針案を作成し、地域公共交通会議に諮った。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 運行経費(H30)106,360千円÷総乗車数(H30)260,513人×受益者負担割合25%=102円≒100円 65歳以上の高齢者を無料から100円に改定することで、収支率が4.6%→17.3%になると見込まれる。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和3年4月にN-バス運行ルート等の再編及び料金改定を行う予定である。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・料金体系の見直しを含む再編や他の公共交通との連携について、地域公共交通施策全体を考慮し、引き続き取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「地域公共交通会議での協議」を行ってください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S2	施策名	学校プール開放事業の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	教育総務課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ推進計画
施策開始の背景、経緯等		支出に対して収入(受益者負担)が少ないため、利用料金を見直す必要がある。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 支出に対して収入が少ないため、料金改定、運用方法の見直しを行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 料金改定、運用方法を見直すことにより収入を増やす。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 学校プール開放事業の見直し					
	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	
	長小:878人 南小:1,038人 合計1,916人 他市町のプール等の料金について調査した。	料金の改定等他市町を調査する。	2,000人 新たな運用を実施する。	2,050人 新たな運用を実施する。	2,150人 新たな運用を実施する。	
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	
	学校プール開放管理委託	4,263千円	学校プール開放管理委託	4,261千円	未定	
	消耗品費	121千円	消耗品費	151千円		
	市民参加数・実績 (延べ)	1,916 人	市民参加数・見込み (延べ)	中止 人	市民参加数・見込み (延べ)	2,000 人
					市民参加数・見込み (延べ)	2,050 人
					市民参加数・見込み (延べ)	2,150 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績 (延べ)	人	市民参加数・見込み (延べ)	人	市民参加数・見込み (延べ)	人
					市民参加数・見込み (延べ)	人
					市民参加数・見込み (延べ)	人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 他市町のプール等の料金について調査を行った。 令和元年度有料(高校生以上:1人100円)入場者237人
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 受益者負担を見直し、収入を増やす。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 市民に対し、8月の夏休み期間中に長久手小学校及び南小学校のプールを開放しているが、高校生以上は一人100円を徴収しているが中学生以下は無料のため、利用者全員の有料化に向けた検討を行う。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 現在、高校生以上は一人100円を徴収しているが、高校生以上の利用者は少ないため効果は低い。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 利用料の見直しを図る検討とともに事業の必要性についても併せて検討する必要がある。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・引き続き利用状況を確認するとともに、行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「料金改定、運用の見直しの検討、方針決定」を行ってください。 ・利用率の低さ・費用対効果などを踏まえた上で、コロナ禍で事業中止となった令和2年度の市民への影響や、利用者全員を有料化した場合の利用率等について、検証してください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S3	施策名	マラソン大会事業の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ推進計画
施策開始の背景、経緯等	市民団体や民間団体による有料の類似事業があり、受益者の負担の検討が必要	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 現在は、「ふれあい」という面を強く意識して参加料を無料としているが、受益者の負担について検討する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 参加者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 受益者負担を増やして収入を増やす。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 長久手新春ふれあいマラソン大会の実施									
	R1年度 (2019)		R2年度 (2020)		R3年度 (2021)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	大会参加者: 1,915人		1,950人 有料化した場合との比較検討を行い方針を決定する。		2,000人 新たな運営で実施する。		2,050人		2,150人	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	マラソン大会会場設営委託 484千円		マラソン大会会場設営委託 447千円		未定		未定		未定	
	消耗品費 137千円		消耗品費 146千円							
	市民参加数・実績 (延べ) 1,915 人		市民参加数・見込み (延べ) 1,950 人		市民参加数・見込み (延べ) 2,000 人		市民参加数・見込み (延べ) 2,050 人		市民参加数・見込み (延べ) 2,150 人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度 (2019)		R2年度 (2020)		R3年度 (2021)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績 (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 近隣のマラソン大会の運営について調査したところ、大会実行委員会を組織して運営しており、参加料を徴収してタグ等を使用しタイム計測をしている。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 有料化する場合、その分の価値を高める必要がある。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 現在参加費無料で実施しているが、受益者負担を含めて運営方法の見直しを図る。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 令和元年度事業について、マラソン大会に係る決算額は1,039千円であり市民参加は990人のため、市民ひとりあたりのコストは約1千円である。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 長久手新春ふれあいマラソン大会の大きな魅力のひとつである参加費無料を継続するのか有料化とするのかを検証し、令和2年度までに方向性を決定する。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・収入面以外も含めた有料化した場合の影響を確認してください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「運営内容、有料化の検討、方針決定」を行ってください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S4	施策名	文化の家(管理)の見直し
担当部課	くらし文化部文化の家	関係部課	

第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪
行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
法定受託事務の有無	無
その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市文化芸術マスタープラン
施策開始の背景、経緯等	平成30年に市民により作成された10年計画である「長久手市文化芸術マスタープラン」では、文化の家の管理運営については、当面は市が責任を持つ直営とすることが定められている。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 全国の公立文化施設の約63%が指定管理者制度を導入し、その内約55%が財団法人を指定管理としており、当市でも指定管理者制度の有無を検討するものである。そのうえで、自主事業を維持した上で、経費節減に取り組める運営方法を検討する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 運営経費の削減

目標・成果推移等①	施策に係る取組①					文化の家(管理)の見直し				
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	他市町の指定管理者が管理する文化会館を研究した結果、財団系以外は稼働率が低く少数職員の管理であった。		管理委託費を縮減してサービスを縮小。利用者の動向を検証。		未定		未定		未定	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		未定		未定		未定	
	市民参加数・実績 (延べ) 0人		市民参加数・見込み (延べ) 1人		市民参加数・見込み (延べ) 1人		市民参加数・見込み (延べ) 1人		市民参加数・見込み (延べ) 1人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績 (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人		市民参加数・見込み (延べ) 人	

活動状況	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 指定管理者が管理する文化会館を審査委員として参加したが、施設管理に着目すると管理予算が少ないため、職員が少数でひっ迫している。また、指定管理会社から再委託で設備管理委託、舞台委託、清掃委託をしているため、元請会社の金銭的メリットが見えない。いわゆる多角経営のスケールメリットがないと民間会社の安定につながらないことがわかった
------	--

改善状況	改善ポイント (何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 私人に対する蔵入の徴収又は収納の委託により、現金の収受を民間業者で対応できるように改善したが、長久手市予算会計決算規則により、最終チェックは市職員が行っていることもあり、委託に全て任せると不安感を払拭できる体制ができるとよい。経営には総務が必要であり、市の運営なら人事面、修繕面など安定している。それを維持するには指定管理料(管理部門)を同等若しくはそれ以上にしないと安定した経営は難しいと考える。
------	--

評価	評価・課題 (進捗状況や課題など) 現在は受付、舞台、機械設備、清掃などほとんどの管理をアウトソーシングしている。管理部門を見直すにあたり、修繕は誰が行うのか、利用者のクレーム処理は誰がするのかを課題と捉える。職員を文化の家から引き上げた場合においても、契約事務等を行う職員の配置を新たに行う必要がある。
----	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析 (施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 研究の結果、費用面では市役所管理と同等の財源を有する財団系管理にするか、管理料を縮減しアルバイト職員の多い営利企業で管理するのが適正か意見の分かれるところである。全国の会館を見る限り地域密着型を目指すのであれば前者が望ましいと判断する。
-------	---

今後	今後の方向性、改善点 (施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 平成30年に市民参加により作成された10年計画である、長久手市文化芸術マスタープランでは、当面は市が責任を持つ直営とし、本市の文化芸術政策の特徴をふまえて管理運営主体を検討とすることが定められており、整合性をもって施策を検討する必要がある。
----	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当 指定管理者制度を導入する時期と計画日程について検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S5	施策名	中央図書館(管理)の見直し
担当部課	教育部中央図書館	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 図書館法、第2次長久手市子ども読書活動推進計画
施策開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。これまで直営で実施しているが、行政改革の一環としてよりよい図書館運営のため、カウンターの一部業務委託を含めた指定管理者制度導入の検討を実施する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 指定管理者制度の導入を視野に入れ、外部委託を含めた調査、検討を行い、方針を決定した上で、新たな方策による管理を実施する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新たな方策による管理を実施することによる、市民の読書環境の向上

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	指定管理者制度の導入の検討、方針決定				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		全国及び県内図書館の指定管理者制度導入状況を調査	全国及び県内図書館の指定管理者制度導入状況を調査			
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし			
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	新たな方策による管理の実施				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
				決定した方針に基づき、新たな方策の検討・実施	新たな方策による管理の実施・検証	新たな方策による管理の実施・検証
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
				未定	未定	未定
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 一人	市民参加数・見込み (延べ) 一人	市民参加数・見込み (延べ) 一人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 全国及び県内では、約2割の図書館が指定管理者を導入している。また、県内では施設管理に指定管理者を導入している事例もある。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 指定管理者制度だけでなく、一部委託など部分的に外部委託できる事業の検討が必要。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 指定管理者制度の導入にあたっての情報が不足している。平成28年度に実施した管理運営検討委員会では、「直営がふさわしい」という答申がなされており、答申と現状を踏まえた検討が必要。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 指定管理者制度を導入することにより、民間の新たなサービスを提供し、サービス向上につながると考えられるが、現在の図書館運営にかかる費用(人件費など)よりも増額となる見込みである。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和2年度は導入館への調査を継続し、当館における方針を決定する。令和5年度までを目処に方針に従い、新たな管理運営の実施、検証を行う。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・引き続き他市町の指定管理者制度の導入状況を調査・研究してください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「指定管理者制度の導入の検討、方針決定」を行ってください。 ・収入を増やす取組も検討してください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S6	施策名	杖ヶ池体育館（管理）の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	有 長久手市スポーツ施設整備等基本構想
施策開始の背景、経緯等		支出に対して収入が少ないことから運営方法の検討等を行う必要がある。

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） 施設管理の方法として指定管理者制度を導入し、使用料の見直しを行う。
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 杖ヶ池体育館
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） 民間活力を活かした新たな運営方法（指定管理者制度の導入）により、専門的な指導など効果的な施設の運営を行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 杖ヶ池体育館（管理）の見直し				
	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	他市町の施設を調査した。	指定管理、使用料の増額等新たな運営方法の検討	指定管理、使用料の増額等新たな運営方法の検討	新たな方策による施設管理の実施	新たな方策による施設管理の実施
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②				
	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 愛知県スポーツ局、近隣の体育施設管理者と導入に関するサウンディング調査を行った。

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） 施設の管理、運営方法、施設使用料の見直しを行う。

評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） 既存の関係団体等の大会、教室などの調整が必要となる。

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） R1の委託料23,719,525円 光熱水費3,540,393円

今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） 指定管理者制度の導入等、新たな管理運営方法にて令和4年度から開始する予定。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・引き続き指定管理者制度の導入に向けた準備を進めてください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「指定管理者制度の導入の検討、方針決定」を行ってください。

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S7	施策名	テニスコート管理事業「菖蒲池、市民テニスコート、枅ヶ池」の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ施設整備等基本構想
施策開始の背景、経緯等	支出に対して収入が少ない。 借地に多額の経費が必要なことから借地の取得または返却について検討が必要	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 施設管理の運営方法や使用料の見直しを行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) テニスコート(菖蒲池、市民、枅ヶ池)
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・借地の返却または取得 ・使用料の増額

目標・成果推移等①	施策に係る取組①					テニスコート管理事業「菖蒲池、市民テニスコート、枅ヶ池」の見直し				
	R1年度 (2019)		R2年度 (2020)		R3年度 (2021)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	菖蒲池テニスコートの利用者数について調査した。		菖蒲池テニスコート地権者と今後の借地契約の方法について協議する		菖蒲池テニスコート地権者と今後の借地契約の方法について協議する		新たな使用形態にて行う		新たな使用形態にて行う	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	菖蒲池テニスコート借地料 10,999千円		菖蒲池テニスコート借地料 11,000千円		未定		未定		未定	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) 0 人		(延べ) 0 人		(延べ) 0 人		(延べ) 0 人		(延べ) 0 人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度 (2019)		R2年度 (2020)		R3年度 (2021)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 近隣大学のテニスコートの部活、授業等での使用状況について調査した。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 借地の部分は、年間多額の経費が必要であり支出に対して収入が少ないため使用料を増額するか返却するか等の方向性を決める。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 既存の関係団体との大会、教室等の調整、現利用者への代替地等が課題となる。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 令和元年度、借地部分に係る年間の経費として約11,000千円となる。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 借地の部分については、管理方法について協議する。 その他、指定管理者制度の導入等新たな管理運営方法について検討を行っていく。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「調査、試算の実施、方針決定」を行ってください。 ・方針決定した後、各種説明などを進めてください。 ・使用料を増額した場合、現在の方針では最大で1.5倍であるため、借地料を何割程度賄えるか等、効果を考慮しながら検討してください。 ・テニスコートを廃止した場合の代替として、近隣大学等の施設の活用を研究検討してください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S8	施策名	スポーツの杜管理事業の見直し
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ施設整備等基本構想
施策開始の背景、経緯等	平日日中の利用が少ないため、支出に対して収入が少ない。 民地の借用に多額の経費が必要であるため管理運営の方法について検討する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 長期に民地を借用して多額の経費が掛かっているため、公有地化について検討する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) スポーツの杜
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公有地化

目標・成果推移等①	施策に係る取組①		スポーツの杜管理事業の見直し					
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	借地料 31,775千円		公有地化に向けて検討		公有地化に向けて検討		公有地化に向けて検討	運用についての方向性を決定する。
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	スポーツの杜借地料 31,775千円		スポーツの杜借地料 31,775千円		未定		未定	未定
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 0 人		(延べ) 0 人		(延べ) 0 人		(延べ) 0 人	(延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②							
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人		(延べ) 人	(延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和5年度で借地契約が終了するため公有地化する方向で検討をしていく必要がある。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 借地の部分に多額の経費がかかり、支出に対して収入が少ないため使用料の増額が必要である。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 借地の公有地化について、契約の終了(令和5年度)までに方向性を決定すること。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 公有地化により、短期的には一時、多額の取得費用が必要となるが、長期的な視点では経費の削減となる。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 来年度末までに、借地の取得について公有地化を含め検討する。 管理面については、指定管理者制度の導入等新たな管理運営方法について検討を行う。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、当面は「調査、方向性の検討」を行ってください。 ・使用料を増額した場合、現在の方針では最大で1.5倍であるため、借地料を何割程度賄えるか等、効果を考慮しながら検討してください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S9	施策名	児童遊園等管理事業の見直し
担当部課	建設部みどりの推進課	関係部課	子ども未来課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	現在借地料として年間3,900,671円の支払いをしている児童遊園について、利用率等により必要性を再検討するため。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 各児童遊園の必要性を再検討し、借地の返却、購入等を行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 児童
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 必要性の低い児童遊園を撤廃し、児童遊園に係る借地料や管理費を削減する

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 児童遊園等管理事業の見直し									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	土地の取得、返却又は売却をする場合の調査、試算、また、利用状況の確認		土地の取得、返却又は売却をする場合の調査、試算、また、利用状況の調査を実施し、この調査、試算を踏まえ方針決定する。		土地の取得、返却又は売却をする場合の調査、試算、また、利用状況の調査を実施し、この調査、試算を踏まえ方針決定する。		都市公園との統合、廃止(借地の返却、市有地の売却等)、取得(借地の取得)等を実施し、整理を行う。		都市公園との統合、廃止(借地の返却、市有地の売却等)、取得(借地の取得)等を実施し、整理を行う。	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		特になし		未定		未定	
	市民参加数・実績(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童遊園の必要性を客観的に図るため、総合評価をつける。その為に、各児童遊園の利用率等及び誘致距離、子供会や分団の利用状況等を調査する。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 各児童遊園の利用率を調査するため、毎月職員にて現地を巡回することとした。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 総合評価の基準が不明確。方針次第では児童遊園に設置している遊具を撤去する必要がある。また、分団の集合場所としている学校や棒の手の練習場所として利用している自治会へも経緯等を説明する必要がある。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 令和3年度までに方向性を決定し、廃止となる児童遊園がある場合は遊具等を撤去する必要がある。借地料や除草等維持費の削減が見込める。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和3年度内に各児童遊園の必要性を再検討し、令和4年度以降の方向性を決定する。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・引き続き利用状況の確認を行うとともに、借地の取得や土地の売却に係る概算費用について確認してください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「調査、試算の実施、方針決定」を行ってください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S10	施策名	セーフティステーション防犯事業の見直し
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	犯罪件数の減少により、セーフティステーションが一定の役割を終えたと考え、地域の自発的な防犯活動への推進に重点をおく考えから、見直しを検討する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 犯罪件数の減少により、セーフティステーションが一定の役割を終えたとし、地域の自発的な防犯活動推進を進めている。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) セーフティステーション及び会計年度任用職員
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員(2人/日)によるパトロールの廃止の検討及びセーフティステーション建物の利用方法の検討を行い、地域防犯活動へ移行する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	セーフティステーション防犯事業の見直し				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	セーフティステーション見直し検討		セーフティステーション見直し検討案作成	地域組織への委託等検討	地域組織への委託等検討	地域組織への委託等検討
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)
	防犯交通囀託員報酬	13,950千円	会計年度任用職員報酬	11,639千円	会計年度任用職員報酬	9,311千円
	市民参加数・実績(延べ)	0人	市民参加数・見込み(延べ)	0人	市民参加数・見込み(延べ)	0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)
	市民参加数・実績(延べ)	人	市民参加数・見込み(延べ)	人	市民参加数・見込み(延べ)	人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 他市町の防犯パトロールの実態等を調査し、参考になる情報収集に努めた。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) セーフティステーションから、地域組織への委託を検討し、地域の活動を活性化させる必要がある。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 令和元年度及び令和2年度前期において、近隣市町の情報をまとめ、方針策定に努めた。セーフティステーション建物については、財政課等と協議を行う必要がある。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 防犯を市の主導から、地域主導へ受け渡していく必要がある。これにより、防犯パトロールのために雇用している会計年度任用職員の費用が11,639千円削減できる(令和2年度予算額)。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和2年度中に、セーフティステーションの今後について方針を策定する。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」や「市民参加の仕組みづくり」に寄与できるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾で示したスケジュールに基づき、「見直しの検討、方針決定」を行ってください。 ・方針策定後、建物の今後が問題となる場合は、公共施設マネジメント推進会議に諮る必要があるため、なるべく早急に財政課へ協議してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S11	施策名	事務(労務管理事務、各種入力事務等)の外部委託	
担当部課	総務部行政課		関係部課	人事課、市民課、税務課、保険医療課、子ども未来課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 行政改革の重要課題事業【第2弾】
施策開始の背景、経緯等	長久手市行政改革指針【改訂版】の重点課題に係る具体的な事業の第2弾として、市幹部職員で構成する行政改革推進本部会議で決定し、取組を推進する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 労務管理事務、各種入力事務、選挙事務等のアウトソーシング(外部(派遣)委託)を推進する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 労務管理事務、各種入力事務、選挙事務等
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) アウトソーシング(外部(派遣)委託)の推進により人件費の抑制、定型業務のコストの固定(縮減)化を図る。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 事務のマニュアル化の実施				
	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	—	近隣市町等の同一事務や民間企業の類似事務を参考にマニュアル化を実施する。	—	—	—
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組② 市直営と外部委託の比較検討、方針決定				
	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	—	近隣市町等や民間企業の状況を調査研究する。	事務のマニュアル化や近隣市町等の状況を踏まえ、外部(派遣)委託の実施の方針を決定する。	—	—
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 選挙投票事務について、市直営(臨時的任用職員を雇用)で行っていたが、参議院議員選挙、市長・市議会議員補欠選挙で派遣委託を実施した。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 施策の実施について、行政改革推進本部会議で決定したため、今後、具体的な方針を決定するうえで、場合によっては、市行政改革推進委員会で意見を伺うことも必要と考える。
	評価・課題	(進捗状況や課題など) 事務の外部委託にあたり、事務のマニュアル化は重要なため、早急な作成が求められる。費用対効果を考えるうえで、サービスの質と経費は比例するため、質を落とさず経費をできる限り抑制できるようにする工夫が必要と考える。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 費用対効果を考えるうえで、単純に人件費(臨時職員等の給与)が物件費(委託費)にかわるだけではなく、その事務に関連する職員の人件費(時給)を含めてコスト計算することが必要と考える。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和5年度までに労務管理事務、各種入力事務等の外部(派遣)委託を実施する。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・人件費の抑制、定型業務のコストの固定(縮減)化につながるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「事務のマニュアル化の実施」を行ってください。 ・外部委託を進めても人件費の削減を結びつかなければ意味がないため、一連の取組として計画的に進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S12	施策名	保育園の民営化
担当部課	子ども部子ども未来課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 第2期 長久手市子ども・子育て支援事業計画
施策開始の背景、経緯等	女性就業率の拡大等による保育園の需要の拡大に対応するため、保育施設の新設や拡充により対応しているが、年々保育園費が増加している。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 本市の保育園は、現在公立保育園が7園、民間保育園が4園の合計11園で運営している。また、地域型保育施設という民間の認可保育施設が7か所あり、合計18か所で保育の受入れを行っている。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 公立保育園
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 保育施設の増加による待機児童の解消

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	長秋東保育園の民営化				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		—	保育施設の整備計画の策定(保育園の運営の検討・方針の策定)	長秋東保育園の改築及び民営化の検討	長秋東保育園の改築及び民営化の検討	長秋東保育園の改築及び民営化の実施
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	未定
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 世の中全体での保育需要の増加により、各自治体で保育施設が増加しており、保育士の確保が困難となっている。市の保育園においても、短時間の保育士をつなぎながら保育を行っている現状がある。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 長秋東保育園は建設から40年以上がたち、建て替えが必要となっている。これに合わせて保育園の民営化を実施することで、保育の受入れを拡充する。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 今後、保育園の整備計画を作成する必要がある。その中で、待機児童解消のための、保育の量の拡充の方法を検討すること。民営化する場合に、保育の質を、どのように向上させるかも検討する必要がある。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 公立保育園の運営費は、すべて市の負担となっているが、民営保育施設は、運営費の2分の1を国が、4分の1を県が負担しているため、民営化により市の負担が4分の1程度になる。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 保育園の民営化に合わせて、保育施設の増加を図ることで、待機児童の解消を行う。民営化により保育の質が下がることがないよう、保育の質の向上にも注意する。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・民営化に伴う運営費や整備費の抑制による効果を確認し、取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「運営の検討、方針決定」を行ってください。 ・これまでの民間活用(指定管理者制度の導入)や民設民営保育園などの保育行政全体の振り返りを行いつつ、今後の整備計画に取り組んでください。 ・「放課後児童健全育成事業の民間活用及び類似事業との整理」と関連付け取り組んでください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S13	施策名	放課後児童健全育成事業の民間活用及び類似事業との整理
担当部課	子ども部子ども未来課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 第2期 長久手市子ども・子育て支援事業計画
施策開始の背景、経緯等	放課後の居場所に関する事業については、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市が全てのニーズに直接対応することは困難になってきているため、民間資源や市民を活用した運営の取り入れを検討する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・民間事業者を活用した放課後児童クラブの運営 ・学童保育所において、父母会以外の運営形態の検討 ・放課後の居場所事業(児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室)の統合化の検討
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 放課後の居場所事業(児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室)の利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の居場所事業における民間事業者の活用及び事業統合

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	民間事業者を活用した放課後児童クラブの運営				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	民間児童クラブ開設に向けたサウンディング調査	民間児童クラブ開設に向けた公募条件の検討、場所の選定、補助内容の検討、サウンディング調査	事業者公募・選定、改修工事(長・南)	民間児童クラブの開設(長・南)	民間児童クラブの開設(東)	
	費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	
	特になし	特になし	未定	未定	未定	
	市民参加数・実績(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	放課後の居場所事業(児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室)の統合化の検討				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	放課後子ども教室の実施	放課後子ども教室の実施	放課後子ども教室の実施	放課後子ども教室の今後の方針について、教育委員会を交えて協議。預かり目的利用の児童クラブへの統合化検討	預かり目的利用の児童クラブへの統合化	
	費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	
	放課後子ども教室指導者賞金	13,333千円	会計年度任用職員報酬	15,455千円	未定	未定
消耗品費	1,367千円	消耗品費	1,400千円			
	市民参加数・実績(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 民間児童クラブ開設に向けた公募条件を検討するため、近隣市町で実績のある事業者へヒアリングを実施している。 放課後の児童の居場所事業については、児童クラブ8か所、学童保育4か所、放課後子ども教室4か所で行っている。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 放課後の児童の居場所事業について、市民ニーズが多様化していることと、事業の実施場所や人材確保が困難であるため、現在の運営形態のままでは拡充が難しい。また、本来の目的ではない利用者が一定数発生している。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 児童数の増加が見込まれる小学校区や、共働き世帯の増加も見込まれるなど、今後もニーズは増加傾向が続くと予測しているため、受入数の拡充が必要である。また、実施事業(児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室)の違いが市民には分かりにくいという課題がある。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 民間事業者による放課後児童クラブの運営により、児童の居場所の確保を含めて新たなサービスが期待できる。また、放課後の居場所事業を統合することにより、市民に分かりやすくなる。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 待機児童対策のため、早期の民間事業者を活用した放課後児童クラブの運営に向けた事務を進める。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・放課後の児童の居場所の確保や運営方法の幅を広げられるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「運営の検討、方針決定、整理」を行ってください。 ・事業の財政負担が増しているため、民間の参入により事業費の削減をはかってください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S14	施策名	職員の時間外勤務の削減
担当部課	市長公室人事課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	8 職員の働き方改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 特定事業主行動計画
施策開始の背景、経緯等	令和元年度より、働き方改革関連法案が施行され、時間外勤務時間の上限が設定されることから、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、時間外勤務の削減を目指す。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 業務の見直しも含めた時間外勤務の削減
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 職員
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ワーク・ライフ・バランスがとれた、職員がいきいきと働ける職場の実現

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	全庁一斉の定時退庁日、各課での定時退庁日の実施の徹底				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		全庁一斉の定時退庁日が徹底できている課等の割合 87.4%	全庁一斉の定時退庁日が徹底できている課等の割合 90%	全庁一斉の定時退庁日が徹底できている課等の割合 90%	全庁一斉の定時退庁日が徹底できている課等の割合 95%	定時退庁日の実施日の増加
		費用・実績(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	各課による時間外勤務時間の確認と検証				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		各課で前年実績との比較・検証を行い、職員1人、1月当たりの時間外勤務時間12.5時間	各課で前年実績との比較・検証を行い、職員1人、1月当たりの時間外勤務時間12.5時間	各課で前年実績との比較・検証を行い、職員1人、1月当たりの時間外勤務時間12.0時間	各課で前年実績との比較・検証を行い、職員1人、1月当たりの時間外勤務時間11.0時間	各課で前年実績との比較・検証を行い、職員1人、1月当たりの時間外勤務時間10.0時間
		費用・実績(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人	市民参加数・見込み(延べ) 0人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 毎月給与支給日、ボーナス支給日、県下一斉定時退庁日に全庁一斉定時退庁を実施 年15回
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 時間外勤務を制限するだけでは、ワーク・ライフ・バランスがとれた、いきいきと働ける職場にはつながらない。各職員の気づきをきっかけとした業務の見直しによる事務量の削減が必要である。
	評価・課題	(進捗状況や課題など) 人員増による対応では、人件費の増加につながるため、業務の見直しによる事務量の削減にも取り組む必要がある。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 時間外勤務が削減されれば、人件費の削減につながる。人員増を行ったため、人件費は増加したが、1人、1月当たりの勤務時間数は減少したため、人員増の効果はあったと考える。
	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 引き続き、他の自治体の取組も参考にしながら、各課で業務分担や業務の見直しに取り組むとともに、計画的な年休取得もあわせて、ワーク・ライフ・バランスがとれた、職員がいきいきと働ける職場の実現を目指す。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・職員の健康維持・改善、業務の質の向上、人件費の削減につながるよう取り組んでください。 ・継続的な管理職の業務の管理、時間外勤務の管理を行うとともに、事務改善による事務量の削減に資する取組について、会議の統合・削減などに取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、継続的な「管理職による管理、事務改善による時間外勤務の削減」を行ってください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S15	施策名	広報全体の見直し
担当部課	市長公室情報課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 広報紙の情報量が多すぎる中、市が伝えたい重要な内容(施策の周知等)を他の情報に埋もれさせるとなく市民に伝える。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ほしい人にほしい情報を届け、興味関心を引く市政情報発信することにより、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	広報紙以外の媒体の活用				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		SNS活用(179件) マスメディア掲載件数(94件)	SNS活用(200件) マスメディア掲載件数(100件)	SNS活用(220件) マスメディア掲載件数(110件)	SNS活用(240件) マスメディア掲載件数(120件)	SNS活用(260件) マスメディア掲載件数(130件)
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	広報ながくてのページ削減				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		全体のページ数 32ページ	全体のページ数 28ページ	全体のページ数 24ページ	全体のページ数 20ページ	全体のページ数 16ページ
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		印刷製本費 15,302千円	印刷製本費 16,101千円	印刷製本費 13,866千円	印刷製本費 12,845千円	印刷製本費 11,084千円
		市民参加数・実績 (延べ) 39 人	市民参加数・見込み (延べ) 60 人	市民参加数・見込み (延べ) 60 人	市民参加数・見込み (延べ) 60 人	市民参加数・見込み (延べ) 60 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 8月号から情報課による取材記事を不定期ではあるが掲載し始めた。読み手の興味を引く内容及び構成に苦勞した。また、2月号から、他媒体(学校へのチラシ)により周知がされている「平成こども塾」に関する情報を削った。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 新たな試みとして、情報課による取材記事を掲載し、他媒体(学校へのチラシ)により周知がされている「平成こども塾」に関する情報を削り、掲載情報のスリム化を図った。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 広報紙面においては、どうしても掲載しようとする情報が多くなるところがあるが、市が伝えたい重要な情報を他の情報に埋もれさせず伝えることが課題であり、掲載する情報を厳選することに努める。令和元年8月号に新たに掲載した記事として、情報課による取材記事について市政・広報e・モニターにアンケートした結果、74%のモニターが内容について関心を持ってもらえた。今後、頻度を増やし掲載することに努める。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 掲載する情報の取捨選択は、読み手の興味関心に大きく影響し、また、ページ数の増減に関わり、費用にも影響する。なお、広報紙ではページ数削減に努めるもののページ数とは関係のないデザイン料が含まれるため、単純に印刷費は半減することにはならないが、5年で約400万円削減を目指す。また、情報の内容により伝えたい相手に応じて、媒体を変え、費用がなるべくかからないものを用意できるよう調査研究する。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民がほしい情報や興味を引く市政情報を市が発信するため、広報紙においては掲載する情報を厳選することとし、その他の媒体による広報のあり方については情報の内容に応じた、かつ、なるべく費用をかけないものを調査研究する。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・市の施策をより周知するとともに、印刷コストの削減について取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「広報紙の変更・広報紙以外の活用の検討、方針決定」を行ってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S16	施策名	ペーパーレス化の拡大
担当部課	市長公室情報課	関係部課	議会事務局、行政課、財政課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 合理的・効率的な行政の運営を推進していく中、なるべく会議で使用される紙の量を少なくしていく取り組みである。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 職員、市議会
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会のICT化の実施。庁内決裁の簡素化やペーパーレス会議を導入し、ペーパーレス化を推進することによって、コストの削減、業務効率の向上、セキュリティ対策強化を行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①									
	ペーパーレス会議の開催									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	紙コストの削減のためペーパーレス会議を開催(連絡会議・二役指示共有会・財産評価審査会・指名審査会等 計64回)		紙コストの削減のためペーパーレス会議を開催(連絡会議・二役指示共有会・財産評価審査会・指名審査会等) Web会議システムの試行		紙コストの削減のためペーパーレス会議を開催(連絡会議・二役指示共有会・財産評価審査会・指名審査会等) Web会議システムの運用		紙コストの削減のためペーパーレス会議を開催(連絡会議・二役指示共有会・財産評価審査会・指名審査会等) Web会議システムの運用		紙コストの削減のためペーパーレス会議を開催(連絡会議・二役指示共有会・財産評価審査会・指名審査会等) Web会議システムの運用	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	ペーパーレス会議システム賃借料	1,968千円	ペーパーレス会議システム賃借料	529千円	ペーパーレス会議システム賃借料	529千円	ペーパーレス会議システム賃借料	529千円	ペーパーレス会議システム賃借料	529千円
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	
	紙削減枚数・実績		紙削減枚数・見込み		紙削減枚数・見込み		紙削減枚数・見込み		紙削減枚数・見込み	
(延べ) 24,225枚	(延べ) 30,000枚	(延べ) 35,000枚	(延べ) 40,000枚	(延べ) 45,000枚	(延べ) 45,000枚	(延べ) 45,000枚	(延べ) 45,000枚	(延べ) 45,000枚	(延べ) 45,000枚	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	議会のICT化の実施									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	-		・ICT化の検討 ・議案等のペーパーレス化の試行		・ICT化の方針決定 ・議案等のペーパーレス化の実施		・議案等のペーパーレス化の実施		・議案等のペーパーレス化の実施	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		特になし		特になし		特になし	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) R1年度よりペーパーレス化及び新型コロナウイルス対策の一環として、Web会議システムの導入の検討を開始した。民間企業等と打ち合わせする際の資料等を印刷せず画面にて共有することによってペーパーレス化を推進することができる。新型コロナウイルス対策で民間企業等の在宅勤務が増える中こうした取り組みに対しR2年度から成果が期待できる。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) R2年度以降、R1年度に行った職員端末の更新では、ペーパーレス会議の推進のため、デスクトップパソコンからノートパソコンに変更した。これにより気軽にどの職員でもペーパーレス会議を行うことができるようになった。市議会に提出する関連文書(議案、予算書、決算書等)の文書量が多い状況を改善する。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 市議会関連文書をデータで提供することで、紙資源の削減を図る。なお、庁舎内におけるペーパーレス会議では25,000枚近くの紙を削減できた。成果として数字は出てきているが、まだまだペーパーレス化を行うことができると思う。新しい取り組みであるWeb会議システムは、システム自体が端末にかかる負荷が高く、マイクなどの音響設備の使用を考慮していない状況であるため、検証をしながら、導入を進めていく必要がある。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) ペーパーレス会議システムでは、紙を減少させることによる資料代、資料の印刷、準備、廃棄等にかかる人件費を削減することができる。R1年度では、約60万円の削減をすることができたため、ある程度の効果が出ているといえる。市議会関連文書を含めることで、さらなる効果も期待できる。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市議会関連文書のペーパーレス化や、庁内におけるペーパーレス化とWeb会議システムを今後継続して使用していくことによって、職員の業務効率化やペーパーレス化を推進していく。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・引き続き、印刷コストや紙資源使用の削減が図られるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「議会のICT化の検討、方針決定」を行ってください。 ・通常の打合せでもWeb会議システムが頻繁に使われるよう、使用環境の整備や職員への周知に努めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S17	施策名	普通財産の有効活用
担当部課	総務部財政課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市普通財産売却し事務取扱要綱
施策開始の背景、経緯等	長期間ずっと利用していない普通財産について、毎年管理費が発生している。これらを削減し財政負担を軽減したい。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 現在使っていない、また使う見込みもない普通財産について、毎年管理費が発生している。そのような土地を賃貸または売却することで管理費用の負担をなくし、料や売却費用を財源とする。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 普通財産
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 普通財産を有効に利用する(売却・賃貸)。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績	成果・実績	成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	
	普通財産の中から活用に適した土地を抽出、その活用方法について不動産業者に相談し、賃貸・売却の検討を行った。									
	費用・実績(細々節名)(金額)		費用・実績(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)	
	特になし		特になし		特になし		特になし		特になし	
	市民参加数・実績(延べ) 0人		市民参加数・実績(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績	成果・実績	成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	
	費用・実績(細々節名)(金額)		費用・実績(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)		費用・見込み(細々節名)(金額)	
	市民参加数・実績(延べ) 人		市民参加数・実績(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) いくつかの普通財産を現地確認し、利用価値の高そうな物件を抽出した。その後、不動産業者に賃貸価値や、活用方法について相談した。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) これから具体的な売却事務を行っていくため現在は無いが、今後手順書を作成していく。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 本市では普通財産の売却事務を実施しておらず、なかなか事務が進まなかった。今年度は他市町の売却事務の進め方等を聞きながら、まずは今年度、入札事務を1件行う。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 例えば、平池11-13の普通財産が売却されると、除草代186,020円が削減され、売却代約2,000万円(路線価100千円/m ²)が得られる。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 順次、計画的に普通財産の処理方針を検討する土地を選定する。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・未利用や利用頻度の少ない普通財産の売却(又は賃貸)を進めるとともに、手順書の作成に取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「調査、試算の実施、手順書の作成、方針決定」を行ってください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S18	施策名	地域集会所の利用方法や所有形態の見直し
担当部課	くらし文化部たつせがある課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	集会所を管理している一部の自治会が弱体化してきており、集会所が効率的に使用されていない箇所がある。また共生ステーションと利用形態の重複がある。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 地域ごとの実情に合わせた集会所の有効活用を行い、世代間や地域のつながりの強化を図る。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) まちづくり協議会、自治会、共生ステーション、集会所
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 世代間や地域のつながり強化

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	地域ごとの実情に合わせた有効活用の検討、手順書の作成、方針決定				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		地域ごとの実情に合わせた有効活用の検討 (例)西小学校区まちづくり協議会で、西の根集会所の利用方法について協議	地域ごとの実情に合わせた有効活用の検討 (例)西小学校区まちづくり協議会で、西の根集会所の利用方法について協議	地域ごとの実情に合わせた有効活用の検討、手順書の作成、方針決定	新たな方式による管理	新たな方式による管理
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)		
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 西小学校区まちづくり協議会による西の根集会所の利用方法についての協議は、地域から集会所の利用方法、使用料等の話が持ち上がり、市民主体で協議が行われ、地域から必要な時に市はオブザーバーとして参加して、助言等を行った。 また、集会所をNPOへ貸出し、賃借料の代わりにNPOに管理してもらう方法を協議したが、地元から集会所の活性化を図り、これまでどおりの管理を行いたいという意見があった。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 西小学校区まちづくり協議会を中心に西の根集会所の利用方法について協議中(改善中)。引き続き、助言等の支援を行う。

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 課題 ・効率的に使用されていない。 ・使用頻度が少ない地域もある。 ・共生ステーションと利用形態の重複がある。 ・管理運営母体である自治会の弱体化

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 効率的に使用し、使用頻度を高めることで、集会所の活用を通じて世代間や地域のつながりの強化が図られる。

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) まちづくり協議会ははじめ、市民が主体となり、地域ごとの実情に合わせた有効活用を協議していく支援を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・地域ごとの実情に合わせた有効活用を図り、世代間や地域のつながりの強化に資するよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「有効活用の検討、手順書の作成、方針決定」を行ってください。 ・集会所の利用や管理方法について、まちづくり協議会の協力を得ながら、効率的な仕組みを検討してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S19	施策名	老人憩の家の利活用と管理方法の見直し
担当部課	福祉部長寿課	関係部課	子ども家庭課、たつせがある課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市老人憩の家の設置及び管理に関する条例、同施行規則
施策開始の背景、経緯等	施設の老朽化が進む中で、使用頻度が少ない地域や近接する地域集会所との利用の棲み分けができておらず、有効活用を検討する必要性が生じている。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市内に7カ所ある老人憩の家は、高齢者の利用を目的に整備されたが、対象者が限定的であり、使用頻度も低いことから、多世代が多様な目的に利用できる地域の交流の場として活用できる施設とする。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 「65歳以上の高齢者」以外の世代
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多世代が多様な目的に利用できる地域の交流の場とする。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	地域ごとの実情の合わせた有効活用の検討、施設維持管理費の削減、利用率の拡大							
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)			
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標			
	利活用と管理方法の検討、調整 楓憩の家での子ども学習支援の実施	憩の家と他施設との統廃合に向けた検討、地域及び担当課との調整 楓憩の家での子ども学習支援の実施	憩の家と他施設との統廃合に向けた検討、地域及び担当課との調整 楓憩の家での子ども学習支援の実施	新たな方策による管理の実施	新たな方策による管理の実施				
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)				
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし				
	市民参加数・実績 (延べ)	市民参加数・実績 (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)			
	538 人	500 人	550 人	550 人	550 人	550 人			

目標・成果推移等②	施策に係る取組②								
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)			
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標			
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)				
	市民参加数・実績 (延べ)	市民参加数・実績 (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)	市民参加数・見込み (延べ)			
	人	人	人	人	人	人			

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公共施設ファシリティーマネジメントの作業部会にて、憩の家の利活用について取り上げ、検討を実施した。 楓憩の家でH29から、毎週土曜日に子ども学習支援を実施している
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 楓憩の家において、子どもの学習支援を実施した。 この際、建物内の倉庫も共有する必要があったが、物が散乱しており学習支援で使う物を置ける状態ではなかったが、シニアクラブの会員に協力してもらい、整理用の棚を作成した。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 駐車場が十分に確保できる施設がなく、利用を呼びかける対象範囲が限定される。 老人憩の家の管理を委託しているシニアクラブから、既得権を主張され、不満の声も多い。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 利活用と管理形態の変更により、改修費などが発生する可能性がある。 集会所等地域の施設を統廃合することにより、公共施設に掛かる費用の削減に繋がる。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 集会所と隣接している憩の家の統廃合を行うため、令和2年度に使用者や管理者等から聞き取りを行う。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・地域ごとの実情に合わせた有効活用を図り、利用率の拡大、世代間や地域のつながりの強化に資するよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「有効活用の検討、手順書の作成、方針決定」を行ってください。
------	--------------------	--

内部意見への回答		
----------	--	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S20	施策名	高齢者の在宅介護事業、日常生活支援事業の見直し
担当部課	福祉部長寿課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市紙おむつ助成金支給要綱、訪問理美容サービス事業実施要綱等
施策開始の背景、経緯等	健康的な日常生活の維持及び安全と利便の向上を図ることで、その福祉の増進に資することを目的とする。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 高齢者の人口増による支出の抑制、事業目的の再確認などを行い、加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民等
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 受益者負担の適正化、支出の抑制及び目的の明確化により、高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	事業の統廃合、利用料の負担割合の見直し等の検討				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		適正なサービス利用、利用料負担の見直し、申請の簡略化など要綱改正を行った。	統廃合、利用料の負担割合に向けて、近隣自治体の事例を調査し、庁内での検討を行う。	改正内容の実施	改正内容の実施	改正内容の実施
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0 人	市民参加数・実績 (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 受益者負担の適正化、支出の抑制及び目的の明確化のため、要綱改正を行った。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 紙おむつ、訪問理美容サービス、緊急通報システムについて、申請の簡略化を図った。 寝具洗濯乾燥事業について、適切なサービス利用に向けて事業対象の見直しを図った。 高齢者住宅改修事業について、利用料の一部利用者負担を図った。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 令和元年度までに見直しに着手できている。 令和2年度には、利用実績の無い制度の廃止や真にサービス提供が必要な人に利用される制度への転換を図ることができるように、引き続き見直しを行う。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) サービス利用による実績値は測定できるが、利用による効果の測定ができていない。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和2年度中に、高齢者の在宅介護事業及び日常生活支援事業について、全体の枠組みの見直しを実施し、効果的かつ適切なサービス利用に繋げる。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・受益者負担の適正化、支出の抑制、事業目的の明確化が図られるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「利用料の負担割合の見直し等の検討、方針決定」を行ってください。 ・市独自の制度であり、高齢者の人口増による支出の拡大が予想されるため、統廃合や負担割合について、検討してください。
------	--------------------	---

内部意見への回答		
----------	--	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S21	施策名	高齢者の福祉事業、優待事業の見直し
担当部課	福祉部長寿課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市高齢者文化施設優待事業実施要綱、あつたかあと交付要綱等
施策開始の背景、経緯等	高齢者等の健康の維持や日常生活の助長を図ることで、安心して生活できる環境を整備することを目的とする。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 高齢者の人口増による支出の抑制、事業目的の再確認などを行い、健康的な日常生活維持を図るため、生活上の福祉サービスの支援や、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用優待を行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の65歳以上の市民
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支出の抑制や目的の明確化などにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるようにする。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	事業の統廃合、事業主体の見直し等の検討				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	マナカチャージに代わる外出促進事業の実証実験を行った。		文化施設優待事業等の統廃合、長生学園の事業主体の見直しに向けた検討を行う。	改正内容の実施	改正内容の実施	改正内容の実施
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	高齢者外出促進事業委託 5,331千円	印刷製本費 133千円	特になし	特になし	特になし	特になし
	印刷製本費 133千円	広報折込手数料 88千円				
	市民参加数・実績 (延べ) 1487 人	市民参加数・実績 (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長生学園事業について、市民主体の運営のために実行委員会形式を導入している。 また、高齢者外出促進事業の代替策として平成30年度と令和元年度に高齢者乗合タクシー事業の実証実験を行った。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 高齢者乗合タクシー事業の実証実験について、利用しやすさを高めるために、利用料金の減額やモニター制度の導入など、仕様の改善を図った。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 高齢者乗合タクシー事業については、2年の実証実験を通して期待した効果を得ることができなかったため、更なる代替事業の検討が必要となる。また、高齢者文化施設優待事業については、他の高齢者優待事業であるあつたかあと事業との一体的に見直しを行う必要がある。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) サービス利用や行事参加による実績値は測定できるが、利用による効果の測定ができていない。短期的には令和元年度は実証実験のためにコスト増となっているが、今後、全体としてコスト減となるように見直しを進める。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今年度中に、高齢者の福祉事業及び優待事業について、全体の枠組みの見直しを実施し、効果的かつ適切な事業への転換を図る。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・支出の抑制、事業目的の明確化、世代間・地域のつながりの強化が図られるよう取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「事業の統廃合等の検討、方針決定」を行ってください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S22	施策名	ごみの減量化
担当部課	くらし文化環境課	関係部課	教育総務課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 一般廃棄物処理基本計画
施策開始の背景、経緯等	近年、もえるごみが増加し、資源化率が低下傾向にあること、また尾張東部衛生組合晴丘センターが今後施設延命化工事や更新工事を控えており、ごみの減量化が必要となっている。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市民のごみ分別意識を向上し、ごみの減量化及び資源化率の向上を目指す。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) もえるごみ
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 1人1日あたりのもえるごみの量を減量したい。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	ごみの減量啓発				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	ごみの減量に関する市民説明会を6小学校区で実施	ごみの減量に関する市民説明会を市内団体等の集まりの中で実施	もえるごみ減量のための施策検討	もえるごみ減量のための施策実施	もえるごみ減量の達成	
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	
	市民参加数・実績 (延べ) 53人	市民参加数・見込み (延べ) 100人	市民参加数・見込み (延べ) 200人	市民参加数・見込み (延べ) 100人	市民参加数・見込み (延べ) 100人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年1月に6小学校区で開催したごみの減量に関する市民説明会で、長久手市や晴丘センターの現状や、ごみの分別等について説明したが、参加者から「現状を知ることができ、よりごみの減量を意識すべきと思った」「分別の認識が間違っていたので改めたい」という意見をいただき、説明会を開催した意義は大きいと感じた。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 令和元年度は各小学校区に説明会を設定し、参加したい市民に来ていただいていたが、今後は既存の市民の集まりの中で時間をいただいていた説明していきたい。

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 近年、もえるごみが増加し、資源化率が低下傾向にあること、また尾張東部衛生組合晴丘センターが今後施設延命化工事や更新工事を控えており、ごみの減量化が必要となっている。ごみの減量達成のためには、説明会の実施、啓発だけではどうしても不足するため、抜本的なごみ減量施策を実施する必要がある。

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) ごみ処理には多額の費用がかかっており、ごみを減量することでその費用を抑えられる。また、ごみ減量により処理施設の減価償却を抑え、施設の延命化につなげることができる。

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 5年以内に抜本的なごみ減量施策の内容を決定し、それを実施することでごみの減量化を実現したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・ごみの減量、処理費用の抑制が図られるよう取り組むとともに、牛乳パックのリサイクル強化についても取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業第2弾で示したスケジュールに基づき、「方策の検討、方針決定」を行ってください。 ・ごみの減量化や資源化を進めるため、もえるごみのごみ袋の料金体系を見直し、排出する市民に適正な負担を求めています。 ・資源化率が減少しているため、エコハウスの運用や民間活用を含めた資源化率の向上に資する取組を検討してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S23	施策名	総合計画の推進
担当部課	市長公室政策秘書課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	—
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市みんなで作るまち条例、長久手市総合計画審議会条例
施策開始の背景、経緯等	総合計画については、地方自治法による法的な策定根拠はなくなったが、まちづくりの課題は多様化しており、従来以上に総合的かつ計画的に市政運営を図ることの重要性が高まっていることから、継続して総合計画を策定していくこととし、2018年7月に施行した「長久手市みんなで作るまち条例」に策定根拠と議決要件が明記された。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・総合的かつ計画的な財政運営を図るため、総合計画を策定し推進する。 ・多くの市民に関わっていただきながら、計画を策定し推進する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・市職員 ・市民
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・(市職員) 総合計画に基づき長期的視点に立って、事業を実施するとともに、市民と行政が協働する市民主体のまちづくりを目指す。 ・(市民) まちづくりの担い手として、意識を持ち、主体的にまちづくり活動に携わっていただく。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	第6次総合計画の策定・推進				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		アクションプラン(139事業)の進捗管理	アクションプラン(148事業)の進捗管理	アクションプランの進捗管理	アクションプランの進捗管理	アクションプランの見直し
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	市民まちづくり計画の推進				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		市民まちづくり計画の推進	市民まちづくり計画の推進	市民まちづくり計画の推進	市民まちづくり計画の推進	市民まちづくり計画の推進
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 200人	市民参加数・見込み (延べ) 250人	市民参加数・見込み (延べ) 300人	市民参加数・見込み (延べ) 300人	市民参加数・見込み (延べ) 300人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 総合計画の基本構想実現のために、市民の取組をまとめた市民まちづくり計画では、チームごとに市民アクションを実施しており、11月にはチームの主導で、学生の力を活かしたまちづくりを進めるため「第1回長久手市学生交流会」を開催するなど活発な動きをしているチームがある一方、取り組みがなかなか進んでいないチームもある。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 従来の総合計画では、計画を推進していくのは行政としていたが、第6次総合計画では、「市民と行政が協働する市民主体のまち」実現のため、市民が基本構想実現のために取り組む内容をまとめた市民まちづくり計画を策定した。また、アクションプランについて、行政評価と連動し毎年活動数値を把握することで、進捗管理を行う。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 市民アクションについては、市民自らまちづくりに参加してもらい、活動が思いどおりに進んでいないチームに対して、行政側から積極的に働きかけを行う事により市民主体のまちづくりに無くなってしまいうため、関わり方が課題である。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 総合計画により基本方針を定め、その目標に向かって市民の力も活用しながら進めて行くことにより、効果は期待できる。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民まちづくり計画を認知し、積極的に関わる市民は、まだ一部の市民に限られているため、今後多くの市民に知ってもらい関わっていただく必要がある。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・総合計画及び長久手市みんなで作るまち条例を核としたまちづくりを進めるため、トータルシステムが構築されるように、中期財政計画、行政改革指針、行政評価等と連携を引き続き図ってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S24	施策名	自治体間連携の推進（広域行政制度の活用、広域の利点を生かした連携の推進）
担当部課	市長公室政策秘書課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	有 尾三地区自治体間連携協定
施策開始の背景、経緯等	市の持つ経営資源（人、物、金、情報）は限られており、すべてのニーズに応えるフルセットの行政サービスの提供ではなく、自治体間競争ではなく、連携が必要	

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） 各市町の資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携することにより、地域社会の持続的な発展、地域の課題への対応及び地域交流の活性化が図られる。
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 各自治体の業務全般
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） 各自治体が処理する事務手続きの共同化による事務負担の軽減、業務の標準化、サービスの質の確保

目標・成果推移等①	施策に係る取組①		業務の共同実施、効率化					
	R1年度（2019）		R2年度（2020）		R3年度（2021）		中期（おおよそ3年後）	長期（おおよそ5年後）
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	介護保険事業所の指定・指導監督事務の共同実施		税徴収事務の広域連携に向けた調整		税徴収事務の広域連携		広域連携、共同実施事業の増加	広域連携、共同実施事業の増加
	費用・実績（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）	費用・見込み（細々節名）（金額）
	尾三地区自治体間連携推進会議負担金	10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金	10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金	10千円	尾三地区自治体間連携推進会議負担金	10千円
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	（延べ） 0 人		（延べ） 0 人		（延べ） 0 人		（延べ） 0 人	（延べ） 0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②							
	R1年度（2019）		R2年度（2020）		R3年度（2021）		中期（おおよそ3年後）	長期（おおよそ5年後）
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	費用・実績（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）		費用・見込み（細々節名）（金額）	費用・見込み（細々節名）（金額）
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	（延べ） 0 人		（延べ） 0 人		（延べ） 0 人		（延べ） 0 人	（延べ） 0 人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 平成28年1月に、日進市、みよし市、東郷町、豊明市、長久手市で尾三地区自治体間連携協定を締結した。 今までに、航空写真撮影、職員派遣交流事業、介護保険事業所の指定、指導監督事務などを共同実施している。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） 介護保険事業所の指定・指導監督事務については、共同実施することにより業務の標準化、サービスの質の確保及び向上、業務の効率化が図られた。
------	--------	--

評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） 平成27年度以降、各市町の共同実施について協議を重ねてきたが、各市町の事務処理方法、更新時期、費用も様々であり、共同実施の可能性がある事業が年々減少しており、新たな共同事業の可能性が少なくなっている。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） 本市が連携する事業については、費用対効果が目に見える実績はあまりない。 他市町が連携する事業では電力の共同購入では費用対効果が出ている。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） 2年ごとに、連携事業の掘り起こしを行う。
----	------------	--

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当	・各課が所管する広域行政制度（一部事務組合、広域連合、権限移譲等）やその他に取り組んでいる自治体間連携・地域間連携について、整理し、また他市町の取組状況を研究し、より活用されるよう取り組んでください。 ・行政改革指針に基づき、広域行政制度を活用し、行政サービスの向上に努めるとともに、広域の利点を生かした災害対応連携などのさらなる推進を図られるよう取り組んでください。 ・今後は施設の広域利用等も検討し、財政負担の軽減に努めてください。
------	-------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S25	施策名	横断的な事務の推進(組織の連携改善、各種窓口での連携強化)
担当部課	市長公室政策秘書課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 市部設置条例、市部設置条例施行規則
施策開始の背景、経緯等		必要に応じて適宜、組織再編や事務分掌の見直しを行っている。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 効率的な市政運営のため、組織の連携改善や事務分掌の見直しを行うことにより、組織の再編等を含め、市役所業務全般の最適化をめざす。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市役所業務全般
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 組織の連携改善や事務分掌の見直しにより、事務の効率化や費用の軽減等を図る。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 組織の連携改善									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	福祉部から子育て部門の業務を分離し、子ども部を設置。子ども未来課と子ども家庭課の2課とした。		新規施策関連事業等これまで重複してきた業務を一体的に行うため、総合政策課と経営企画課を統合し、政策秘書課とした。		社会環境や施策に応じた、組織の事務分掌の見直し、連携強化を図る。		社会環境や施策に応じた、組織の事務分掌の見直し、連携強化を図る。		社会環境や施策に応じた、組織の事務分掌の見直し、連携強化を図る。	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		特になし		特になし		特になし	
	市民参加数・実績(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人		市民参加数・見込み(延べ) 0人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②									
	R1年度(2019)		R2年度(2020)		R3年度(2021)		中期(おおよそ3年後)		長期(おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	費用・実績(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)		費用・見込み(細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人		市民参加数・見込み(延べ) 人	

活動状況	(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	活動エピソード 平成31年度に子ども部を新設、令和2年度に総合政策課と経営企画課を統合するなど、組織の見直しを適宜行っている。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 重複している業務の統合や、重点的施策を実施するための組織の見直しを行った。
	評価・課題	(進捗状況や課題など) 部、課毎の業務内容や事務量を確認し、社会課題や社会情勢等に対応した組織を検討するが、基本的に年度単位での検討となるため臨機応変に対応することが課題である。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 組織再編による費用対効果は算出できないが、人事配置も踏まえ適切な組織編成を行う。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後増加する施設の運営体制も見据え、組織の見直しを行う。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・行政改革指針に基づき、組織の連携改善を図ることを目的に、分掌事務のマニュアル化の作成等に取り組むとともに、各種窓口での連携をより強化し、行政サービスの向上に努めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S26	施策名	職員の現場志向の向上			
担当部課	市長公室人事課		関係部課	全課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営				
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり				
	法定受託事務の有無	無				
	その他(関係計画、要綱等)	無				
施策開始の背景、経緯等	これからの超高齢・人口減少社会に対応するには、市民にもまちづくりの一員として役割を担ってもらわなければならないため、職員が地域に出かけ、地域を深く知ったり、市民同士をつなげる役割を担ったりすることにより、市民主体の取り組みを支えていく必要がある。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 職員が地域に出て、多様な市民と対話を積極的に行い、地域の課題を把握することにより、市民自らが地域の課題を解決することを支援し、市民同士をつなげる能力を向上させるための人材育成に取り組む。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員に「まち全体が職場だ」という意識が根付いている。				
目標・成果推移等①	施策に係る取組①	まちに出る研修の実施				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	職場体験研修 12人		まちに出る研修の実施	まちに出る研修の実施	まちに出る研修の実施	まちに出る研修の実施
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし		特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人
目標・成果推移等②	施策に係る取組②	スキルアップのための研修の実施				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	市長講話23人 ファシリテーション研修40人 接遇力向上研修 35人		スキルアップのための研修の実施	スキルアップのための研修の実施	スキルアップのための研修の実施	スキルアップのための研修の実施
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	研修会等講師謝礼	187千円	研修会等講師謝礼	200千円	研修会等講師謝礼	200千円
	職員研修委託	129千円	職員研修委託	150千円	職員研修委託	150千円
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	
活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) まちに出る研修として、職場体験(長久手温泉、社会福祉協議会)と悩みごと相談室の訪問事業を実施。				

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) まちに出る研修は、令和元年度から実施のため、手探りのところがあり、検証が必要。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 研修アンケートの満足度では高い結果が出ているが、通常業務にどうつながっているか確認が難しい。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 市役所の関連団体との連携であれば、費用的な負担が軽減できる。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 本務以外に目を向ける余裕ができるよう引き続き、業務の見直し始め、改善に取り組む。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・総合計画や長久手市みんなで作るまち条例を踏まえ、また行政改革指針に基づき、職員が地域に出て、市民と対話し、地域の課題を把握することにより、市民自らが地域の課題を解決することを支援するように引き続き取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S27	施策名	ICTの活用（ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保）
担当部課	市長公室情報課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	無
施策開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） ICT化と業務改革の一体的な取り組みの実施及び情報セキュリティの確保を行う。
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 職員
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） ICTにより、職員が今より働きやすく便利な職場環境を整え、職員の働き方改革を行う。また、ICT化により問題になってくる情報セキュリティの確保も行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組① 職員の情報セキュリティに関する知識向上（職員研修の実施）				
	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	新規採用研修(22人) 職員研修(一般職)(123人) e-Learningの実施(414人/478人中受講) 職員研修(管理職)(89人) 標的型攻撃メールの訓練の実施	新規採用研修 職員研修(一般職) e-Learningの実施 職員研修(管理職)	新規採用研修 職員研修(一般職) e-Learningの実施 職員研修(管理職)	新規採用研修 職員研修(一般職) e-Learningの実施 職員研修(管理職)	新規採用研修 職員研修(一般職) e-Learningの実施 職員研修(管理職)
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組② AI・RPAの運用				
	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	職員に対しAI・OCRについての勉強会を実施(のべ24人参加)	AI・RPAについて愛知県 の共同運用(調達)に参 加 AI・RPAで活用できる庁内 業務を洗い出し	各課既存業務に対し、 AI・RPA導入に向けての 取り組み支援	各課既存業務に対し、 AI・RPA導入に向けての 取り組み支援	各課既存業務に対し、 AI・RPA導入に向けての 取り組み支援
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	AI活用シ テム使用料 2,316千円 AI活用シ テム設定委 託 578千円	AI活用シ テム使用料 2,316千円	AI活用シ テム使用料 2,316千円	AI活用シ テム使用料 2,316千円
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 事務作業効率化について注目を集めているAI・OCRについての勉強会を職員向けに開催した。AIは思い通りになる便利な物ではなく、指示されたアルゴリズムに対して単純作業を行うものであることが伝えることができたのと同時に、なかなか専門的な内容になってしまい、職員の中には全く理解できなかった者もいた。セキュリティ対策面では、例年通り職員研修を行った。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） 情報セキュリティ対策の一環として例年行っている、標的型攻撃メールの訓練を今年は年に2回行った。見覚えのないメールが届いたら情報課に報告するように徹底することを目的とした。また、上記にも記述しているが新しい試みとしてAI・RPAの勉強会を行った。
------	--------	---

評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） E-Learningに関しては職員の約87%の受講が確認できた。また、標的型攻撃メールの訓練では、報告があった課が43%と、報告状況としては少なめであった。今後の課題としては、さらに職員のセキュリティの意識向上に向け、怪しいメールが届いたり、パソコンが不審な挙動をした場合は、すぐさま情報課に連絡する意識を高めることに努める。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） 職員に対する研修や、勉強会は今後のICT化に係る重要なことである。さらには、主催者である情報課職員もこういった研修や勉強会を開催することによって、問題点であったり現状を整理するよい機会であるため、費用対効果はとても高いと分析する。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） 今後はAI・RPAの本格導入に向け、AI・RPAにさせることができる業務の洗い出しを各課で行っていき、令和3年度には実際に導入し試運転をしていきたい。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・中期財政計画を踏まえ、また行政改革指針に基づき、AI、RPA等の有益性や効果などを検証したうえで、事務の効率化、行政サービスの向上等を図るよう取り組むとともに、情報セキュリティの確保に引き続き取り組んでください。 ・新型コロナウイルス感染症の予防対応に係る新しい生活様式(仕組み)として、在宅勤務やリモート会議などでICTの活用がより求められるため、研究・検討を進めてください。
------	--------------------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S28	施策名	行政改革の推進
担当部課	総務部行政課	関係部課	政策秘書課、財政課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 中期財政計画、行政評価実施要領
施策開始の背景、経緯等		効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定し、平成31年に同指針を改訂した。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 総合計画の目的を達成するために、財源を確保しながら、行政を効率的にかつ確実に運営するとともに、中期財政計画にある総支出の抑制及び財源の確保の重要性を踏まえ、中期財政計画と両輪で行政改革を推進する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内部(庁内)、各種事業
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 総合計画の目的を達成するために、財源を確保しながら、行政を効率的にかつ確実に運営する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	重要課題事業の決定・実施				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		具体的な事業として、第1弾、第2弾を決定し、実施を始めた。	・第3弾を決定し、実施する。 ・第1弾、第2弾の進捗管理を行う。	・第1弾～第3弾の進捗管理を行う。	・第1弾～第3弾の進捗管理を行う。	・第1弾～第3弾の実施完了
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	行政評価の実施				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		・内部評価をA票、S票で実施 ・外部評価をA票、S票合わせて12事業を実施 ・アクションプランとの連動	・内部評価をA票、S票で実施 ・外部評価をA票、S票合わせて12事業を実施 ・アクションプラン、予算との連動	・内部評価をA票、S票で実施 ・外部評価をA票、S票合わせて12事業を実施 ・アクションプラン、予算との連動	・内部評価をA票、S票で実施 ・外部評価をA票、S票合わせて12事業を実施 ・アクションプラン、予算との連動	・内部評価をA票、S票で実施 ・外部評価をA票、S票合わせて12事業を実施 ・アクションプラン、予算との連動
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		行政改革推進に関する助言指導委託 行政改革推進委員会委員報酬	600千円 423千円	681千円 584千円	681千円 584千円	681千円 584千円
		市民参加数・実績 (延べ) 80人	市民参加数・見込み (延べ) 80人	市民参加数・見込み (延べ) 80人	市民参加数・見込み (延べ) 80人	市民参加数・見込み (延べ) 80人

活動状況		(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	活動エピソード	・行政改革指針に基づき具体的な重要課題事業の第1弾、第2弾を決定し、取組を始めた。 ・外部評価では、平成30年度に引き続いて、愛称の設定、公募の評価委員の選任等により、親しみやすいものとした。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) ・行政評価票の改良を行い、作成しやすく、また見やすいものとし、より評価票の活用を図った。 ・評価票(A票)に「(事業)対象あたりのコスト」の欄を設け、費用対効果(コスト)の見える化を図るとともに、職員の評価(コスト)に対する意識の醸成を図った。 ・外部評価などで意見の多かった指標設定の課題について、令和元年度に2課でグループワークを実施し、指標設定の改善の取組を始めた。令和2年度は、イメージ動画を作成したのち、全課でグループワーク・研修を実施することにより、指標設定の改善やそれに係る意図との関連性の明確化などを中心に改善の取組を行っている。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) ・具体的な取組(第1弾、第2弾の決定)により、行政改革指針の運用を見る化することができた。 ・行政評価票の改良により作りやすく、また見やすくなったため、作成する際のフォローがより必要となる。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) ・重要課題事業の具体的な取組により中期財政計画で示された総支出の抑制及び財源の確保を図ることが重要であり、そのために職員が常に費用対効果(コスト)を意識して事業の実施や行政評価票の作成に取り組みるとよい。 ・各事業の評価票(A票)の「事業」対象あたりのコストを分析し、予算への反映や事務改善につなげたい。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性・改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・具体的な取組(第1弾、第2弾)の進捗管理を行い、各担当課が取組を実施する際にフォローを行ってきたい。 ・行政評価(外部評価を含む。)は継続した取組となるように、様々な活用を図る。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・トータルシステムが構築されるように、長久手市みんなで作るまち条例、中期財政計画、行政改革指針、行政評価等と連携を引き続き図ってください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S29	施策名	受益者負担の適正化
担当部課	総務部財政課	関係部課	施設管理課等

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市使用料及び手数料条例
施策開始の背景、経緯等	これまで、使用料および手数料は消費税率引き上げに伴う見直ししかされておらず、社会情勢の変化に対応した見直しがされていなかったため、統一的な基準を作成し、料金の見直しを行う。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 経費算定の統一的な基準を作成し、施設使用料や行政サービス手数料の見直しを行う。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 施設や行政サービスの利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 運営経費に見合った使用料や手数料の算定を行い、受益者負担の適正化を図る。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	使用料・手数料の見直し				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		使用料・手数料の算出基準を作成し、使用料・手数料条例の改正案を提出した。	使用料・手数料の算出基準を見直し、内容を市民に広く周知する。	使用料・手数料条例の改正案を再度提出する。	使用料・手数料の見直しを検討する。	使用料・手数料条例の改正案を提出する。
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度に使用料及び手数料条例の改正が否決されているため、議会から意見のあった市民への周知方法・期間や、算出方法の簡素化を検討し、再度提出する。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 使用料・手数料の算出根拠を明確化し、税金との費用負担割合を適正化するため、使用料・手数料の算出基準を作成する。作成にあたっては、利用者説明などを行う。

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 受益者負担の適正化は、使用料・手数料の歳入だけの見直しのみではなく、歳出の見直しも必要となる。施設の維持管理経費の縮減や、施設の運用方法の見直しなど、FMの推進も併せて取り組む。

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 直接の事業費はないが、今後、より効果的な展開となるよう定期的な見直しを行っていく。

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) これまでなかった、使用料・手数料の算出基準を作成し、今後5年スパンで料金の見直しを行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・中期財政計画を踏まえ、また行政改革指針に基づき、利用者の費用負担や市全体の効果を検証した上で、使用料や手数料などの適正化に取り組んでください。

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S30	施策名	クラウドファンディングの活用
担当部課	総務部財政課	関係部課	事業担当課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等	ふるさと納税の広がりを受け、クラウドファンディングの手法を取り入れた寄付金募集を行う自治体が増えた。本市でも特定財源の確保策としてクラウドファンディングを実施する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) クラウドファンディング(ふるさと納税と組み合わせたガバメントクラウドファンディング)により、特定の事業に対して寄付を集める。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 主に市外在住者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の特定の事業に対して寄付を募り、財源確保を図るとともに、事業のPRを行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	クラウドファンディングの実施				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	実施手法について、調査・研究を行った。	試行的に1件程度の事業で寄付を募集する。		1件程度の事業で寄付を募集する。	1件程度の事業で寄付を募集する。	1件程度の事業で寄付を募集する。
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	
	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・実績 (延べ) 10人	市民参加数・見込み (延べ) 10人	市民参加数・見込み (延べ) 10人	市民参加数・見込み (延べ) 10人	

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	
	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 現在はポータルサイトを活用し、ふるさと納税の寄附金の使途として、市などが実施する事業を選択できるようになっているが、返礼品の選択から選ぶ形式となっている。今後は、寄附金の使途として事業の選択から寄附が行える形式での寄附の実施を行っていく。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 新たな財源確保の手法として定着を図る。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 市外にも関係者や事業に関心がある人が多いと思われる事業を中心に実施を検討する。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 現在、ふるさと納税で利用しているポータルサイトを活用し、イニシャルコストなしで事業実施を行う。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 試行的に1件の実施を行い、事業効果などを検証する。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・中期財政計画を踏まえ、また行政改革指針に基づき、持続的な財源確保を念頭とし、ふるさと寄附金でさらなるクラウドファンディングの活用に取り組んでください。
------	--------------------	--

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S31	施策名	公共施設等総合管理計画(公共FM)の運用
担当部課	総務部財政課	関係部課	施設管理課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共施設等総合管理計画
施策開始の背景、経緯等	我が国では、高度経済成長期に建設された多くの公共施設等が老朽化し、一斉に更新時期を迎えている。今後、公共施設等の維持補修・更新のための財源を確保することは困難な可能性がある。このような中、国は平成28年度末までに、全ての地方公共団体に対して公共施設の点検等を実施した上で適切な措置を講じるための総合管理計画の策定要請を行った。これを受け本市では平成29年3月に「長久手市公共施設等総合管理計画」を策定した。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 誰もが安全で安心して使用できる公共施設等を目指し、機能の複合化等の検討などによりトータルコストを縮減、財政負担を平準化するため、庁内の検討体制を確立し、問題解決にあたる。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 公共施設(建物)
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公共施設の適正配置や機能複合化、計画的な修繕により、コストの削減・平準化をはかる。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	個別施設計画の策定				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	・公共施設の劣化診断 ・施設管理課の今後の方針聞き取り	個別施設計画策定				
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	公共施設等劣化点検業務委託	3,650千円	特になし			
	市民参加数・実績	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	公共施設の最適化(あまり使われていない施設の活用方法を検討し、効率的に活用していく)				
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
	公共施設の活用検討・方針決定 ・児童センター ・下山児童館 ・農産物集出荷場 ・集会所・老人憩の家有効活用	前年度に活用方針を決定した施設について関係課と地域で話し合いを進める。 活用方針を決定した施設について関係課と地域で話し合いを進め、実施する。 使われていない施設の抽出・検討 使われていない施設の抽出・検討				
	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	
	市民参加数・実績	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公共施設等総合管理計画を運用すべく、横断的な組織である公共施設マネジメント推進会議、作業部会を設置して公共施設の様々な問題解決を検討実施している。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 施設維持管理の意識づけのため、R1年から各施設の定期点検を施設管理課に義務づけたが、担当課の意識・経験がまだまだ低い。まずは継続して点検事務を続けることが必要である。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 各施設の修繕枠の予算配分は、横断的な組織で検討ができ、全体のバランスを図ることができた。しかし、担当課における定期点検の意識がまだ低く、点検結果と予算要求が上手に連動していなかった。今後、担当課への説明会の実施や必要であれば定期点検ガイドラインの見直し等を検討していく必要がある。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 本市における全公共施設の維持管理費の今後30年の合計950億円に対し、公共施設の維持管理更新を計画的に運用し財政負担の平準化、軽減を行う。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 公共施設マネジメント推進会議、作業部会を毎年定期的に開催し、問題の抽出、検討、解決策の実施を行っていく。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・中期財政計画を踏まえ、また行政改革指針に基づき、社会的インフラの長期的な維持管理を目的に公共施設等総合管理計画を運用に取り組んでください。 ・公共施設の更新時には、機能の複合化・多様化を検討するとともに、公民連携の促進や広域連携などによるトータルコストの縮減に取り組んでください。 ・公だけでは用意できない施設もあるため、近隣大学等の民間施設の活用も含めたマネジメントも検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S32	施策名	中期財政計画の推進
担当部課	総務部財政課	関係部課	政策秘書課、行政課、全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市中期財政計画、第6次長久手市総合計画、長久手市行政改革指針
施策開始の背景、経緯等	毎年度、今後5年間の財政見通しを立て、継続的な予算編成を行うための指針となる中期財政計画を策定する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 今後5年間の財政見通しを立て、財源不足額に対する対策や、地方債・基金の残高管理を行い、継続的な財政運営を確保する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市の財政運営
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 事業を切れ目なく実施し、継続的な財政運営を行う。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	中期財政計画の推進				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		歳入歳出の均衡を図るため、経常事業の一律削減、政策的な新規事業の実施スケジュールの見直しを行った。	歳入歳出の推計を行い、経常経費の削減や政策的な新規事業の実施スケジュールの見直しを検討する。	歳入歳出の推計を行い、経常経費の削減や政策的な新規事業の実施スケジュールの見直しを検討する。	歳入歳出の推計を行い、経常経費の削減や政策的な新規事業の実施スケジュールの見直しを検討する。	歳入歳出の推計を行い、経常経費の削減や政策的な新規事業の実施スケジュールの見直しを検討する。
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・実績 (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人	市民参加数・見込み (延べ) 0人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②					
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・実績 (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 行政評価・行政改革指針、アクションプラン、予算編成の運動を図り、歳入歳出の見込額の推計をもとに次年度の予算編成(財源配分)を行う仕組みとしてきた。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 今後、歳入の伸びの鈍化、公共施設の老朽化、高齢化の進行による歳入の増加が見込まれることから、歳入確保、歳入削減の取組を進める必要がある。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 引き続き、行政評価・行政改革指針、アクションプラン、予算編成の運動を図り、計画的な財政運営を実現していく。加えて、今後さらに取組を推進するため、中期財政計画等の内容を職員に周知していく。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 直接の事業費はないが、今後、より効果的な展開となるよう継続的な見直しを行っていく。
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 中期財政計画を推進し、継続的な財政運営により健全な財政状況を維持する。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・トータルシステムが構築されるように、長久手市みんなで作るまち条例、中期財政計画、行政改革指針、行政評価等と連携を引き続き図ってください。
------	--------------------	---

内部意見への回答		
----------	--	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S33	施策名	協働事業の拡大（地域組織への委託、事業主体の確認、市民、市行政、大学、民間の連携拡大）
担当部課	くらし文化部たつせがある課	関係部課	たつせがある課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	有 長久手市地域協働計画、長久手市大学連携推進ビジョン4U
施策開始の背景、経緯等	市民主体のまちづくりの実現に向けて、市民や市内大学との協働を進めている	

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） ①地域組織への委託、事業主体の確認 ②市民、市行政、大学、民間の連携拡大
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） 市民全般
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） 市民がまちづくりに関わることで、地域の課題に目を向け、自分たちで地域の課題解決を図ることを目指す

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	地域組織への委託、事業主体の確認				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		市民まつり実施主体の確認、国際交流協会事務局の独立検討、市民団体によるまちセンの管理検討	市民まつり実施主体の確認、国際交流協会事務局の独立検討、市民団体によるまちセンの管理検討	市民まつり実施主体変更、国際交流協会事務局独立、まちセン管理主体検討・育成	まちセン管理主体育成	市民団体によるまちセンの管理開始
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績 (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人	市民参加数・見込み (延べ) ー 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	市民、市行政、大学、民間の連携拡大				
		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		大学との連携拡大に向けた環境整備（リノテラス公益施設の建設）に向けた基本実施設計	リノテラス公益施設の建設	リノテラス公益施設の供用開始	リノテラス公益施設の運用	リノテラス公益施設の運用
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		リノテラス基本実施設計委託 22,000千円	リノテラス公益施設整備工事 150,000千円	未定	未定	未定
		市民参加数・実績 (延べ) 1410 人	市民参加数・見込み (延べ) 2000 人	市民参加数・見込み (延べ) 2500 人	市民参加数・見込み (延べ) 3000 人	市民参加数・見込み (延べ) 3500 人

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） ①昨年度10月から3月までの期間、市民活動団体をまちづくりセンターの臨時的任用職員として雇用し、受付業務、市民及び活動団体の相談事務を実施した。 ②リノテラス公益施設の実施設計に際しては、市民団体である「リノテラス運営協議会（事務局：長久手市観光交流協会）」により設計・管理運営案の提言を受けた。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	（何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど） ①まちづくりセンターの受付をこれまでの職員に加えて、市民活動団体を臨時的任用職員として雇用したところ、相談業務等において一定の効果が認められたため、まちセンコーディネーター（相談員）を設置する。 ②これまでの公共施設は市主導で設計が進められてきたが、リノテラス公益施設は市民団体が幾度となく設計・管理運営案を検討してきた。
------	--------	---

評価	評価・課題	（進捗状況や課題など） ①市民活動団体と協議し、施設管理を受託できるよう育成する。（NPO法人化） ②令和3年度の供用開始に向けて、リノテラスを構成する4つの機能（観光、大学連携、多文化共生、子育て）の実現に向けた事業の構築
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	（施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など） ①地域の活動拠点であるまちづくりセンターを市民活動団体が運営管理することで、市民目線でニーズを把握・反映し、市民活動に参加しやすい環境整備が図れる。 ②市民主体の運営を目指したことにより整備予定が後年度にずれ込んでいるが、施設の設計・管理運営案により市民の意見が反映された結果となっている。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	（施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など） ①まちづくりセンターの運営管理を市民活動団体等へ委託することにより、市民主体のまちづくりの拠点としていきたい。 ②令和3年度のリノテラスを構成する4つの機能（観光、大学連携、多文化共生、子育て）の実現に向けた事業の構築のために、コーディネーターを招聘し、事業の推進を行う。
----	------------	---

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・総合計画や長久手市みんなで作るまち条例を踏まえ、また行政改革指針に基づき、地域組織への委託を検討するとともに、事業主体を確認し、市民参加の仕組みづくりへの活用に取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S34	施策名	概ね小学校区単位の行政運営の仕組みづくり
担当部課	くらし文化部たつせがある課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみよう」でつながるまち
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市みんなでつくるまち条例
施策開始の背景、経緯等	少子高齢化、大災害に備え、長久手市みんなでつくるまち条例を活用し、市民参加の仕組みづくりを実施する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 概ね小学校区単位の地域で、市民自らが暮らす当該地域のことを考え、主体的に実行できるよう、地域の市民と協議しながら、その仕組みをつくる。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、地域活動団体、市民活動団体、まちづくり協議会等
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域の課題を地域で解決をする。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	まちづくり協議会設立運営支援事業										
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)						
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標						
	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践	地域課題の蓄積・分析及び解決策の実践						
	費用・実績(細々節名) (金額)	費用・実績(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)						
	まちづくり事業交付金	7,618千円	まちづくり事業交付金	9,100千円	未定	未定	未定					
	市民参加数・実績	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み						
	(延べ) - 人											

目標・成果推移等②	施策に係る取組②										
		R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
	費用・実績(細々節名) (金額)	費用・実績(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)	費用・見込み(細々節名) (金額)					
	市民参加数・実績	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人	(延べ) 人					

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 西小学校区まちづくり協議会では、まちの相談員を設け、地域共生ステーションの受付で、地域の困りごとの相談などを受けており、それらを通じて、地域の課題発掘に取り組んでいる。

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 西小学校区の事例を参考に、北小学校区まちづくり協議会設立準備会の関係者に、共生ステーションの受付に入ってもらい、地域の課題発掘に取り組む体制作りを進めている。

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 地域共生ステーションに地域課題が集まり、まちの相談員がその課題への相談に応じており、地域の課題への対応ができつつある。今後は、それらの課題を総合的に分析する必要があるが、まだ分析できるほどの件数にはなっていない。

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 市民主体で実施している事業であるため、一足飛びに地域課題の解決へ至るわけではないため、少しずつ着実に事業を進めていく必要がある。

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後もまちの相談員等を通じた地域の課題発掘を進め、地域課題の分析を実施していく。課題の分析結果を基に、まちづくり協議会で事業化し、実施していけるように、助言等の支援を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	・長久手市みんなでつくるまち条例を踏まえ、また総合計画及び行政改革指針に基づき、行政サービスの向上を図るため、概ね小学校区単位の行政運営について、実施に向けて検討に取り組んでください。 ・小学校区単位の行政サービスに必要な費用、設備等について試算し、まちづくり協議会との相談と並行して財政的な見直しを立ててください。

内部意見への回答	
----------	--